

令和6年度

# 主要施策の成果

(決算説明資料)

中野区



令和6年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な  
施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に  
基づき提出します。

令和7年9月

中野区長 酒 井 直 人



## 目 次

令和6年度歳入歳出決算の概要 .....	1
1 一般会計 .....	2
2 用地特別会計 .....	10
3 国民健康保険事業特別会計 .....	11
4 後期高齢者医療特別会計 .....	13
5 介護保険特別会計 .....	15
主な課題の実施状況 .....	17
1 企画部 .....	17
2 総務部 .....	20
3 区民部 .....	24
4 子ども教育部、教育委員会事務局 .....	28
5 地域支えあい推進部 .....	32
6 健康福祉部 .....	36
7 環境部 .....	40
8 都市基盤部 .....	43
9 まちづくり推進部 .....	49
令和7年度行政評価（令和6年度事業の評価）の実施状況 .....	54
1 行政評価の取組 .....	54
2 行政評価実施結果 .....	61
資料 .....	138
資料1 令和6年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

## 令和6年度歳入歳出決算の概要

令和6年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が258,512,710千円、歳出は253,506,474千円といずれも前年度と比較して減となりました。各会計別では、一般会計、用地特別会計が前年度より減、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が前年度より増となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳入	189,471,326	204,003,243	△ 14,531,917	△ 7.1
	歳出	185,253,444	198,672,926	△ 13,419,482	△ 6.8
用 地 特 別 会 計	歳入	1,104,806	8,789,160	△ 7,684,354	△ 87.4
	歳出	1,104,806	8,789,160	△ 7,684,354	△ 87.4
国民健康保険事業特別会計	歳入	33,887,714	33,865,794	21,920	0.1
	歳出	33,565,382	33,538,287	27,095	0.1
後期高齢者医療特別会計	歳入	8,328,959	7,736,438	592,521	7.7
	歳出	8,266,661	7,633,925	632,736	8.3
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	25,719,905	25,041,816	678,089	2.7
	歳出	25,316,181	24,628,155	688,026	2.8
合 計	歳入	258,512,710	279,436,451	△ 20,923,741	△ 7.5
	歳出	253,506,474	273,262,453	△ 19,755,979	△ 7.2

## (1) 概要

令和6年度の歳入決算総額は189,471,326千円、歳出決算総額は185,253,444千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,217,882千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の979,510千円を差し引いた実質収支額は3,238,372千円でした。

また、令和6年度実質収支額から令和5年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、△248,350千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	189,471,326	204,003,243	△ 14,531,917	△ 7.1
歳 出 総 額 B	185,253,444	198,672,926	△ 13,419,482	△ 6.8
形式収支額 (A - B) C	4,217,882	5,330,317	△ 1,112,435	△ 20.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	979,510	1,843,595	△ 864,085	△ 46.9
実質収支額 (C - D)	3,238,372	3,486,722	△ 248,350	△ 7.1
単 年 度 収 支	△ 248,350	△ 2,942,807	2,694,457	-

## (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で14,531,917千円、7.1%の減となりました。

表4 性質別内訳を見ると、一般財源は103,112,637千円となり、前年度比で6,127,997千円、5.6%の減となりました。

特定財源は86,358,689千円となり、前年度比で8,403,920千円、8.9%の減となりました。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は54.4%となり、前年度より8.9ポイントの減となりました。

## ■ 一般財源

一般財源が減となった主な要因は、特別区税、特別区交付金や繰越金等の減によるものです。

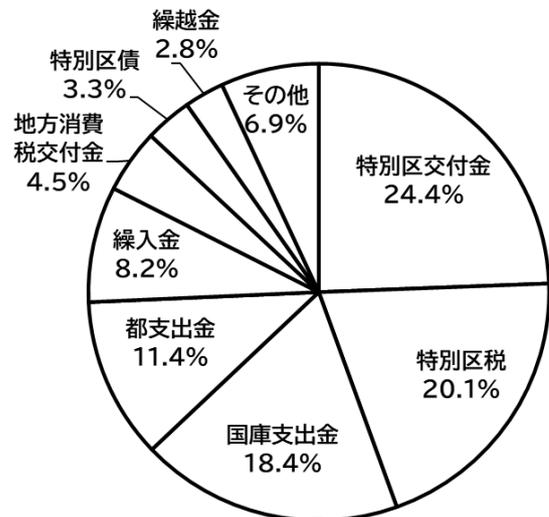
特別区税は、定額減税による影響により、前年度比 278,829 千円、0.7%減の 38,167,727 千円となりました。

特別区交付金は、普通交付金及び特別交付金の減により、前年度比 1,054,158 千円、2.2%減の 46,282,001 千円となりました。

繰越金は、前年度比 971,936 千円、18.3%減の 4,350,808 千円となりました。

一方、地方特例交付金は、定額減税による特別区税減収の補てんにより、前年度比 1,523,270 千円、940.0%増の 1,685,325 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



## ■ 特定財源

特定財源が減となった主な要因は、分担金及び負担金、諸収入や特別区債の減によるものです。

分担金及び負担金は、区役所新庁舎整備に係る都負担金の減により、前年度比 1,675,259 千円、64.7%減の 914,853 千円となりました。

諸収入は、土地開発公社貸付返還金の減により、380,840 千円、12.5%減の 2,664,804 千円となりました。

特別区債は、区役所新庁舎整備及び平和の森小学校用地取得の皆減等により、前年度比 15,899,000 千円、71.5%減の 6,323,000 千円となりました。

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税込（5,234,792千円）については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いた、社会保障施策（医療、介護、子ども、子育て等）に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	令和6年度決算額	財 源 内 訳	
		特定財源	一般財源
子ども医療助成	1,543,928千円	103,462千円	1,440,466千円
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	15,407,339千円	8,480,780千円	6,926,559千円
障害者福祉手当	515,168千円	0千円	515,168千円
障害児施設の運営	2,015,385千円	1,158,725千円	856,660千円
生活保護	15,966,458千円	12,378,585千円	3,587,873千円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,506,161千円	1,652,912千円	2,853,249千円
介護保険特別会計への繰出金	4,034,882千円	245,339千円	3,789,543千円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第4項に基づき、区が森林環境譲与税を活用し、実施した事業について公表します。

令和6年度森林環境譲与税（40,160千円）については、相当額を環境基金に積み立てました。

なお、令和6年度に環境基金繰入金（森林環境譲与税分）を充当した事業は、以下のとおりです。

充当事業	充 当 額
区立小中学校（谷戸小、啓明小、南台小、南中野中、明和中）の多摩産材を使用した木製什器類の購入	14,774千円
江古田図書館児童コーナー紙芝居本棚等整備	3,927千円
中野区新庁舎整備事業（ナカノのナカニワ）	31,904千円
中野区新庁舎キッズスペース整備	6,017千円
子どもの体験事業	329千円

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (B-A)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比					収入率
1 特別区税	38,000,459	38,167,727	20.1	100.4	167,268	38,446,556	△ 278,829	△ 0.7
2 特別区交付金	45,397,000	46,282,001	24.4	101.9	885,001	47,336,159	△ 1,054,158	△ 2.2
3 地方譲与税	441,000	460,633	0.2	104.5	19,633	459,634	999	0.2
4 利子割交付金	190,000	204,155	0.1	107.5	14,155	146,652	57,503	39.2
5 配当割交付金	720,000	1,052,837	0.6	146.2	332,837	781,392	271,445	34.7
6 株式等譲渡所得割交付金	700,000	1,538,244	0.8	219.7	838,244	842,180	696,064	82.7
7 地方消費税交付金	8,200,000	8,533,384	4.5	104.1	333,384	8,146,775	386,609	4.7
8 環境性能割交付金	160,000	166,771	0.1	104.2	6,771	127,195	39,577	31.1
9 地方特例交付金	1,685,000	1,685,325	0.9	100.0	325	162,055	1,523,270	940.0
10 交通安全対策特別交付金	27,000	24,594	0.0	91.1	△ 2,406	24,609	△ 15	△ 0.1
11 分担金及び負担金	806,702	914,853	0.5	113.4	108,151	2,590,112	△ 1,675,259	△ 64.7
12 使用料及び手数料	2,044,649	2,001,278	1.1	97.9	△ 43,371	1,998,852	2,426	0.1
13 国庫支出金	35,809,004	34,798,987	18.4	97.2	△ 1,010,017	34,053,180	745,807	2.2
14 都支出金	20,446,636	21,506,829	11.4	105.2	1,060,193	19,000,097	2,506,732	13.2
15 財産収入	2,099,517	2,124,647	1.1	101.2	25,130	305,245	1,819,402	596.0
16 寄付金	191,340	119,535	0.1	62.5	△ 71,805	193,141	△ 73,607	△ 38.1
17 繰入金	21,870,734	15,571,404	8.2	71.2	△ 6,299,330	16,955,427	△ 1,384,022	△ 8.2
18 繰越金	5,330,317	5,330,318	2.8	100.0	1	7,166,339	△ 1,836,021	△ 25.6
19 諸収入	2,733,851	2,664,804	1.4	97.5	△ 69,047	3,045,644	△ 380,840	△ 12.5
20 特別区債	8,825,000	6,323,000	3.3	71.6	△ 2,502,000	22,222,000	△ 15,899,000	△ 71.5
歳 入 合 計	195,678,209	189,471,326	100.0	96.8	△ 6,206,883	204,003,243	△ 14,531,917	△ 7.1

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	103,112,637	54.4	109,240,635	53.5	△ 6,127,997	△ 5.6
特別区税	38,167,727	20.1	38,446,556	18.8	△ 278,829	△ 0.7
特別区交付金	46,282,001	24.4	47,336,159	23.2	△ 1,054,158	△ 2.2
地方譲与税	460,633	0.2	459,634	0.2	999	0.2
利子割交付金	204,155	0.1	146,652	0.1	57,503	39.2
配当割交付金	1,052,837	0.6	781,392	0.4	271,445	34.7
株式等譲渡所得割交付金	1,538,244	0.8	842,180	0.4	696,064	82.7
地方消費税交付金	8,533,384	4.5	8,146,775	4.0	386,609	4.7
環境性能割交付金	166,771	0.1	127,195	0.1	39,577	31.1
地方特例交付金	1,685,325	0.9	162,055	0.1	1,523,270	940.0
交通安全対策特別交付金	24,594	0.0	24,609	0.0	△ 15	△ 0.1
繰入金	46,158	0.0	6,844,684	3.4	△ 6,798,526	△ 99.3
繰越金	4,350,808	2.3	5,322,744	2.6	△ 971,936	△ 18.3
諸収入	600,000	0.3	600,000	0.3	0	0.0
特 定 財 源	86,358,689	45.6	94,762,608	46.5	△ 8,403,920	△ 8.9
分担金及び負担金	914,853	0.5	2,590,112	1.3	△ 1,675,259	△ 64.7
使用料及び手数料	2,001,278	1.1	1,998,852	1.0	2,426	0.1
国庫支出金	34,798,987	18.4	34,053,180	16.7	745,807	2.2
都支出金	21,506,829	11.4	19,000,097	9.3	2,506,732	13.2
財産収入	2,124,647	1.1	305,245	0.1	1,819,402	596.0
寄付金	119,535	0.1	193,141	0.1	△ 73,607	△ 38.1
繰入金	15,525,246	8.2	10,110,743	5.0	5,414,504	53.6
繰越金	979,510	0.5	1,843,595	0.9	△ 864,085	△ 46.9
諸収入	2,064,804	1.1	2,445,644	1.2	△ 380,840	△ 15.6
特別区債	6,323,000	3.3	22,222,000	10.9	△ 15,899,000	△ 71.5
合 計	189,471,326	100.0	204,003,243	100.0	△ 14,531,917	△ 7.1

※ 一般財源の繰入金は、介護保険特別会計（重層的支援体制整備事業分除く）からの繰入金です。特定財源の繰入金は、減債基金、特定目的基金、用地特別会計、介護保険特別会計（重層的支援体制整備事業分）からの繰入金です。

※ 一般財源の繰越金は、一般繰越金です。特定財源の繰越金は、繰越明許に係るものです。

### (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で 13,419,482 千円、6.8%減の 185,253,444 千円となりました。

表5 目的別内訳を見ると、令和6年度は、区民費、子ども教育費及びまちづくり推進費等が増となり、総務費、健康福祉費及び諸支出金等が減となりました。

表6 性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比 9,786,186 千円、13.4%の増、投資的経費が前年度比 16,127,926 千円、28.0%の減、その他経費が前年度比 7,077,742 千円、10.4%の減となりました。

#### ■ 目的別

議会費は、議場システム整備工事の減により、前年度比 154,903 千円、15.2%減の 861,595 千円となりました。

総務費は、新庁舎整備費等の減により、前年度比 13,344,578 千円、44.8%減の 16,442,318 千円となりました。

健康福祉費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費等の減により、前年度比 664,773 千円、1.9%減の 34,356,034 千円となりました。

諸支出金は、財政調整基金への積立金の減により、前年度比 9,671,435 千円、48.3%減の 10,342,689 千円となりました。

一方、まちづくり推進費は、囲町東地区市街地再開発事業に係る経費等の増により、前年度比 3,593,730 千円、24.6%増の 18,221,072 千円となりました。

#### ■ 性質別

義務的経費のうち人件費は、退職手当の増により、前年度比 2,977,219 千円、15.5%増の 22,180,788 千円となりました。

扶助費は、全体で前年度比 1,553,631 千円、3.0%増の 54,125,341 千円となりました。

生活保護費は、前年度比 22,328 千円、0.1%増の 15,966,458 千円となりました。児童福祉費は、前年度比 1,909,140 千円、8.4%増の 24,592,207 千円となりました。その他の扶助費は、前年度比 377,837 千円、2.7%減の 13,566,676 千円となりました。

投資的経費は、新庁舎整備費等の減により、前年度比 16,127,926 千円、28.0%減の 41,571,640 千円となりました。

その他経費は、物件費がデジタル地域通貨事業等の増により、前年度比 3,527,604 千円、14.3%増の 28,215,124 千円、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金等の減により前年度比 375,673 千円、3.0%減の 12,193,848 千円となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 議会費	900,791	861,595	0.5	95.6	39,196	1,016,499	△ 154,903	△ 15.2
2 企画費	886,674	781,170	0.4	88.1	105,504	778,330	2,840	0.4
3 総務費	18,244,418	16,442,318	8.9	90.1	1,802,100	29,786,895	△ 13,344,578	△ 44.8
4 区民費	14,976,470	13,963,426	7.5	93.2	1,013,044	13,702,341	261,086	1.9
5 子ども教育費	62,946,585	60,703,906	32.8	96.4	2,242,679	60,076,633	627,273	1.0
6 地域支えあい推進費	9,783,766	9,225,478	5.0	94.3	558,288	8,628,511	596,967	6.9
7 健康福祉費	35,909,336	34,356,034	18.5	95.7	1,553,302	35,020,807	△ 664,773	△ 1.9
8 環境費	6,192,444	5,791,891	3.1	93.5	400,553	5,576,389	215,502	3.9
9 都市基盤費	8,573,152	7,867,570	4.2	91.8	705,582	8,005,513	△ 137,943	△ 1.7
10 まちづくり推進費	19,973,836	18,221,072	9.8	91.2	1,752,764	14,627,342	3,593,730	24.6
11 公債費	6,697,548	6,696,294	3.6	100.0	1,254	1,439,542	5,256,752	365.2
12 諸支出金	10,360,231	10,342,689	5.6	99.8	17,542	20,014,124	△ 9,671,435	△ 48.3
13 予備費	232,958	0	0.0	0.0	232,958	0	0	0.0
歳 出 合 計	195,678,209	185,253,444	100.0	94.7	10,424,765	198,672,926	△ 13,419,482	△ 6.8

図2 歳出決算額の構成(目的別)

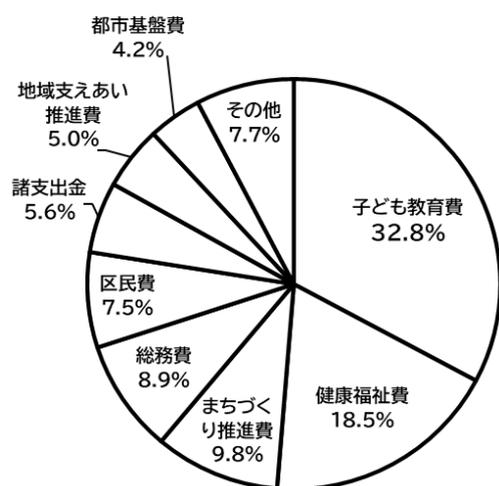


図3 歳出決算額の構成(性質別)

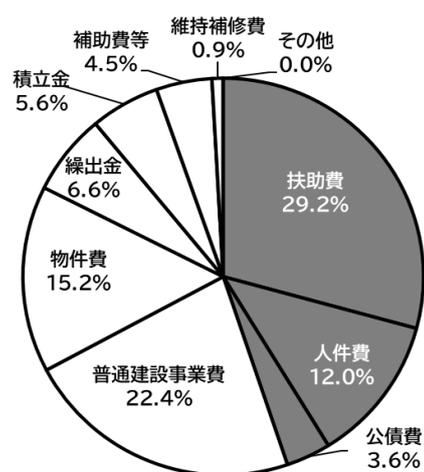


表 6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	83,000,985	44.8	73,214,799	36.9	9,786,186	13.4
人 件 費	22,180,788	12.0	19,203,569	9.7	2,977,219	15.5
職員給	14,640,511	7.9	13,749,982	6.9	890,529	6.5
退職手当	2,307,768	1.2	694,171	0.3	1,613,597	232.4
その他の人件費	5,232,509	2.8	4,759,416	2.4	473,093	9.9
扶 助 費	54,125,341	29.2	52,571,710	26.5	1,553,631	3.0
生活保護費	15,966,458	8.6	15,944,130	8.0	22,328	0.1
児童福祉費	24,592,207	13.3	22,683,067	11.4	1,909,140	8.4
その他の扶助費	13,566,676	7.3	13,944,513	7.0	△ 377,837	△ 2.7
公 債 費	6,694,856	3.6	1,439,520	0.7	5,255,336	365.1
投 資 的 経 費	41,571,640	22.4	57,699,566	29.0	△ 16,127,926	△ 28.0
普通建設事業費	41,571,640	22.4	57,699,566	29.0	△ 16,127,926	△ 28.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費	60,680,819	32.8	67,758,561	34.1	△ 7,077,742	△ 10.4
物 件 費	28,215,124	15.2	24,687,520	12.4	3,527,604	14.3
維 持 補 修 費	1,600,900	0.9	1,607,588	0.8	△ 6,688	△ 0.4
補 助 費 等	8,310,423	4.5	8,937,751	4.5	△ 627,328	△ 7.0
積 立 金	10,319,928	5.6	19,936,220	10.0	△ 9,616,292	△ 48.2
投資及び出資金 貸 付 金	40,596	0.0	19,961	0.0	20,635	103.4
繰 出 金	12,193,848	6.6	12,569,521	6.3	△ 375,673	△ 3.0
歳 出 合 計	185,253,444	100.0	198,672,926	100.0	△ 13,419,482	△ 6.8

※ 性質別の公債費には、区債事務に係る経費が含まれていない等、取り扱いが異なるため、前頁の目的別の公債費とは一致しません。

## 2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額ともに1,104,806千円となりました。

いずれも前年度比7,684,354千円、87.4%の減となりました。

歳入歳出決算額が減となった要因は、一般会計での平和の森小学校用地取得に伴う、繰上げ償還が皆減となり、公債費が減となったことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,104,806	8,789,160	△ 7,684,354	△ 87.4
歳出総額 B	1,104,806	8,789,160	△ 7,684,354	△ 87.4
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (B-A)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 財産収入	506,045	506,044	45.8	100.0	△ 1	8,711,256	△ 8,205,212	△ 94.2
2 繰入金	22,955	22,761	2.1	99.2	△ 194	77,904	△ 55,143	△ 70.8
3 特別区債	576,000	576,000	52.1	100.0	0	0	576,000	皆増
歳入合計	1,105,000	1,104,806	47.9	100.0	△ 194	8,789,160	△ 7,684,354	△ 87.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (A-B)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 公債費	22,955	22,761	2.1	99.2	194	8,789,160	△ 8,766,399	△ 99.7
2 諸支出金	506,045	506,044	45.8	100.0	1	0	506,044	皆増
3 用地費	576,000	576,000	52.1	100.0	0	0	576,000	皆増
歳出合計	1,105,000	1,104,806	100.0	100.0	194	8,789,160	△ 7,684,354	△ 87.4

### 3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は 33,887,714 千円で、前年度比 21,920 千円、0.1%の増となりました。  
 歳出決算総額は 33,565,382 千円で、前年度比 27,095 千円、0.1%の増となりました。  
 形式収支額、実質収支額ともに 322,332 千円で、前年度比 5,175 千円、1.6%の減となりました。

歳入決算額については、国民健康保険料が前年度比 7.7%増の 9,415,260 千円、都支出金が前年度比 0.4%減の 19,545,005 千円、繰入金が前年度比 12.0%減の 4,506,160 千円となりました。

歳出決算額については、国保運営費が前年度比 24.2%増の 943,753 千円、国保給付費が前年度比 0.1%減の 19,280,621 千円、国保事業費納付金が前年度比 0.6%減の 12,770,837 千円となりました。

表 9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	33,887,714	33,865,794	21,920	0.1
歳出総額 B	33,565,382	33,538,287	27,095	0.1
形式収支額 (A - B) C	322,332	327,507	△ 5,175	△ 1.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	322,332	327,507	△ 5,175	△ 1.6

図 4 歳入決算額の構成

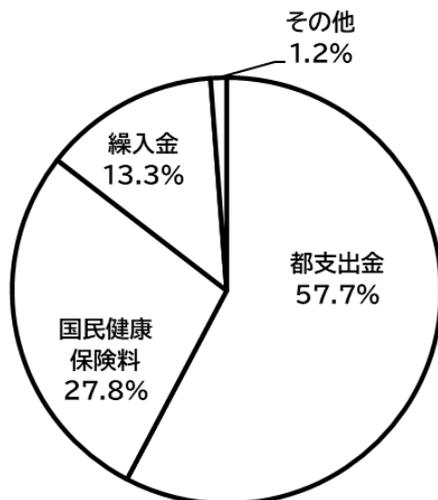


図 5 歳出決算額の構成

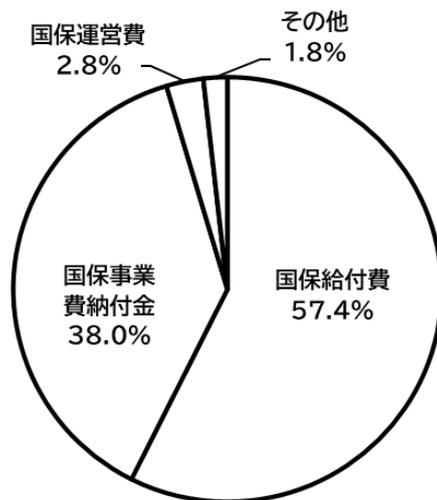


表 1 0 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (B-A)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 国民健康保険料	9,031,728	9,415,260	27.8	104.2	383,532	8,740,591	674,668	7.7
2 一 部 負 担 金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	18,994	18,994	0.1	100.0	0	1,922	17,072	888.2
4 都 支 出 金	20,763,218	19,545,005	57.7	94.1	△ 1,218,213	19,620,184	△ 75,179	△ 0.4
5 繰 入 金	5,139,322	4,506,160	13.3	87.7	△ 633,162	5,121,921	△ 615,761	△ 12.0
6 繰 越 金	327,507	327,507	1.0	100.0	△ 0	309,591	17,915	5.8
7 諸 収 入	35,946	74,788	0.2	208.1	38,842	71,584	3,204	4.5
歳 入 合 計	35,316,719	33,887,714	100.0	96.0	△ 1,429,005	33,865,794	21,920	0.1

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (A-B)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 国 保 運 営 費	986,811	943,753	2.8	95.6	43,058	759,901	183,853	24.2
2 国 保 給 付 費	20,780,924	19,280,621	57.4	92.8	1,500,303	19,309,067	△ 28,446	△ 0.1
3 国保事業費納付金	12,770,840	12,770,837	38.0	100.0	3	12,847,917	△ 77,080	△ 0.6
4 保 健 事 業 費	339,720	273,053	0.8	80.4	66,667	280,578	△ 7,525	△ 2.7
5 諸 支 出 金	408,424	297,118	0.9	72.7	111,306	340,825	△ 43,707	△ 12.8
6 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	35,316,719	33,565,382	100.0	95.0	1,751,337	33,538,287	27,095	0.1

## 4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は8,328,959千円で、前年度比592,521千円、7.7%の増となりました。  
 歳出決算総額は8,266,661千円で、前年度比632,736千円、8.3%の増となりました。  
 形式収支額、実質収支額ともに62,298千円で、前年度比40,215千円、39.2%の減となりました。

歳入決算額については、後期高齢者医療保険料が前年度比9.1%増の4,764,292千円、繰入金が前年度比4.7%増の3,310,206千円となりました。

歳出決算額については、広域連合納付金が前年度比8.3%増の8,142,289千円となりました。

表 1 1 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	8,328,959	7,736,438	592,521	7.7
歳 出 総 額 B	8,266,661	7,633,925	632,736	8.3
形式収支額 (A - B) C	62,298	102,513	△ 40,215	△ 39.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D)	62,298	102,513	△ 40,215	△ 39.2

図 6 歳入決算額の構成

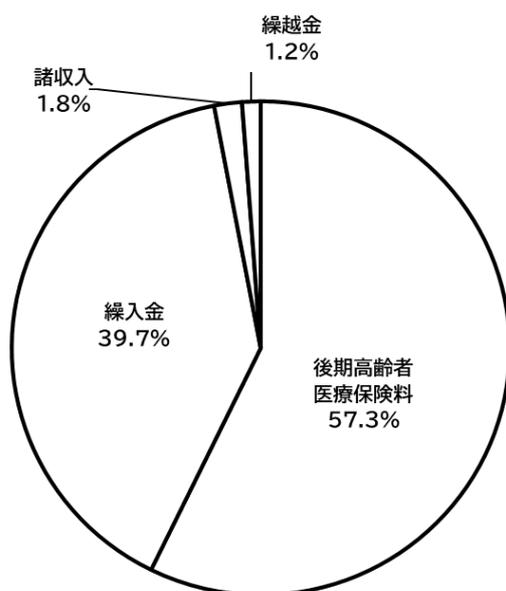


図 7 歳出決算額の構成

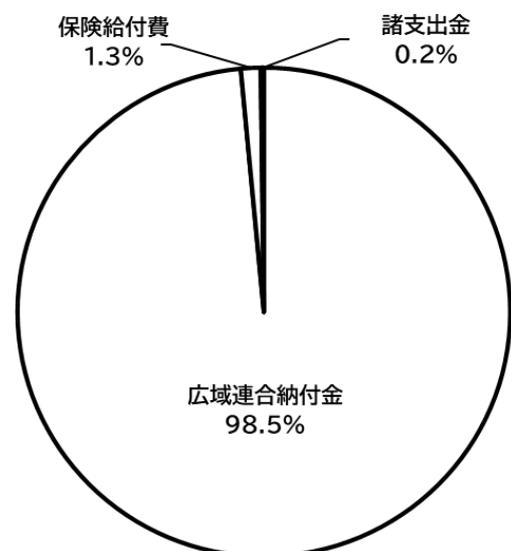


表 1 2 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (B-A)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	4,720,460	4,764,292	57.2	100.9	43,832	4,366,663	397,629	9.1
2 繰 入 金	3,315,555	3,310,206	39.7	99.8	△ 5,349	3,161,670	148,536	4.7
3 繰 越 金	102,513	102,513	1.2	100.0	△ 0	64,799	37,714	58.2
4 諸 収 入	150,518	151,948	1.8	100.9	1,430	143,305	8,642	6.0
歳 入 合 計	8,289,046	8,328,959	100.0	100.5	39,913	7,736,438	592,521	7.7

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 広域連合納付金	8,149,664	8,142,289	98.5	99.9	7,375	7,518,821	623,467	8.3
2 保 険 給 付 費	108,000	104,550	1.3	96.8	3,450	97,600	6,950	7.1
3 諸 支 出 金	31,382	19,822	0.2	63.2	11,560	17,503	2,318	13.2
歳 出 合 計	8,289,046	8,266,661	100.0	99.7	22,385	7,633,925	632,736	8.3

## 5 介護保険特別会計

歳入決算総額は25,719,905千円で、前年度比678,089千円、2.7%の増となりました。歳出決算総額は25,316,181千円で、前年度比688,026千円、2.8%の増となりました。形式収支額、実質収支額ともに403,724千円で、前年度比9,937千円、2.4%の減となりました。

歳入決算額については、介護保険料が前年度比13.3%増の5,370,737千円、国庫支出金が前年度比1.4%減の5,558,570千円、支払基金交付金が前年度比4.0%増の6,482,399千円、都支出金が前年度比3.6%増の3,455,849千円、繰入金が前年度比2.7%減の4,435,250千円となりました。

歳出決算額については、制度運営費が前年度比15.4%増の800,764千円、保険給付費が前年度比3.2%増の22,817,772千円、地域支援事業費は前年度比3.7%減の1,098,282千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	25,719,905	25,041,816	678,089	2.7
歳 出 総 額 B	25,316,181	24,628,155	688,026	2.8
形式収支額 (A - B) C	403,724	413,661	△ 9,937	△ 2.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	403,724	413,661	△ 9,937	△ 2.4

図8 歳入決算額の構成

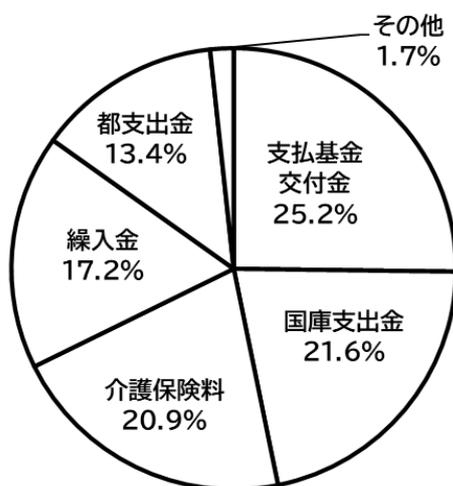


図9 歳出決算額の構成

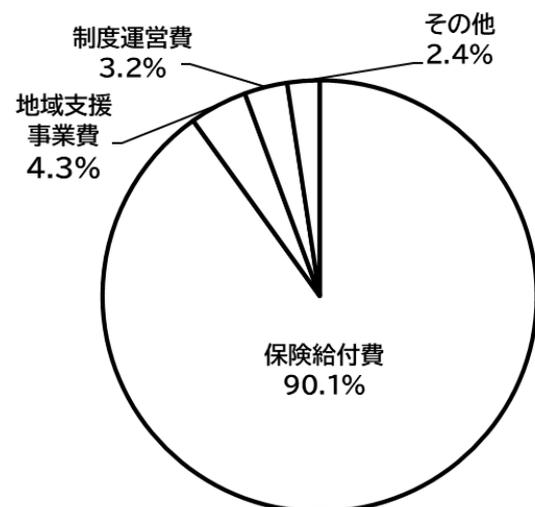


表 1 4 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (B-A)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 介護保険料	5,333,267	5,370,737	20.9	100.7	37,470	4,740,783	629,954	13.3
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国庫支出金	5,720,447	5,558,570	21.6	97.2	△ 161,877	5,639,067	△ 80,497	△ 1.4
4 支払基金交付金	6,501,962	6,482,399	25.2	99.7	△ 19,563	6,234,893	247,506	4.0
5 都支出金	3,481,792	3,455,849	13.4	99.3	△ 25,943	3,335,515	120,334	3.6
6 財産収入	1,745	1,743	0.0	99.9	△ 2	10	1,734	17,762.5
7 繰入金	4,333,981	4,435,250	17.2	102.3	101,269	4,556,908	△ 121,658	△ 2.7
8 繰越金	413,661	413,661	1.6	100.0	△ 0	533,135	△ 119,474	△ 22.4
9 諸収入	1,446	1,697	0.0	117.3	251	1,506	191	12.7
歳入合計	25,788,302	25,719,905	100.0	99.7	△ 68,397	25,041,816	678,089	2.7

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度				差引額 (A-B)	令和5年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率			増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比					
1 制度運営費	948,490	800,764	3.2	84.4	147,726	694,080	106,684	15.4
2 保険給付費	22,972,833	22,817,772	90.1	99.3	155,061	22,114,458	703,314	3.2
3 地域支援事業費	1,252,743	1,098,282	4.3	87.7	154,461	1,140,727	△ 42,445	△ 3.7
4 基金積立金	370,308	370,308	1.5	100.0	0	385,991	△ 15,683	△ 4.1
5 諸支出金	233,928	229,055	0.9	97.9	4,873	292,900	△ 63,845	△ 21.8
6 予備費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳出合計	25,788,302	25,316,181	100.0	98.2	472,121	24,628,155	688,026	2.8

## 主な課題の実施状況

### 1 企画部

#### 1 令和6年度成果の概要

企画部は、中野区基本構想で描く「10年後に目指すまちの姿」を実現するため、区が取り組む基本的な方向性を示した中野区基本計画及び中野区基本計画の後期（令和5～7年度）の取組を具体化した中野区実施計画に基づき、各部が取り組む事項についての進捗管理と部門横断的な調整を進めるとともに、区政の主要課題の解決に取り組みました。また、令和7年度に策定を予定している、次期中野区基本計画（令和8～12年度）の策定に向けた検討を進めました。

ユニバーサルデザインの推進については、中野区ユニバーサルデザイン推進計画（第2次）に基づき、ユニバーサルデザインの普及、理解促進のための事業を実施するとともに、区有施設の整備等における基本的な考え方を整理したガイドラインの策定及び有識者等による評価・点検の仕組みを構築しました。

区有施設の再編、整備、利活用等の計画及び施設の更新・保全の方針を示した中野区区有施設整備計画に基づいた取組を進めました。また、令和7年度に策定を予定している、次期中野区区有施設整備計画（令和8～17年度）の策定に向けた検討を進めました。

持続可能な財政運営に向けて、将来世代の負担にならないよう基金残高を意識し、財政的な余力をもって財政運営を進められるよう、予算編成に取り組みました。

動画編集クラウドサービスを利用したショート動画の制作を行い、「誰にとってもわかりやすく短時間で多くの情報を発信できる」というショート動画の特性を活かした広報を行いました。

#### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
886,674,000円	781,170,476円	88.1%	57人	0人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) ユニバーサルデザイン推進計画に基づく取組（企画課）

##### 【事業の概要】

令和6年2月に策定した中野区ユニバーサルデザイン推進計画（第2次）に基づき、ユニバーサルデザインの普及、理解促進のための事業を実施しました。

また、区有施設の整備等におけるユニバーサルデザインの基本的な考え方を整理したガイドラインを策定するとともに有識者等による評価・点検の仕組みを構築しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
ユニバーサルデザインの認知度		60.7%	65.8%	73.9%
区有施設へのユニバーサルデザイン製品の配布		—	区民活動センター11か所へ調理器具配布	児童館18館へ玩具配布
ユニバーサルデザインサポーターの養成人数		68人	70人	59人
有識者等による評価・点検の仕組みの構築		—	—	試行実施
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
1,654,000円	1,590,703円	96.2%		

#### (2) 区有施設整備計画の策定検討（資産管理活用課）

##### 【事業の概要】

次期中野区有施設整備計画（令和8～17年度）の策定に向け、区有施設の現状の整理や今後の再編、整備、利活用等の考え方について検討を進め、策定に係る基本的な考え方をまとめました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
次期中野区有施設整備計画の策定検討		—	—	検討
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
7,370,000円	5,166,370円	70.1%		

### (3) 動画編集クラウドサービスの利用（広聴・広報課）

#### 【事業の概要】

誰にとってもわかりやすく、より多くの人に伝わる情報発信を目指し、令和6年度は、動画編集クラウドサービスを利用したショート動画の制作を行いました。ショート動画の「より多くの人に伝わりやすく短時間で多くの情報を発信できる」という特性を活かし、効果的な広報を行いました。制作した動画は、XやLINEといった各種SNSに加え、区報や区ホームページにも掲載するなどクロスメディアを活用し、より効果的な情報発信を行いました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
動画編集クラウドサービスを利用した動画制作本数		—	18件	88件
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
2,090,000円	2,090,000円	100%		

## 1 令和6年度成果の概要

総務部は、中野区基本計画で示された事業が円滑に、かつ効果的に実施されるよう、人員体制、施設管理、契約事務等により事業部を支援するとともに、効率的に事務改善が進むよう、電子化等の基盤整備を行い、組織力向上のためにリーダーシップを発揮し、持続可能な区政運営を目指すことを目標に、以下の取組を行いました。

組織・人事の取組においては、障害者雇用促進を図るため、障害者雇用支援員の設置及び採用、障害のある会計年度任用職員の採用を行いました。

契約事務においては、電子契約の仕組みを導入し、ペーパーレス化を推進するとともに、区・受注者双方の業務効率化とコスト削減を図りました。

防災関連においては、能登半島地震を踏まえた災害対策用備蓄物資の拡充や、新庁舎移転を契機とした防災設備の新設等を実施しました。また、日頃の備えの充実を図るため、啓発紙「わたしの地震マニュアル」を区内全戸に配布しました。

生活・交通安全関連においては、自転車用ヘルメット着用を促進するため、購入補助事業を継続したほか、東京都と連携して町会等が設置する街頭防犯カメラの設置費の補助率を拡充して、街頭防犯カメラの設置促進に取り組みました。

デジタル政策においては、自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、ガバメントクラウド上で標準準拠システムが稼働できるようネットワーク環境を整備するとともに、全庁の対象システムとの連携調整を進めました。

新区役所整備においては、新庁舎への移転が完了しました。また、新庁舎における新しい働き方の一環として、各課で個別に購入していた共用事務用品を集約し、各フロアのワークラウンジ等で一括管理することで、業務の効率化やスペースの有効活用を図りました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
17,484,887,000 円	15,724,936,098 円	89.9%	216 人	4 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 障害者の活躍を推進するための環境整備（職員課）

##### 【事業の概要】

障害のある職員の職場環境整備及び就労支援体制の充実を図るために障害者雇用支援員を採用し、障害のある職員への定着支援、相談対応及び業務支援など専門的な支援体制を整備しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
障害者の活躍を推進するための環境整備		—	検討	障害者雇用支援員の採用
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
8,941,102円	8,941,102円	100%		

#### (2) 電子契約の導入（契約課）

##### 【事業の概要】

紙の契約書への記名押印を不要とする電子契約の仕組みを区長契約に導入し、契約事務のペーパーレス化を推進するとともに、区・受注者双方の業務の効率化及びコスト削減を図りました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
電子契約の導入割合（契約相手方事業者の希望により選択可能）		—	—	34.7% （11月運用開始）
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
1,708,000円	1,324,400円	77.5%		

### (3) 防災対策・地域防災の推進（防災危機管理課）

#### 【事業の概要】

能登半島地震を踏まえ、避難所の備蓄物資については、食料備蓄を従来の1日分から2日分へ拡充したほか、乳幼児用段ボールベッドの新規導入や、在宅避難者への配布を想定した便袋の備蓄も強化しました。

また、医療救護活動などに活用できるエアーテントを導入し、その有効性の検証を行いました。

さらに、新庁舎移転に伴い、電子作戦卓を導入し、災害対応における情報収集・分析の迅速化を図りました。あわせて、災害対策本部長室には、電子作戦卓の情報を投影可能な大型モニター4台を設置し、災害時の情報共有の確実性を高めました。

そのほか、啓発誌「わたしの地震マニュアル」を区内全戸に配布し、区民一人ひとりが地震発生後取るべき行動を確認できるようにすることで、日頃の備えの充実を図る啓発事業を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
災害対策用備蓄物資		—	—	拡充
エアーテント購入		—	—	1か所
新庁舎移転に伴う防災設備の整備等		検討	構築	運用
防災普及啓発誌の印刷部数		—	—	215,000部
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
391,322,714円	390,124,058円	99.7%		

(4) ガバメントクラウドネットワーク環境構築（デジタル政策課）

【事業の概要】

令和 8 年 1 月の自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、ガバメントクラウド上で標準準拠システムが稼働できるようネットワーク環境を整備し、対象システムの構築を開始しました。

事業の活動内容・実績		令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績
ガバメントクラウドネットワーク環境構築		—	RFI の実施	ネットワーク環境構築の完了
令和 6 年度予算現額	令和 6 年度支出済額	執行率		
25,938,000 円	22,702,900 円	87.5%		

(5) 新庁舎移転に伴う事務用品の共有管理（デジタル政策課）

【事業の概要】

新区役所移転を契機として、各課で個別に購入していた共用事務用品を集約し、各フロアのワークラウンジ等で一括管理することで、業務の効率化やスペースの有効活用を図りました。

事業の活動内容・実績		令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績
共用事務用品の購入		—	検討	実施
令和 6 年度予算現額	令和 6 年度支出済額	執行率		
3,951,000 円	3,948,827 円	99.9%		

## 3 区民部

### 1 令和6年度成果の概要

区民部は、新庁舎での新たな窓口サービスを展開するとともに、戸籍・税・医療保険等の自治体としての基本業務の安定的な運営や住民税・保険料の歳入確保に取り組みました。また、活力ある持続可能なまちの実現を目指し、中小企業者への経営支援等の産業振興に係る取組を進めるとともに、文化芸術振興や多文化共生を推進しました。

新庁舎では、区民に寄り添った窓口を展開するため、各階へのフロア案内人の配置や外国人相談窓口・おくやみ窓口を新設しました。また、新たに国民健康保険給付業務等を委託化し、さらなる区民サービスの向上と事務処理の効率化を図りました。さらに、新庁舎2階フロアの混雑や繁忙期への対策として、窓口証明書交付サービス用端末の設置や、コンビニ交付手数料の時限的な減額等に取り組みました。

マイナンバーカード普及促進のための取組では、区役所への来庁をきっかけとした申請機会の提供や高齢者入居施設等での出張申請サポート等を行いました。

産業振興では、区内経済・産業の活性化及び区の政策・施策の側面的推進を目的として、デジタル地域通貨事業を開始しました。また、区内企業の経営力強化のため、包括的な支援事業の導入に加え、事業者のニーズに応じた資金調達を可能にする産業経済融資制度を拡充しました。さらに、学術機関と連携したデータ分析により、区の経済施策・シティプロモーション施策の分析・検証等を行いました。

文化芸術振興では、子ども・若者文化芸術振興基金を創設するとともに、子ども育成文化・芸術事業の認定制度を導入し、子どもたちの文化・芸術の鑑賞・体験機会を充実しました。多文化共生推進では、区職員がニュージーランド・ウェリントン市を訪問し、さらなる交流の発展を図りました。文化財の保護では、旧中野刑務所正門の移築・修復工事と記録・保存を進めました。シティプロモーションでは、区内事業者と区の協働によるフィルムコンテストの開催や「中野本」の発行を通じて、まちの魅力を発信しました。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
14,976,470,000円	13,963,426,241円	93.2%	244人	8人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 新庁舎における窓口サービスの向上（区民サービス課）

##### 【事業の概要】

全庁共通発券機の導入やフロアマネージャーの配置、セルフレジの増設、書かない窓口の拡充などにより、4つの「ない」（迷わない、待たない、動かない、書かない）+1（プラスワン）（行かない）を目指す「なかのスマート窓口」を推進し、区民の利便性を高めた窓口サービスの提供を実現しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
全庁共通発券機・フロアマネージャーの導入		検討	検討	導入
セルフレジの増設		—	2台	7台
申請書作成支援システムの導入		—	—	24台
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
529,944,000円	527,413,347円	99.5%		

#### (2) マイナンバーカード普及促進事業（戸籍住民課）

##### 【事業の概要】

マイナンバーカード普及促進のため、区役所及び地域事務所において、引っ越し手続で来庁した際に申請を促し申請書を交付するとともに、申請書のオンライン申請受付を開始し、申請の勧奨を行いました。また、高齢者入居施設等においては、写真撮影等を行うことで申請のサポートを実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
マイナンバーカード保有率		56.7%	68.3%	72.9%
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
1,484,000円	1,227,622円	82.7%		

### (3) 特別区税・国民健康保険料の収入率向上対策（税務課、保険医療課）

#### 【事業の概要】

特別区税では、滞納者対応の強化を図るため、納税案内センターを活用した財産一括調査や区外転出者に係る調査を実施し、滞納処分の早期着手を推進したことにより、翌年度への滞納繰越者を削減しました。また、国民健康保険料では、口座振替納付のさらなる推進に加え、催告センターの活用による複数の手法を組み合わせた効率的な催告を実施し、収入率の向上に努めました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
滞納繰越者数（普通徴収）【税務課】		11,611人	10,458人	10,017人
口座振替新規加入者数【保険医療課】		6,560人	7,398人	8,434人
催告センターにおける催告件数【保険医療課】 ※令和5年8月開設以降の実施件数		—	32,742件	66,956件
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
81,194,000円	69,845,402円	86.0%		
(特別会計) 76,889,116円	(特別会計) 75,047,259円	(特別会計) 97.6%		

### (4) デジタル地域通貨事業（産業振興課）

#### 【事業の概要】

「区内経済・産業の活性化」及び「区の政策・施策の側面的推進」を目的として、令和6年11月から中野区デジタル地域通貨「ナカペイ」を発行しました。事業開始にあたり、「ナカペイ」の愛称とロゴマークを公募で決定しました。導入初年度は、利用者及び加盟店舗の加入促進を図るため、30%のプレミアム付ナカペイの販売や新規アカウント登録者にナカペイポイントを付与するダウンロードキャンペーンを実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
ナカペイポイント流通額 ※利用者の有償チャージ額を含む		—	—	1,894,114,000円
ナカペイアプリ総ダウンロード数		—	—	68,247ダウンロード
ナカペイ加盟店舗数		—	—	1,310店舗
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
616,836,400円	604,499,863円	98.0%		

(5) 子ども・若者文化芸術振興基金活用事業（文化振興・多文化共生推進課）

【事業の概要】

子どもたちをはじめ、区民に身近な場所で文化・芸術に触れる機会を提供することを目的に、子ども・若者文化芸術振興基金を活用し、プロのアーティストによるクラシック音楽の鑑賞・体験事業（区立南中野中学校など3か所）とアートの体験事業（アトリエDONGURI）を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
子ども・若者文化芸術振興基金活用事業参加者数		—	—	484人
参加者アンケートによる満足度		—	—	92.9%
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
1,000,000円	1,000,000円	100%		

## 4 子ども教育部、教育委員会事務局

### 1 令和6年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、「子育て先進区」の実現に向け、子育て・子育てに必要な環境の整備を進めるとともに、「一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む教育」の実現に向け、教育の質の向上や、様々な教育課題への的確な対応など、学校教育の充実に取り組みました。

子どもの権利の尊重と理解促進では、中野区子どもの権利に関する条例を推進するため、子ども向けワークショップ、子どもの権利の日フォーラムを開催しました。

子どもの貧困対策では、子どもと保護者の生活実態を把握・分析するため、子育て家庭の保護者と子どもに対する生活実態調査を実施しました。また、学習支援事業を拡充するとともに、高等学校等入学時にかかる費用にあてるための高等学校等入学支援金を支給しました。

子どもと子育て家庭を支える環境整備では、「中野区児童館運営・整備推進計画」に基づき、児童館・ふれあいの家の基幹型・乳幼児機能強化型・中高生機能強化型の3類型への移行に向け取り組みました。また、江古田の森公園内での常設プレーパークの設置に向けて、同公園内で試行実施しました。

子どもの良好な成育環境の整備では、令和8年度の本格実施に向けて、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の試行的事業を実施しました。

良好な教育環境の整備では、「中野区立小中学校再編計画（第2次）」及び「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」に基づき、小中学校の施設の改築等を進めました。

個別最適な学びと協働的な学びを、各学校の教育課程に位置付けるとともに、児童生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習に対応できるよう、AIを搭載した学習ドリルを導入しました。また、不登校児童生徒への支援としては、家庭や別室からオンライン等を活用した学習を受けられる体制を強化しました。

学校の働き方改革では、教員の実態調査等を実施し、「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の改定に向け取り組みました。

家庭、地域、学校が協働した学校運営では、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入に向けた取組を進めていくとともに地域学校協働活動の推進を図りました。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
62,946,585,000円	60,703,906,126円	96.4%	687人	287人

※予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 一時保育、病児・病後児保育等の改善（子育て支援課）

##### 【事業の概要】

一時保育等預かりサービス事業の実施状況や、子育て家庭等からのニーズを踏まえ、一時保育事業の実施施設を増やすとともに、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）の対象を保育園等に在籍している児童にも拡大しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
一時保育事業実施施設数		20 か所	22 か所	23 か所
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）延利用時間		3,239 時間	15,810 時間	31,197 時間
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
161,729,400 円	118,962,598 円	73.6%		

#### (2) 児童館の機能拡充（育成活動推進課）

##### 【事業の概要】

児童館・ふれあいの家の基幹型・乳幼児機能強化型・中高生機能強化型の3類型への移行に向け、類型ごとの機能強化を推進するため、外部有識者を交えた検討会、職員研修のほか、先進自治体への視察などを行いました。

中高生機能強化型児童館に移行する若宮児童館については、中高生年代を中心にアンケート等を行い、ニーズを踏まえて若宮児童館整備基本構想を策定しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
児童館機能強化に向けた取組		—	児童館運営・整備推進計画の策定	検討会、職員研修、先進自治体への視察 若宮児童館整備基本構想策定
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
13,241,312 円	13,213,049 円	99.8%		

### (3) 常設プレーパーク設置に向けた試行実施（子ども・教育政策課）

#### 【事業の概要】

子どもが自由にやりたい遊びができて、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、常設プレーパークの設置に向けた検討を進めてきました。令和6年度は、江古田の森公園内の常設プレーパークの設置に向けて、子どもや保護者、地域の意見・ニーズを捉え、プレーパークの運営や工事内容に反映するため、試行的にプレーパーク事業を実施しました。

また、令和7年度の開設に向けた実施設計を行いました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
試行実施日数		—	—	24日間
延参加者数		—	—	3,695人
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
15,227,000円	12,743,026円	83.7%		

### (4) 子どもの意見を反映させた教育活動の推進（指導室）

#### 【事業の概要】

学級活動や生徒会活動、学校行事等において、子どもたちの意見を生かした特色ある教育活動の充実を図り、子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることができる学校づくりを進めてきました。

その取組をさらに充実させるため、令和6年度は子どもの意見を反映させた教育活動の推進として、各校で子どもが主体的に企画・運営に関わった様々な分野の講師やスポーツ選手を招いた講演会やサイエンスショーを実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
子どもの意見を反映させた教育活動推進の取組において、講師やスポーツ選手を招いた講演会等を実施した学校数		—	—	小学校 20校 中学校 9校
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
6,700,000円	6,327,980円	94.5%		

## (5) 不登校児童生徒支援の充実（指導室）

### 【事業の概要】

不登校の児童生徒一人ひとりに合った学習の場・方法の提供や安全・安心な居場所づくりを進めてきました。令和6年度は、教育センターや分室には通いづらかった生徒が、校内の落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習や生活することができるよう、区内全中学校に支援員を配置した校内別室を設置しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
校内別室指導室の利用者数		—	19人	98人
教育支援室の登録者数		71人	64人	53人
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
76,899,000円	74,497,806円	96.9%		

## 5 地域支えあい推進部

### 1 令和6年度成果の概要

地域支えあい推進部は、地域共生社会の理念のもと、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めました。

地域における団体等の活動基盤を整えるため、地域施設の整備・改修として、鍋横区民活動センターの移転整備、昭和区民活動センターの建替整備を進めるとともに、高齢者会館の一部施設の和室から洋室への改修工事を行いました。

加齢に伴う難聴によって、生活に支障が生じている高齢者に対し、補聴器購入にかかる費用の助成を開始しました。また、がん治療に伴う外形変化によって、ウィッグや胸部補正具を必要とする患者へ購入費等の助成として、がん患者へのアピアランスケア支援事業を開始しました。

ヤングケアラー・ケアラーへの対応として、LINEを活用したオンラインの相談窓口を開設し、様々なケアラーからの相談に応じる体制の構築を進めるとともに、関係機関や地域団体の情報交換を通じたヤングケアラーへの支援体制の強化を図りました。また、子育て世帯への対応として、父親向け講座の実施、ファーストバースデーサポート事業の拡充、低出生体重児の親向け交流会の実施、母子保健通訳の導入など、妊娠・出産・子育ての支援を行いました。

ペーパーレスの推進、介護認定審査会委員やケアマネジャー等の関係者の負担の軽減及び内部事務の効率化を図るため、ペーパーレス介護認定審査会システムを導入し、オンラインによる審査会への出席も可能な環境を整備したほか、介護認定の進捗状況をシステム上で照会できる仕組みを構築しました。

このほか、令和6年度は、地域包括支援センターの人員体制の見直し、施設予約システムの再構築に向けた検討、町会への加入促進助成等の拡充などを通じて、相談支援体制の強化及び地域づくりを一体的に進めました。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
9,783,766,000円	9,225,477,796円	94.3%	182人	11人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 区民活動センター等の整備・改修（地域活動推進課・地域包括ケア推進課）

##### 【事業の概要】

昭和区民活動センター整備に向けた実施設計を行うとともに、鍋横区民活動センター整備について基本設計等を行いました。昭和区民活動センター整備期間中も区民活動センターの機能を維持していくため、温暖化対策推進オフィス跡施設へ仮移転を行いました。また、地域施設の利便性の向上を目的として、高齢者会館の一部施設について、和室から洋室への改修工事を行いました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
昭和区民活動センター建替整備		基本計画策定	基本設計 実施設計 地盤調査	実施設計 仮施設への移転
鍋横区民活動センター整備		基本方針再策定	基本計画策定	基本設計 実施設計 地盤調査
高齢者会館和室から洋室への改修		—	改修工事	改修工事
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
589,122,000円	588,485,166円	99.9%		

#### (2) 高齢者補聴器購入費用助成（地域包括ケア推進課）

##### 【事業の概要】

令和6年8月から、加齢に伴う難聴によって、生活に支障が生じている高齢者に対し、補聴器購入にかかる費用の助成を開始しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
補聴器購入費用助成件数		—	—	202件
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
20,879,000円	15,776,825円	75.6%		

### (3) ヤングケアラー・ケアラー支援（地域包括ケア推進課）

#### 【事業の概要】

ヤングケアラーコーディネーターによる支援者向け相談や地域包括支援センター等の関係機関への研修を実施しました。加えて、ヤングケアラー支援連絡会において、関係機関や地域団体の情報交換を通じた連携強化を図りました。

また、令和6年8月より、LINEを活用したオンラインの相談窓口を開設し、様々なケアラーからの相談に応じる体制を構築しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
ヤングケアラー支援連絡会（令和5年度は地域包括ケア推進会議の部会）の開催回数		—	3回	2回
ヤングケアラー支援者向け研修の参加人数		—	16人	62人
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
15,167,250円	13,809,100円	91.0%		

### (4) 妊娠・出産・子育てトータルケア事業の充実（地域包括ケア推進課）

#### 【事業の概要】

助産師の助言を受けながら、これから出産を迎える父親と既に子育てを行っている父親との交流・仲間づくりを促す父親向け講座や低出生体重児の親向け交流会を実施したほか、ファーストバースデーサポート事業についてはカタログギフトの電子化等を行いました。

また、日本語のコミュニケーションが難しい方に対する支援として、乳幼児健診等に母国語での会話が可能な母子保健通訳を導入しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
父親向け講座の参加者数		—	—	44人
ファーストバースデーサポート事業配布件数		2,271件	2,147件	2,003件
低出生体重児の親向け交流会参加者数		—	18人	16人
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
746,000,340円	653,244,696円	87.6%		

(5) 介護認定審査会のオンライン化及び介護認定進捗照会システムの導入（介護保険課）

【事業の概要】

ペーパーレス介護認定審査会システムを令和6年11月から試行、令和7年1月から本格導入し、オンラインによる出席も可能な環境を整備するとともに、ペーパーレスの推進、審査会委員の負担軽減及び内部事務の効率化を図りました。加えて、令和6年10月下旬にケアマネジャー等の関係者がシステム上で介護認定の進捗状況を照会できる仕組みを構築しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
ペーパーレス介護認定審査会システムを使用して開催した審査会の割合（令和7年1月～3月）		—	—	100%
介護認定進捗システムの閲覧数（令和6年11月～3月）		—	—	15,267件
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
15,240,120円	14,521,346円	95.3%		

## 6 健康福祉部

### 1 令和6年度成果の概要

健康福祉部は、「誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち」の実現を目指して、子どもから高齢者、障害のある人など、だれもが住み慣れた地域で心身ともに健やかに安心して暮らし続けられる取り組みを進めました。

これまで区有施設に設置してきたAED（自動体外式除細動器）について、地域活性化包括連携協定を締結している株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開する区内のコンビニエンスストアに新たにAEDを設置し、緊急時に24時間365日使用できるよう、環境の整備を進めました。

保健所の移転整備に関しては、従来の保健所機能を移転するだけでなく、健康危機発生時にも対応できるよう、保健所移転整備の基本的な考え方をまとめたほか、移転先となる教育センター分室用地の測量を実施しました。

障害福祉施策では、失語症者が外出時等に支援を受けられるよう、支援者の個人派遣事業を新たに開始したほか、旧生活寮の法内化に向けた施設の再整備や、江古田三丁目重度障害者グループホーム等の整備事業を実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種として、令和6年度は、高齢者等を対象として区内140か所の医療機関において予防接種を実施しました。今後も、予防接種法に基づく定期接種の実施主体として、国や都、医師会、医療機関等と連携し、予防接種体制の確保及び接種率の向上に努めていきます。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
35,909,336,000円	34,356,033,992円	95.7%	282人	6人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※ 一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 区内コンビニエンスストアへの AED の設置（福祉推進課）

##### 【事業の概要】

AED（自動体外式除細動器）を 24 時間 365 日利用可能な環境を整備するため、区役所や小中学校等の区有施設に加え、地域活性化包括連携協定を締結している株式会社セブン-イレブン・ジャパンが運営する区内のコンビニエンスストアに設置しました。

事業の活動内容・実績		令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績
区有施設の AED 設置台数 （うち福祉推進課予算による設置台数）		191 台 (30 台)	191 台 (30 台)	209 台 (37 台)
区内コンビニエンスストアの AED 設置台数 （うち福祉推進課予算による設置台数）		— (—)	— (—)	50 台 (50 台)
令和 6 年度予算現額	令和 6 年度支出済額	執行率		
3,707,000 円	1,941,989 円	52.4%		

※予算現額、支出済額、執行率は、福祉推進課予算の執行分であり、他課予算の執行委任分は除く。

#### (2) 保健所移転整備事業（保健企画課）

##### 【事業の概要】

「中野区区有施設整備計画」に基づく保健所の移転整備に関して、基本的な考え方を策定するとともに、移転先として予定されている教育センター分室用地の測量を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績
移転整備に向けた基本的な考え方の策定 教育センター分室用地の測量実施		—	—	基本的な考え 方の策定、 測量実施
令和 6 年度予算現額	令和 6 年度支出済額	執行率		
5,731,000 円	5,170,000 円	90.2%		

(3) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業（障害福祉課）

【事業の概要】

令和6年4月から、失語症者の外出時に意思疎通支援者を派遣する「個人派遣」を開始しました。また、失語症者が参加し、失語症者の自立した生活又は社会参加の支援を目的とする活動を実施している団体に対して、意思疎通支援者を派遣する「団体派遣」を継続して実施しました。さらに、10月から、失語症者と意思疎通支援者との交流やマッチングを目的としたサロンを1か所増設し、計2か所で開催しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
失語症者意思疎通支援者の派遣回数（団体派遣）		—	10回	12回
失語症者意思疎通支援者の派遣回数（個人派遣）		—	—	17回
失語症者と意思疎通支援者が集うサロンの開催回数		—	6回	18回
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
4,885,000円	3,655,037円	74.8%		

(4) 旧生活寮の法内化に向けた施設の再整備（障害福祉課）

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等への法内化に向け、旧生活寮の再整備を行いました。大和町三丁目障害者施設（旧やまと荘・大和福祉作業施設）については、整備運営事業者が行う旧施設の除却及び新施設の整備、並びに代替施設への送迎に関する費用を補助しました。また、弥生町二丁目障害者施設（旧やよい荘・弥生福祉作業施設）については、区が改修を行った後、施設を民間事業者へ貸し付け、共同生活援助、短期入所及び日中一時支援を新たに開始しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
大和町三丁目障害者施設整備		整備運営 事業者選定	解体工事	解体工事 整備工事
弥生町二丁目障害者施設整備		—	改修工事	事業開始
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
269,724,000円	253,361,209円	93.9%		

(5) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保（保健予防課）

【事業の概要】

新型コロナウイルスワクチン接種は、令和6年3月31日をもって特例臨時接種が終了し、令和6年10月から定期予防接種（B類疾病）として、区内140か所の委託医療機関において実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
新型コロナウイルスワクチン接種回数		261,037回	108,747回	22,195回
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
797,608,278円	564,850,466円	70.8%		

## 1 令和 6 年度成果の概要

環境部は、環境負荷の少ない持続可能なまちの実現に向けて、区民の生活や事業活動における二酸化炭素排出量の削減、効率的なごみの収集・運搬やごみの発生抑制・資源化などに取り組むとともに、都市の自然環境の保全・創出のために緑化を推進しました。また、快適な住環境を維持するため、公害対策等に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、「中野区脱炭素ロードマップ」を作成したほか、省エネルギー設備等の設置に対する補助金制度に新たなメニューを追加し、家庭や事業者における脱炭素の取組の加速化を図りました。

緑化事業では、保護指定樹木等の樹木医による診断を新たに実施し、みどりの保全を推進しました。

ごみの収集・運搬、ごみ減量推進では、プラスチック製品の資源化促進に向けて、新たに製品プラスチックの回収を開始しました。また、3R（発生抑制、再使用、再生利用）の意識醸成を図るため、リサイクル展示室の事業を見直し、普及啓発に取り組みました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,192,444,000 円	5,791,891,068 円	93.5%	158 人	9 人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和 6 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等に対する補助の拡充（環境課）

##### 【事業の概要】

省エネルギー設備等の設置に対する補助に、新たに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）及び自然冷媒ヒートポンプ給湯機（エコキュート）を追加し、再生可能エネルギーの活用等を促進しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
省エネルギー設備等設置補助		70件	228件	380件
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
44,950,000円	44,859,000円	99.8%		

#### (2) 保護指定樹木等樹木医診断（環境課）

##### 【事業の概要】

保護指定樹木及び保護指定樹林が適正に維持・管理されるよう、樹木医による診断を実施し、その結果を樹木等の所有者に伝えるとともに必要な助言等を行いました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
診断樹木数		—	—	73本
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
3,864,000円	3,726,140円	96.4%		

(3) 製品プラスチックの資源化（ごみゼロ推進課）

【事業の概要】

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、令和6年4月からごみ・資源の分別ルールを変更し、「プラスチック製容器包装」と「製品プラスチック」を新たに「資源プラスチック」として分別・回収し、資源化を行いました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
資源プラスチック回収量 (令和5年度までプラスチック製容器包装)		2,489.1t	2,392.0t	2,521.5t
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
673,093,000円	565,531,984円	84.0%		

(4) リサイクル展示室事業の見直し（ごみゼロ推進課）

【事業の概要】

令和6年10月からリサイクル展示室をリニューアルし、リユース品の提供を中心とした施設から、ごみ減量や3Rについて情報発信・学習の拠点へと機能を転換し、普及啓発の強化を図りました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
リサイクル展示室事業の見直し		—	検討	実施
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
4,832,108円	4,831,235円	100.0%		

## 8 都市基盤部

### 1 令和6年度成果の概要

都市基盤部は、区民の暮らしを支える基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、道路や公園などの都市基盤の整備及び維持管理、耐震化事業の促進、区内交通環境の整備、住宅確保要配慮者入居支援事業などの施策に取り組みました。

無電柱化整備事業については、中野区無電柱化推進計画に基づき、弥生町三丁目周辺地区で無電柱化優先整備路線や今後、無電柱化整備すべき路線と定めている避難道路について、無電柱化の実現に向けて推進しました。

区立公園の整備等については、中野区公園再整備計画に基づき、地域からの意見聴取を行い、設計や工事を着実に進めました。また、名勝哲学堂公園保存活用計画に基づき、再整備基本設計等を進めました。

建物の耐震化については、令和6年度より旧耐震基準の非木造住宅耐震改修等事業助成及び新耐震基準で建築された木造住宅の耐震診断助成を開始することにより、耐震化を促進する取組を行いました。

区内の総合的な交通環境の整備に向けては、中野区地域公共交通計画に基づき、モビリティ・マネジメントやMaaSの導入について検討を行いました。また、新たな公共交通サービスの実証運行について、令和5年度実証運行の検証及び評価を行った上で、継続して実施しました。

住宅確保要配慮者の入居支援事業については、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し支援及び情報提供を実施するとともに、あんしんすまいパックなどを通じて、住宅確保要配慮者の見守りや債務保証、死亡時の片付けといったサービスの利用促進を図りました。

### 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
8,573,152,000円	7,867,570,295円	91.8%	147人	4人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 無電柱化整備事業（道路建設課）

##### 【事業の概要】

中野区無電柱化推進計画に基づき、弥生町三丁目周辺地区で無電柱化優先整備路線や今後、無電柱化整備すべき路線と定めている避難道路について、無電柱化の実現に向けて推進しました。具体的には、弥生町三丁目周辺地区避難道路1号については、民地への通信引込管・連系管を整備する工事を行いました。また、避難道路2号については、民地への電力引込管・連系管を整備する工事を進め、既設電柱の抜柱を行いました。避難道路7号については、支障となる道路占用物件の移設工事を行い、事業を着実に推進しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
無電柱化整備の推進		避難道路1号及び7号無電柱化に係る設計 避難道路2号無電柱化本体工事及び電力引込管・連系管工事	避難道路1号無電柱化本体工事及び道路予備設計 避難道路2号通信引込管・連系管工事 避難道路7号無電柱化に係る詳細設計	避難道路1号通信引込管・連系管工事 避難道路2号電力引込管・連系管工事及び抜柱 避難道路7号に係る支障移設工事
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
168,931,000円	123,237,346円	73.0%		

## (2) 区立公園の整備等（公園課）

### 【事業の概要】

中野区公園再整備計画に基づき、第1期再整備公園の大和公園は、完成予定を令和6年度末から令和7年7月に変更して整備工事に着手しました。第2期再整備公園の上鷲東公園・南台公園では、ワークショップ案を公表して実施設計を行いました。第3期再整備公園の中央公園・中央西公園・丸山塚公園は、近隣小学校での出張授業やアンケートによる子どもの意見聴取、ワークショップを開催し基本設計案をまとめました。

（仮称）上高田五丁目公園整備は、都市計画決定、事業認可を取得するとともに、実施設計を行いました。また、名勝哲学堂公園保存活用計画に基づき、再整備基本設計を進めるとともに、常識門の修復実施設計、石積調査の委託を実施しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
公園再整備計画に基づく再整備 （1期：大和公園、2期：上鷲東公園・南台公園、3期：中央公園・中央西公園・丸山塚公園）		1期：基本設計	1期：実施設計 2期：基本設計	1期：整備工事 2期：実施設計 3期：基本設計
（仮称）上高田五丁目公園整備		基本計画	基本設計 都市計画案公表	実施設計 都市計画決定 事業認可取得
名勝哲学堂公園保存活用計画に基づく再整備		保存活用計画	再整備基本計画	再整備基本設計
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
611,063,000円	349,395,755円	57.2%		

### (3) 耐震化の促進（建築課）

#### 【事業の概要】

令和 6 年度より旧耐震基準の非木造住宅耐震補強設計及び耐震補強工事等に対する助成制度と、新耐震基準の木造住宅耐震診断の助成制度を開始しました。また、木造住宅建替え等助成における除却助成手続の簡略化により、耐震化助成の利用促進を図りました。

事業の活動内容・実績		令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績
住宅等の主な耐震化促進事業				
耐震診断（簡易・一般）		228 棟	242 棟	204 棟
木造住宅建替え・除却・耐震補強		59 棟	68 棟	71 棟
緊急輸送道路沿道等（診断・設計・工事等）		10 棟	10 棟	4 棟
非木造住宅（診断・設計・工事等）		3 棟	1 棟	5 棟
ブロック塀等撤去・建替え		19 件	32 件	34 件
令和 6 年度予算現額	令和 6 年度支出済額	執行率		
509,393,000 円	484,408,435 円	95.1%		

(4) 区内交通環境の整備 (交通政策課)

【事業の概要】

令和 5 年度に策定した中野区地域公共交通計画に基づき、モビリティ・マネジメントや MaaS の導入について検討を行いました。

また、地域公共交通ネットワークの充実に向けた取組として進めている新たな公共交通サービスの実証運行について、令和 5 年度実証運行の検証及び評価を行い、実証運行を継続して行いました。

事業の活動内容・実績		令和 4 年度実績	令和 5 年度実績	令和 6 年度実績
区内交通環境の整備		新たな公共交通サービス実証運行の実施 シェアサイクルの拡充	地域公共交通計画の策定 新たな公共交通サービス実証運行の実施	地域公共交通計画に基づくモビリティ・マネジメント及び MaaS の導入検討 新たな公共交通サービス実証運行の実施
令和 6 年度予算現額	令和 6 年度支出済額	執行率		
24,741,000 円	21,274,290 円	86.0%		

(5) 住宅確保要配慮者入居支援事業等 (住宅課)

【事業の概要】

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し支援及び情報提供を実施するとともに、あんしんすまいパックなどを通じて、住宅確保要配慮者の見守りや債務保証、死亡時の片付けといったサービスの利用促進を図りました。低額所得者やオーナー等に対しては、サービスの利用に係る費用の一部を補助することで、利用を促進しました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
住み替え住宅の情報提供申請者の成約率		42.3%	44.8%	42.1%
あんしんすまいパック等サービス加入件数		27件	31件	32件
住宅確保要配慮者支援に係る補助金申請件数		14件	10件	13件
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
2,238,000円	1,250,325円	55.9%		

## 1 令和6年度成果の概要

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全性・快適性・利便性が向上し、時代の変化に対応したまちづくりに取り組みました。

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線等の用地取得を進めました。駅南側街区では、「新井薬師前駅地区再開発協議会」の活動を支援するとともに、駅北側街区では、地域住民との協働による検討会を支援し、まちづくり方針の検討を進めました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区では、避難道路整備に関する意向調査及び意見交換会を行いました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線において用地取得を進めるとともに、沿道のにぎわい創出に係る社会実験等を実施しました。駅前拠点地区では、「沼袋駅前北口西地区再開発検討会」の活動を支援し、勉強会において、まちづくり方針の検討を進めました。

連続立体交差事業の早期実現を目指す野方駅～井荻駅間では、各駅の「まちづくり整備方針」の改定に向けて地域との意見交換を行い手続を進めるとともに、事業実施に向けた具体的なまちづくりの検討を進めました。

木造住宅密集地域の防災性を向上させるため、大和町地区では、優先整備路線の用地取得とあわせて、防災まちづくりについても検討を進めました。弥生町三丁目周辺地区では、防災街区整備事業に係る関係機関との調整、支援を行い、東京都より事業組合の設立認可を受け、事業を推進させました。また、両地区ともに不燃化特区制度を活用し、建替え費用の補助等により建物の不燃化を進めました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。中野駅新北口駅前エリアにおける市街地再開発事業については急激な想定工事費の増加等により事業の見直しを図ることとなりましたが、土地区画整理事業についてはUR都市機構施行により推進しました。中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る線路上空の建物本体工事等を行うとともに、新北口駅前広場におけるペDESTリアンデッキの工事に着手しました。また、中野二丁目地区及び中野三丁目地区では土地区画整理事業を、囲町東地区では市街地再開発事業をそれぞれ推進するとともに、囲町西地区では市街地再開発事業における組合設立が認可されました。

## 2 経費と職員数

予算現額	支出済額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
19,973,836,000円	18,221,072,205円	91.2%	88人	0人

※ 予算現額、支出済額には職員関係人件費等を含む。

※ 職員数は令和6年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3 主な課題の実施状況

#### (1) 新井薬師前駅及び沼袋駅周辺まちづくりの推進（まちづくり事業課）

##### 【事業の概要】

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線の交通広場や補助第220号線第Ⅰ期区間の整備に向けた用地取得を進め、補助第220号線第Ⅱ期区間についても事業認可を取得しました。駅南側街区では、権利者による「新井薬師前駅地区再開発協議会」の活動を支援するとともに、駅北側街区では、地域住民との協働による検討会を支援し、まちづくり方針の検討を進めました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区では、防災まちづくり方針を受けて、避難道路整備に関する意向調査や意見交換会を行いました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線において、用地取得を進めるとともに、事業用地を活用したにぎわい創出に係る勉強会や社会実験を行いました。駅前拠点地区では、「沼袋駅前北口西地区再開発検討会」の活動を支援するとともに、地域住民との勉強会において、まちづくり方針の検討を進めました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
新井薬師前駅周辺まちづくり		区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、防災まちづくり検討組織運営支援	区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、駅北側街区のまちづくり検討組織運営支援、防災まちづくり検討組織運営支援	区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、駅北側街区のまちづくり検討組織運営支援、防災まちづくり検討組織運営支援
沼袋駅周辺まちづくり		区画街路第4号線整備の推進、駅前拠点地区整備の検討	区画街路第4号線整備の推進、駅前拠点地区整備の検討	区画街路第4号線整備の推進、にぎわい創出、駅前拠点地区整備の検討
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
3,455,324,000円	3,217,810,502円	93.1%		

(2) 野方以西まちづくりの推進 (まちづくり計画課)

【事業の概要】

西武新宿線の連続立体交差化(野方駅～井荻駅間)を契機としたまちづくりの検討を推進するため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区において策定された「まちづくり整備方針」に基づき、まちづくりや基盤施設計画の検討を行いました。

この「まちづくり整備方針」について、近年のまちづくりの動向を踏まえて、地域との意見交換を行いながら改定に向けた手続を進めました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
野方駅周辺まちづくり		まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換及びまちづくり整備方針改定手続の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討
都立家政駅周辺まちづくり (若宮一丁目四番地内区有地を含む)		まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換及びまちづくり整備方針改定手続の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討
鷺ノ宮駅周辺まちづくり		まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討	地域との意見交換及びまちづくり整備方針改定手続の実施、まちづくり及び基盤施設計画の検討
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
79,906,000円	62,758,075円	78.5%		

### (3) 防災まちづくりの推進（まちづくり事業課）

#### 【事業の概要】

大和町地区の防災まちづくりでは、東西の軸となり、生活基盤や防災上特に重要な避難道路を公共主体で先行整備する優先整備路線（避難道路1号・2号）について、用地取得を進めました。また、地区全体の防災まちづくり実現に向け、大和町まちづくりの会の運営を支援しながら、今後のまちづくりや地区計画の検討を進めました。

弥生町三丁目周辺地区の防災まちづくりでは、防災街区整備事業に係る関係機関との調整、支援を行い、東京都より事業組合の設立認可を受け、続く防災街区整備事業の権利変換計画の認可手続に向け、施行予定者や関係機関と協議を行いました。

その他、両地区ともに不燃化特区制度を活用し、建替え費用の補助等により老朽家屋の除却と不燃化建替えに取り組みました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
大和町地区防災まちづくり		大和町地区避難道路（1号・2号）整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援	大和町地区避難道路（1号・2号）整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援 地区計画策定に向けた検討	大和町地区避難道路（1号・2号）整備の推進 大和町まちづくりの会の運営支援 地区計画策定に向けた検討
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		地区計画の決定 防災街区整備事業実施に向けた都市計画手続	防災街区整備事業等の都市計画決定手続 防災街区整備事業の組合設立認可手続に向けた協議	防災街区整備事業の組合設立認可 防災街区整備事業の権利変換計画の認可手続に向けた協議
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
674,459,000円	585,384,219円	86.8%		

(4) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり課）

【事業の概要】

中野駅新北口駅前エリアにおける市街地再開発事業については、急激な想定工事費の増加等により事業計画の見直しが必要になりました。土地区画整理事業については、UR 都市機構施行により、税務署や旧区役所低層棟の解体に着手するとともに、バス停を移設し、駅前広場整備に必要な作業ヤードを確保しました。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る線路上空の建物本体や歩行者専用道路の工事等を行うとともに、新北口駅前広場の実施設計を進め、ペDESTリアンデッキの工事に着手しました。

中野二丁目地区では南口駅前広場の拡張工事に着手し、組合施行による土地区画整理事業を、中野三丁目地区では桃園広場の整備計画をまとめ、UR 都市機構施行による土地区画整理事業を推進しました。

囲町東地区では躯体工事の一部を完了し、市街地再開発事業を推進するとともに、囲町西地区では市街地再開発事業における組合設立及び事業計画が認可されました。

事業の活動内容・実績		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
中野駅新北口駅前エリア (区役所・サンプラザ地区) 整備		計画検討及び権利者調整	計画検討及び権利者調整 都市計画決定	市街地再開発事業の施行認可申請・取り下げ 事業計画見直し 方針の決定
中野駅地区整備 (西側南北通路・橋上駅舎整備) (新北口駅前広場整備)		建物本体工事の推進 新北口駅前広場実施設計協定締結	建物本体工事の推進 新北口駅前広場実施設計	建物本体工事等の推進 新北口駅前広場実施設計、着工
中野二丁目地区(中野駅南口地区) 整備		土地区画整理事業及び市街地再開発事業の推進	土地区画整理事業及び市街地再開発事業の推進 建物工事完了	土地区画整理事業の推進
中野三丁目地区(中野駅西口地区) 整備		土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進
囲町東地区整備		市街地再開発事業の推進	市街地再開発事業の推進	市街地再開発事業の推進
囲町西地区整備		都市計画決定	組合設立の認可 手続	組合設立の認可
令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率		
13,562,009,000 円	12,347,019,371 円	91.0%		

# 令和7年度行政評価（令和6年度事業の評価）の実施状況

## 1 行政評価の取組

### 1 行政評価の目的

事業の効果を実績・コストから評価することにより、事業の継続・改善・統廃合等の判断を行い、次年度の予算編成につなげることを目指すとともに、行政サービスの提供をうける顧客としての区民満足度の向上を図ることを目的としています。

### 2 実施内容

令和7年度行政評価（令和6年度事業の評価）の実施内容は、以下のとおりです。本冊子「主要施策の成果（決算説明資料）」では、内部評価及び自己点検結果を掲載しています。

#### (1) 内部評価

「内部評価票」を事業所管部が作成し、各部による自己評価を実施後、庁内会議を経て評価結果を決定しました。対象事業は以下のとおりです。

##### ① 各部選定事業

令和6年度の各部経営戦略における重点取組事項、基本計画における主な事業等の中から各課1事業程度を対象としました。

##### ② 企画部選定（外部評価対象）事業

政策的な見地から見直しや改善を要する事業等として企画部にて5事業を選定しました。区民ニーズを踏まえた見直し・改善の視点や、開始から一定期間が経過しているなどの状況、区議会における質疑などを勘案して事業を選定しています。

#### (2) 自己点検

予算上の事務事業を構成する事業メニューを対象に、企画部が示す視点に基づき、各部による自己点検を実施後、庁内会議を経て評価結果を決定しました。

#### (3) 外部評価

政策的見地から見直しや改善を要する事業等として企画部が選定した事業について、内部評価を経て、有識者と公募区民（外部評価者）による評価を実施します。

### 3 評価結果の活用

各部は、行政評価の結果を踏まえ、事業の改善を進め、次年度予算編成につなげます。行政評価結果（内部評価・自己点検・外部評価）は、区ホームページで公表します。

## 行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、43 分野、141 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 29 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、44 分野、142 施策。 経営室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 30 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、48 分野、151 施策。 健康福祉部など 4 部で、外部評価を実施。17 分野、53 施策。

令和元年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。12部、52分野、162施策。組織横断的なテーマを設定し、関連する事業の外部評価を実施。
令和2年度	企画部が指定する12事業を対象に、内部評価を実施。 「公園維持管理事業」を対象に、外部評価を実施。 内部評価及び外部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。
令和3年度	各部が選定する48事業、企画部が選定する9事業を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。
令和4年度	各部が選定する46事業、企画部が選定する9事業（外部評価対象事業）を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。 企画部が選定する9事業を対象に、外部評価を実施。
令和5年度	各部が選定する46事業、企画部が選定する8事業（外部評価対象事業）を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。 企画部が選定する8事業を対象に、外部評価を実施。
令和6年度	各部が選定する48事業、企画部が選定する4事業（外部評価対象事業）を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。 企画部が選定する4事業を対象に、外部評価を実施。
令和7年度	各部が選定する47事業、企画部が選定する5事業（外部評価対象事業）を対象に、内部評価を実施。 内部評価対象以外の事業を対象に、自己点検を実施。 企画部が選定する5事業を対象に、外部評価を実施。

## 内部評価結果（内部評価票）及び自己点検結果（自己点検シート）について

### 1 内部評価結果について

#### (1) 事業のコスト

内部評価における「事業のコスト」は、事業費と人件費標準額等を基に算出した人件費の合計から収入を差し引いた額です。このため、決算説明書の数値とは異なります。

#### (2) 人件費

区分ごとに共通の「人件費標準額」を算出し、「従事職員数」に応じた額を人件費として計上します。

#### ■ 人件費標準額

行政評価での区分	人件費標準額（1人あたり年額）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
常勤職員（再任用フルタイム等を含む）	7,868千円	7,701千円	7,983千円
短時間勤務職員（再任用短時間・任期付短時間）	3,845千円	3,783千円	4,120千円
会計年度任用職員等	実績額	実績額	実績額

※ 内部評価は、「事業」を対象とした評価であるため、マネジメント層（区長など特別職、部長・課長級の管理職）を除いた職員給与費等を対象に、人件費標準額を算出しています。

※ 「人件費標準額」は、職員の給料、時間外勤務手当や扶養手当などの各種手当、退職手当（引当金繰入額含む）、法定福利費などを含んで算出しています。そのため、実際に職員に支給された金額よりも高い額となっています。

※ 「人件費標準額」は、より実績値に近い数値とするため、年度ごとに算出しています。

#### ■ 従事職員数

対象事業に従事した職員数を「常勤・短時間・会計年度任用職員等」の3区分で記載しています。（対象事業の事務量を職員数として記載するため、1人あたり0.1～1.0の範囲で算出。）

### (3) 単位コスト

事業の効率性を分析し、事業のボリュームや 1 人あたりの負担額を可視化するため、1 人（1 単位）あたりのコストを示しています。事業のコストを参加者数や対象者数、給付者数などで割ることで算出する指標で、事業の効果や性質によって、設定しています。

単位コストの設定方法は事業ごとに様々であり、単位コストの総計と事業のコストは、必ずしも一致しません。

分母の数値に中野区全体の人口を使用する場合は、住民基本台帳による各年度 4 月 1 日時点の人口とします。（対象人口や時点が異なる場合は、その旨記載）  
（令和 4 年度）：332,432 人、（令和 5 年度）：335,187 人、（令和 6 年度）：338,800 人

### (4) 次年度予算編成に向けた評価

令和 6 年度の事業活動の評価と、現年度（令和 7 年度）の状況を踏まえて、次年度（令和 8 年度）予算編成に向け、事業の方向を 6 区分（継続、改善（拡充）、改善（縮小）、統廃合、廃止・終了、その他）で評価し、その理由を示しています。

## 2 自己点検結果について

### (1) 対象

「令和 6 年度（2024 年度）予算説明書補助資料」における事務事業を構成する事業メニューを単位（一部の人件費を除く）として自己点検を実施しています。（内部評価を実施する事業は除きます）。なお、議会費、監査費、公債費、諸支出金及び予備費は自己点検の対象外です。

### (2) 次年度予算編成に向けた評価

企画部が示す視点に基づき、自己点検を実施し、事業メニューごとに、次年度（令和 8 年度）予算編成に向けた評価（事業の方向を 6 区分（継続、改善（拡充）、改善（縮小）、統廃合、廃止・終了、その他）で評価）を自己点検シートに記載しています。事業の方向が継続以外の場合は、その理由を記載しています。

なお、事業メニュー全体が内部評価対象事業である場合及び令和 6 年度末で終了している場合は、事業の方向は対象外としています。

## ■ 内部評価対象事業一覧

	所属	事業名	本冊子ページ
企画部	企画課	区民向け男女共同参画普及啓発	62
	資産管理活用課	庁有車の適正管理	63
	財政課	財政運営の考え方に示す基金の年度末残高の確保	64
	広聴・広報課	ホームページの運営	65
総務部	総務課	文書事務の適切な運営	66
	職員課	各種ハラスメント撲滅に向けた取組 ※	67
	施設課	施設整備工事の適切な実施	68
	契約課	公契約条例の推進	69
	防災危機管理課	防災普及啓発の推進	70
	デジタル政策課	DX 人材育成研修	71
区民部	区民サービス課	区民相談（専門相談・外国人相談・おくやみ窓口）	72
	戸籍住民課	戸籍住民課の来庁者の待ち時間軽減	73
	税務課	公平公正な調査課税	74
	保険医療課	国民健康保険料の収入率向上	75
	産業振興課	経営・創業どこでも出張相談	76
	文化振興・多文化共生推進課	文化事業等情報発信	77
子ども教育部・教育委員会事務局	子ども・教育政策課	子ども・若者育成活動支援事業（ハイティーン会議・若者会議）	78
	保育園・幼稚園課	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施	79
	指導室	校内別室指導支援員の配置・校内別室（チャレンジクラス）の設置	80
	学務課	医療的ケア児支援事業	81
	子ども教育施設課	区立学校の改修	82
	子育て支援課	ひとり親家庭支援	83
	育成活動推進課	学童クラブ待機児童対策（民間学童クラブ運営費補助）	84
	子ども・若者相談課	若者支援事業（若者相談・若者フリースペース） ※	85
	児童福祉課	里親支援事業	86

所 属		事 業 名	本冊子ページ
い 推 進 部 地 域 支 え あ	地域活動推進課	区民公益活動に対する政策助成・区民公益活動推進基金助成、業務委託の提案制度 ※	87
	地域包括ケア推進課	地域ケア会議	88
	介護保険課	介護事業者指導	89
健 康 福 祉 部	福祉推進課	犯罪被害者等支援事業	90
	スポーツ振興課	スポーツ団体の大会・教室情報ホームページ運用	91
	障害福祉課	医療的ケア児支援事業	92
	生活援護課	生活困窮者の就労自立に向けた支援	93
	保健企画課	休日医療体制支援事業	94
	保健予防課	自殺対策の推進	95
	生活衛生課	旅館業許可施設への監視指導	96
部 環 境	環境課	なかのエコフェア	97
	ごみゼロ推進課	食品ロス削減に向けた連携事業 ※	98
都 市 基 盤 部	都市計画課	バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	99
	道路管理課	地籍調査	100
	道路建設課	道路のバリアフリー化の推進	101
	公園課	公園再整備事業	102
	公園課	街路樹の管理 ※	103
	建築課	耐震化促進事業	104
	交通政策課	新たな公共交通サービスの導入に関する実証運行	105
	住宅課	公民連携によるマンション適正管理普及促進事業	106
ま ち づ く り 推 進 部	まちづくり計画課	防災まちづくり計画	107
	まちづくり事業課	区画街路第3号線の整備	108
	中野駅周辺まちづくり課	中野駅周辺のまちづくり（中野駅桃園広場（西口広場）整備）	109

企画部選定事業は、事業名に「※」印を付した事業です。また、各部選定事業と企画部選定事業は一部重複しているため、「行政評価の経緯」に記載の事業数とは一致しません。

## 2 行政評価実施結果

### 内部評価票の見方

#### 令和6年度事業の行政評価（内部評価）

事業名		所管	
-----	--	----	--

#### 事業概要

基本計画の位置付け	政策 施策 区政運営	◆中野区基本計画（令和3年9月策定）における位置づけ（政策・施策・区政運営）		
根拠法令等		◆事業方式・・・以下から選択		
個別計画等		○直営 ○一部委託 ○委託 ○協働(住民・NPO)		
予算科目		○国・都・企業と共同 ○指定管理 ○その他		
対象者		事業方式	国・都・企業と共同	
目的(効果)		事業の始期-終期	開始 終了予定	年度 年度
実施内容(6年度)				

#### 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)			27.9	事業のコストの説明 主な内訳(6年度)
支出 (C=A+B)			27.9	
事業費 (A)			30.0	
人件費 (B)			1.6	
収入 (D)			( )	
従事職員数				( )
常勤職員				
短時間勤務職員				
会計年度当り				
計				

◆事業のコスト  
○事業費(A)・・・本事業にかかる歳出額  
○収入(D)・・・本事業にかかる歳入額

◆従事職員数・・・事業のコスト中「人件費(B)」算出の基礎  
○常勤と短時間勤務の従事職員数にそれぞれの人件費標準額を掛け合わせ、会計年度任用職員等実績額を算定し、合計金額を人件費として算出。  
※一部事業においては、附属機関委員報酬なども人件費に計上している。  
事業を指定管理者が実施する場合、従事職員数を0人とすることがある。

#### 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績					
単位コスト					
事業の効果					
ユーザー視点					

○事業の活動量、活動実績を測定する指標。  
○事業の特性に応じ、定性的な指標(数値化せず取組状況を記載)の場合あり。

○事業のコストを参加者数や対象者数、給付者数等で割ることで算出する1人(1単位)あたりのコスト。  
○計画策定やまちづくりなど、受益者(区民、該当エリア住民など)が広い場合あり。

○事業の特性に応じ、定性的な指標(数値化せず取組状況を記載)の場合あり。  
○中・長期的な取組や計画策定段階の事業など、事業の効果を表記しない場合あり(「-」表記)

○アンケート調査や満足度調査等の結果等ユーザー(利用者)の視点

#### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

事業結果を示す指標とコストを示す指標等をもとに、事業活動を以下の観点から記入。  
(有効性) 見込んでいた効果と得られている効果との関係が適切か  
(効率性) 事業の効果と事業に係る費用等の関係から判断し、効率よく運用できたか  
(適正性) 法令や条例等と適合していたか、事務処理が適切か、事業の必要性など

#### 次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
令和6年度の事業活動と、現年度(令和7年度)の状況を踏まえ、次年度(令和8年度)予算編成に向けた事業の方向及びその理由を記入。 その他、事務改善を行う、または次年度行う予定のものは、その改善内容も理由欄に記入。	

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	区民向け男女共同参画普及啓発	<b>所管</b>	企画部 企画課
------------	----------------	-----------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	1	多様性を生かし新たな価値を生み出す
	施策	1	人権と多様性の尊重
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区男女平等基本条例		
個別計画等	中野区男女共同参画基本計画（第5次）		
予算科目	款 2 項 1 目 1 事務事業 3 事業 人権・男女共同参画		
対象者	区民等	事業方式	直営
目的(効果)	男女共同参画に関する理解が進み、固定的な性別役割分担の意識が解消され、あらゆる人の人権とその多様性が尊重されている社会の実現を目指す		事業の始期-終期 開始 平成12年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画週間講演会（6月29日） 講演テーマ 「強く生きるためのヒント-野々村友紀子が伝えたい人生で大事なこと-」 参加者数 116名</li> <li>男女共同参画週間パネル展（6月22日～6月30日） 場所 中野区役所1階 ナカノのナカニワ 内容 男女共同参画基本計画概要、ジェンダー問題をイラストで表現した「なるほどジェンダーパネル」</li> <li>男女共同参画センター情報誌の発行（2月発行） 発行部数 1,200部 内容 区民編集委員が中心となり、男女共同参画に関する身近なテーマや最近のトピックを掲載</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	5,554	5,622	6,059 (7.8)	事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 講師謝礼 495千円 一時保育者謝礼 6千円 講演会チラシ作成・印刷料 109千円 パネル賃借料 17千円
支出 (C=A+B)	5,747	5,802	6,276 (8.2)	
事業費 (A)	239	411	688 (67.4)	
人件費 (B)	5,508	5,391	5,588 (3.7)	主な増減(5年度から6年度) 講師謝礼 +195千円 講演会チラシ作成・印刷料 +38千円 パネル賃借料 +17千円 (皆増)
収入 (D)	193	180	217 (20.6)	
従事職員数				
常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.7人	0.7人	0.7人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 講演会参加者数	人	36	93	140	116 (24.7)
単位コスト 講演会1人あたりのコスト（講演会事業費／参加者数）	円	6,644	4,419	4,793	5,785 (30.9)
事業の効果 社会全体における男女の地位が平等だと思う区民の割合	％	13.8	12.3	15.8	14.8 (20.3)
ユーザー視点 講演会参加者のうち、「とても良かった」「良かった」と回答した割合	％	73	90	90	95 (5.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

区民にとって魅力的な講師を選定することで、毎年度着実に参加者数を増やすことができ、講演会の満足度も向上している。さらに、広く区民に男女共同参画について触れてもらうパネル展の実施や区民の視点で身近なテーマなどを掲載する情報誌の発行は普及啓発として有効である。しかし、中野区基本計画の成果指標「社会全体における男女の地位が平等だと思う区民の割合」は低水準で推移しており、普及啓発の強化が必要なため、ターゲットを絞って取り組む必要がある。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>改善(拡充)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会全体における男女の地位が平等だと思う区民の割合」は低水準で推移している。ターゲットを絞って効果的に普及啓発するために、家庭における男女平等に関する普及啓発の強化が必要である。</li> <li>普及啓発の強化に向け、専門的知見や経験を有する事業者・団体の活用による効果的な事業実施を検討していくとともに、SNS相談の相談実績を踏まえた事業展開や地域で活動する団体と協働していく必要がある。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	庁有車の適正管理
------------	----------

<b>所管</b>	企画部 資産管理活用課
-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	中野区庁有車の使用及び管理に関する規則		
個別計画等	—		
予算科目	款 2 項 1 目 2 事務事業 1 事業 庁有車管理		
対象者	区職員	事業方式	直営
目的(効果)	資産管理活用課で管理する貸出車(9台)について、適正かつ効率的な運用を図り、区の円滑な業務遂行を確保する。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	(主な取組) ○ 職員への車両貸出及び車両の維持管理 ○ 使用状況の管理及び東京都への使用実績の報告 ○ 区職員を対象とした安全運転講習会の開催		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	13,680	8,650	7,953	(△8.1)	
支出(C=A+B)	13,680	9,200	7,953	(△13.6)	
事業費(A)	5,812	1,499	1,842	(22.9)	
人件費(B)	7,868	7,701	6,111	(△20.6)	
収入(D)	0	550	0	(△100.0)	主な増減(5年度から6年度)  車両整備費用 +621千円 車両燃料費等 △159千円
従事職員数					
常勤職員	1.0人	1.0人	0.6人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.6人		
計	1.0人	1.0人	1.2人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 貸出車1台あたりの平均年間走行距離	km	2,659	2,629	—	2,485 (△5.5)
単位コスト 貸出車1台あたりの平均維持管理経費(燃料費、任意保険料、整備費用)	円	228,544	157,346	—	192,371 (22.3)
事業の効果 貸出車の年間平均稼働率(貸出車の平日稼働日数/年間の平日日数)	%	76	76	—	73 (△3.9)
ユーザー視点	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

貸出車は主に区内の施設や現場への移動手段として、年間約2,500kmの距離を走行しており、職員の迅速かつ効率的な業務遂行に寄与している。また、貸出車の年間平均稼働率が70%以上に達していることから、適正な車両台数による必要最小限の維持管理経費で、効果的かつ効率的な管理運用体制を実現している。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 令和6年度までの貸出車の稼働率を踏まえ、職員の迅速かつ効率的な業務遂行を確保する観点から、取組を継続していくことが必要である。 ○ 令和7年度より専任の運転手を導入することで、運転免許を取得していない職員による庁有車の利用を促進するとともに、運転に不慣れな職員が利用する際の安全性の確保を図る。 ○ 今後も稼働状況を基に適正台数を見極め、効果的かつ効率的な管理運用体制を維持していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	財政運営の考え方に示す基金の年度末残高の確保
------------	------------------------

<b>所管</b>	企画部 財政課
-----------	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区基本計画		
予算科目	款 2 項 1 目 3 事務事業 1 事業 財政		
対象者	区民、区職員	事業方式	直営
目的(効果)	どのような状況においても、区民サービスを滞ることなく推進していくため、持続可能な行財政運営を意識し、財政的な余力をもって区政運営を進める。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 基金の年度間調整分は、年度末残高を200億円確保した。 ○ 施設改修分、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金は、当初予算編成時に目標額に届かなかった分を補正予算で積み立てたが、年度末残高の確保はできなかった。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	1,524	1,529	1,691	(10.6)
支出 (C=A+B)	1,524	1,529	1,691	(10.6)
事業費 (A)	0	0	0	(—)
人件費 (B)	1,524	1,529	1,691	(10.6)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.1人	0.1人	0.1人	
計	0.2人	0.2人	0.2人	
				事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 人件費(常勤職員・会計年度任用職員) 主な増減(5年度から6年度) 人件費単価の増(会計年度任用職員) +134千円

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	基金積立額(施設整備基金)	50	47	13	15 (△69.3)	
	基金積立額(年度間調整)	104	65	—	36 (△45.7)	
単位コスト	人件費(常勤職員・会計年度任用職員)	千円	1,524	1,529	—	1,691 (10.6)
事業の効果	年度末残高(年度間調整、施設整備基金)	億円	586	585	—	590 (0.9)
ユーザー視点		—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

財政運営の考え方にに基づき、目標残高等を踏まえ、持続可能な予算編成を行い、健全な財政運営に寄与できた。一方、基金活用の考え方にに基づく計画時(当初予算編成時)の積立は達成できなかったが、剰余金の活用により達成した。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	○ 財政規律を遵守するため、財政運営の考え方に基づいた健全な財政運営を行い、持続可能な予算編成につなげるよう、引き続き基金の年度末残高を確保するよう努める。 ○ また、基金残高の目標額の考え方で課題とされていた物価水準等を加味した目標額に変更するなど、「新たな財政運営の考え方」を整理する。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	ホームページの運営
------------	-----------

<b>所管</b>	企画部 広聴・広報課
-----------	---------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 2 項 1 目 4 事務事業 2 事業 ホームページ		
対象者	区内在住、在勤、在学者	事業方式	一部委託
目的(効果)	皆に届くわかりやすい区政情報の提供を目的とする。区民への積極的な情報提供を行うことで、区政への参加を促し、理解や共感を深める。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 区公式ホームページの管理・運営		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	21,282	70,014	19,109	(△72.7)	
支出 (C=A+B)	23,024	71,849	20,156	(△71.9)	
事業費 (A)	6,501	53,367	5,787	(△89.2)	
人件費 (B)	16,523	18,482	14,369	(△22.3)	
収入 (D)	1,742	1,835	1,047	(△42.9)	
従事職員数					事業のコストの説明 主な増減(5年度から6年度) リニューアル業務 △47,737千円
常勤職員	2.1人	2.4人	1.8人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	2.1人	2.4人	1.8人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 トップページの閲覧数(月平均)	PV	—	116,975	—	125,494 (7.3)
単位コスト 区民1人あたりの事業費 (事業費/住民基本台帳人口)	円	19.2	159.2	—	17.4 (△89.1)
事業の効果 スマートフォンからの閲覧者数(月平均)	人	—	242,716	—	251,289 (3.5)
ユーザー視点 区政情報の入手方法でホームページと回答した割合(中野区区民意識・実態調査)	%	18.5	19.7	—	17 (△13.7)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和5年度のリニューアルにより、「見やすく・分かりやすく・探しやすい」ホームページとした。また、項目ごとに分かりやすいデザインとしたことで、スマートフォンでの操作を快適に行えるようにした。その結果トップページの平均閲覧数が増加したことに加え、モバイル機器からのアクセス数も増加し、多様な区民ニーズに対応できていると言える。コストについては、ユニバーサルデザインや多言語対応のシステムをホームページ管理システムと一体的に委託することによって、削減することができた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 行政需要の多様化やSNSの普及などに伴い、区民ニーズや情報入手の手段にも変化が生じてきているが、区ホームページは区の情報発信プラットフォームとして、多様な情報発信を可能としている。 ○ 職員向けの研修の充実により、広報マインドを醸成させるなど、今後も区民にとって分かりやすいホームページとなるよう努めていく。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	文書事務の適切な運営
-----	------------

所管	総務部 総務課
----	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 1 目 1 事務事業 3 事業 文書・情報公開		
対象者	区職員	事業方式	直営
目的(効果)	新庁舎への移転に伴い発生が予想される事務等の混乱を最小限に留め、文書事務を円滑に運用・推進し、職員に定着させる。	事業の始期-終期	開始 令和5年度 終了予定 1年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文書引継の前倒しによる新庁舎文書庫への遅滞のない移送及び適切な運用に努めた。</li> <li>○ 認証機能やスキャン転送機能を持った新複合機の設置・運用による新しい働き方を推進した。</li> <li>○ 変換記録の運用等を含めた新たな文書事務の周知により文書量削減等を推進した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	0	4,621	9,580	(107.3)	
支出 (C=A+B)	0	4,621	9,580	(107.3)	
事業費 (A)	0	0	0	(—)	
人件費 (B)	0	4,621	9,580	(107.3)	
収入 (D)	0	0	0	(—)	主な増減(5年度から6年度)  職員人件費のみ(新庁舎移転に関連する業務への従事時間増)
従事職員数					
常勤職員	0.0人	0.6人	1.2人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.0人	0.6人	1.2人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	文書庫に保管された保存文書に係る保存箱数(累計)	箱	8,982	9,465	—	10,846 (14.6)
単位コスト	職員人件費	千円	—	4,621	—	9,580 (107.3)
事業の効果	複合機の月別平均印刷枚数(A3・A4)	枚	993,551	969,160	—	740,391 (△23.6)
ユーザー視点	職員アンケート結果から執務環境の改善点として複合機と回答した人の割合	%	—	—	—	4 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新庁舎移転に向けて新区役所整備課が進めたペーパーレス推進により、各所管が執務室に保管していた文書が一斉に文書庫に引き継がれた。また、新庁舎移転に関する業務増により人件費は増加した。しかし、これらは一時的な現象であり、複合機による印刷枚数は削減していることから、庁舎内全体の紙の削減は進んでいる。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	保存文書が本庁舎の文書庫を圧迫している状況にある。特に長期保存文書の圧迫割合が高いため、定期的に長期保存文書の廃棄可否に係る調査を行い、また、文書の電子化も推進していくことにより、全庁の保存文書量削減を推進する。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 各種ハラスメント撲滅に向けた取組	<b>所管</b> 総務部 職員課
-----------------------------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律		
個別計画等	中野区職場におけるハラスメントの防止に関する基本方針		
予算科目	款 3 項 1 目 2 事務事業 1 事業 組織・人事		
対象者	区職員	事業方式	一部委託
目的(効果)	ハラスメントの定義を正しく理解するとともに、ハラスメントの発生を防止して良好な職場環境の実現を図る。	事業の始期-終期	開始 平成14 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中野区職場におけるハラスメントの防止に関する基本方針の改定</li> <li>○ 全職員を対象とした、ハラスメントに関するアンケートの実施</li> <li>○ 区内部のハラスメント相談体制及び、「ハラスメント及び職場の人間関係等に関する相談業務委託（外部機関）」による相談体制の構築</li> <li>○ ハラスメントに関する区職員向け広報物（安全衛生NEWS）発行による啓発</li> <li>○ ハラスメント防止研修（管理職昇任者等対象）の実施</li> <li>○ 管理職のゼロハラ宣言の実施</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	2,069	2,035	2,092	(2.8)
支出 (C=A+B)	2,069	2,035	2,092	(2.8)
事業費 (A)	495	495	495	(0.0)
人件費 (B)	1,574	1,540	1,597	(3.7)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.2人	0.2人	0.2人	
				主な内訳(6年度) ハラスメント及び職場の人間関係等に関する相談業務委託 495千円 主な増減(5年度から6年度) —

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績 ハラスメント防止研修（管理職昇任者等対象）参加者数	人	14	38	—	67 (76.3)	
単位コスト 外部機関への1回あたりの相談コスト（事業費/相談回数）	千円	45	62	—	50 (△19.4)	
事業の効果	区及び外部機関にあった相談件数	件	18	12	—	25 (108.3)
	区及び外部機関にあった相談回数	回	27	13	—	26 (100.0)
ユーザー視点	アンケート結果から過去1年以内にハラスメントを受けたと回答した人の割合	%	—	9.5	8.5	10.2 (7.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

ハラスメント対策として、定期的なアンケートの実施により職場の実態や傾向を把握することができている。また、ハラスメント防止研修の実施により、ハラスメントに関する正しい知識を持った職員の増加を図ることは、予防策として有効性が認められる。

本事業の事業費に計上している外部相談窓口の委託については、電話やWEBにより区職員以外の第三者が相談を受け付けるものであり、ハラスメント被害を抱え込むことなく相談しやすい環境の整備において有効かつ効率的な取組である。

職場におけるハラスメントを撲滅し、すべての職員が働きやすい環境の整備は組織運営の観点から不可欠であり、区が事業主として、組織全体で意識醸成を図ることは必要かつ適切な取組である。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	相談窓口の設置や職員アンケートにより職場の実態を把握し、方針に基づく対策を実施していくことが必要である。管理職によるゼロハラ宣言の実施、ハラスメントの現状を踏まえた研修内容の充実を図るなど、課題への対応を進めており、令和7年度は、セルフチェックや内部講師による管理職昇任者等対象研修を新規実施したほか、カスタマー・ハラスメント対策として基本方針及び対策マニュアルの検討を進めるなど取組の充実を図っている。ハラスメントの内容が多様化しているほか、職員アンケート結果では「ハラスメントを受けた」「相談しても解決しないと思った」といった回答が増加していることを真摯に受け止め、ハラスメント事案に対する適切な対応を進めるほか、ハラスメントを起さない職場環境の整備に向けて、今後も各種取組を実施していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 施設整備工事の適切な実施	<b>所管</b> 総務部 施設課
-------------------------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	建築基準法		
個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 1 目 3 事務事業 1 事業 施設改修・保全工事		
対象者	施設利用者	事業方式	一部委託
目的(効果)	緊急度調査や建築基準法第12条に基づく定期点検等の判定結果を参考に突発的な施設の不具合や故障などによる緊急工事の発生抑止に努めるとともに、施設所管部とのヒアリングを行い、計画的な保全工事を実施していく。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保全工事設計等業務委託 合計3件 区有施設の定期点検（建築基準法第12条に基づく定期点検等）業務委託、石綿含有量調査委託、社会福祉会館電気設備改修工実施設計業務委託</li> <li>○ 普通建設工事（保全分） 合計11件 松が丘シニアプラザ冷暖房換気設備改修工事、他10件</li> <li>○ 維持補修工事（緊急度評価分）（緊急対応分）合計30件 江古田シルバーワークプラザ外壁改修工事、他21件 緊急対応工事 8件</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	684,840	857,582	641,836 (△25.2)	事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 区有施設の定期点検(第12条点検)ほか業務委託 24,118千円 施設改修・保全整備工事 482,759千円
支出 (C=A+B)	684,840	857,582	641,837 (△25.2)	
事業費 (A)	551,719	723,634	515,601 (△28.7)	
人件費 (B)	133,121	133,948	126,236 (△5.8)	
収入 (D)	0	0	1 (—)	事業のコストの説明 主な増減(5年度から6年度) 区有施設の定期点検(第12条点検)ほか業務委託 △9,386千円 施設改修・保全整備工事 △202,447千円
従事職員数				
常勤職員	17.1人	17.3人	15.7人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.3人	0.3人	0.3人	
計	17.4人	17.6人	16.0人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 最適な施設状況維持のために実施した整備工事契約数	件	62	51	42	41 (△19.6)
単位コスト 住民1人あたりの整備工事コスト(工事費/住民基本台帳人口)	円	1,431	2,044	1,485	1,425 (△30.3)
事業の効果 施設運営の支障となる突発的な不具合の発生割合(緊急工事対応数/保全対象施設数)	%	3.9	3.5	4.0以下	3.5 (0.0)
ユーザー視点	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

施設整備に際しては、施設の築年数に応じて耐用性および効率性を考慮し、計画的に保全工事を実施している。また、建築基準法第12条に基づく定期点検の結果や緊急度評価の判定を踏まえ、工事の優先順位を適切に調整したうえで実施することにより、突発的な不具合の発生を抑制できている。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	区有施設は区民の財産であり、この区有施設を守るため施設整備の実施にあたっては建築基準法第12条点検や緊急度評価の判定結果を活用することは有効な手法である。 また、施設の計画・設計・施工にあたっては、脱炭素化の推進、利用者視点に立った整備、労働災害防止の徹底を図り、地球環境やユニバーサルデザインに配慮した安全で快適な施設整備を推進する。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 公契約条例の推進	<b>所管</b> 総務部 契約課
---------------------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	中野区公契約条例、中野区公契約条例施行規則		
個別計画等	—		
予算科目	款 3 項 1 目 4 事務事業 1 事業 入札・契約事務		
対象者	区が発注する公契約に係る事業者、労働者	事業方式	直営
目的(効果)	令和5年度の契約から運用開始した公契約条例に基づき、公契約に係る適正な労働条件並びに契約履行及び品質の確保を図り、地域経済活性化及び区民福祉向上に寄与することを目指す。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中野区公契約審議会の運営（区長附属機関〔任期：令和6年8月からの2年間〕、委員6人）4回開催し、区長の諮問に応じて労働報酬下限額等について調査審議の上、12月に答申を行った。</li> <li>○ 令和6年度適用対象案件（107件、前年度以前に契約締結した件数を除く）に係る遵守状況の確認受注者及び指定管理者からの報告を受け、労働報酬の支払状況や労働時間の管理状況等を確認した。なお、適用案件の労働者等から区への「労働条件等が遵守されていない」等の申出はなかった。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

		4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)		9,972	8,011	3,451 (△56.9)	
支出 (C=A+B)		9,972	8,011	3,451 (△56.9)	
	事業費 (A)	530	310	258 (△16.8)	
	人件費 (B)	9,442	7,701	3,193 (△58.5)	
収入 (D)		0	0	0 (—)	事業のコストの説明 主な増減(5年度から6年度) 職員体制の変更
従事職員数	常勤職員	1.2人	1.0人	0.4人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	1.2人	1.0人	0.4人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	中野区公契約審議会の開催回数	回	4	4	4 (0.0)
単位コスト	審議会1回あたりの報酬等コスト (審議会にかかるコスト/開催回数)	円	68,495	69,494	72,000 63,586 (△8.5)
事業の効果	公契約条例の適用件数(年度末時点)	件	—	95	107 (12.6)
ユーザー視点	適用案件の労働者等から区への「労働条件等が遵守されていない」旨の申出件数	件	—	0	0 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和6年8月に審議会第2期委員の委嘱を行い、建設的・活発的な検討を行うことができる審議会運営に努めた結果、充実した審議を経て答申を受け、区として令和7年度の労働報酬下限額を適切に設定することができた。  
 新たな取組として、事業者を対象とした公契約条例に関するアンケート調査を経費をかけずに実施した。当事者の意見を聞いた結果、労働条件に関する事項の報告時期の変更など、事業者・区双方の事務負担軽減につながる制度改善を行った。また、事業者へ周知用ポスター・カードを配付するなど、前年度同様積極的な周知に努めた。  
 なお、事業者からの労働条件に関する事項の報告に問題は認められず、労働者等からの申出もなかったことから、公契約条例に基づく各種規定が適正に運用されていることを確認できた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次年度で審議会は第3期となるが、引き続き建設的・活発的な検討を行うことができる審議会運営に努める。答申を受け、区として適切な労働報酬下限額の決定・告示を行っていく。</li> <li>○ 事業者を対象としたアンケート調査や審議会での意見を基に、制度改善の余地がないか絶えず見直しを行っていく。必要な場合は、労働者等を対象としたアンケート調査の実施も検討する。</li> <li>○ 事業者及び労働者等が制度を容易に理解できるよう、区ホームページの掲載内容に工夫を加えて周知を図っていく。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 防災普及啓発の推進	<b>所管</b> 総務部 防災危機管理課
----------------------	--------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	43	災害に強い体制づくり
区政運営		—	—
根拠法令等	災害対策基本法		
個別計画等	中野区地域防災計画(第43次修正)		
予算科目	款 3 項 1 目 5 事務事業 3 事業 地域防災		
対象者	① 総合防災訓練：区民、関係団体、地域防災会 ② 外国人防災リーダー：区民、国際交流協会 (ANIC)	事業方式	協働(住民・NPO)
目的(効果)	①目的：区民と防災関係機関が一体となって実施する訓練 効果：区民職員の防災意識向上、関係機関との連携強化 ②目的：増加する外国人住民への防災意識向上 効果：地域防災力向上（多言語対応や文化的配慮を含む防災体制が整備）	事業の始期-終期	開始 昭51 年度 終了予定 — 年度 開始 令和6 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	① 公助連携訓練(1回)、医療救護訓練(1回) 避難誘導・受付訓練(避難所開設の初動対応) 医療救護所の設置・運営訓練(負傷者搬送、トリアージなど) 防災体験訓練(初期消火、AED、煙体験、起震車など) ペット同行避難訓練やスマートフォンを活用した受付訓練(防災DXの推進) ② 外国人防災リーダー育成(計5回) 防災リーダーフォローアップ講座の受講 防災イベントや総合防災訓練への参加 初期消火訓練、応急救命講習 地域防災フェアなどでの啓発活動		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	16,662	16,630	16,010 (△3.7)	事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 会場設営委託 1,521千円 関係団体への訓練委託 785千円
支出(C=A+B)	16,662	16,630	16,010 (△3.7)	
事業費(A)	4,073	4,308	3,237 (△24.9)	
人件費(B)	12,589	12,322	12,773 (3.7)	
収入(D)	0	0	0 (—)	主な増減(5年度から6年度) 会場設営委託 △1,416千円 関係団体への訓練委託 +36千円
従事職員数	1.6人	1.6人	1.6人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	4.0人	4.0人	4.0人	
計	5.6人	5.6人	5.6人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	総合防災訓練開催数	組	2	2	2 (0.0)
	外国人防災リーダーの講座実施数	回	—	—	5 (—)
単位コスト	総合防災訓練参加者1人あたりの訓練コスト(総合防災訓練委託費/参加人数)	円	2,315	3,488	3,836 (2,451) (△29.7)
	外国人防災リーダー1人あたりの事業コスト(外国人防災リーダーの経費/参加人数)	円	—	—	0 (8,470) (—)
事業の効果	総合防災訓練参加人数	人	1,759	1,235	1,500 (1,303) (5.5)
	外国人防災リーダー参加人数	人	—	—	5 (5) (—)
ユーザー視点					
	総合防災訓練アンケート回答者(外国人防災リーダー含む)の内「満足・やや満足」と回答した人の割合	%	—	92	95 (94) (2.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

#### ① 総合防災訓練

当初予定通り全2回の訓練を実施でき、参加者へアンケートを行ったところ、「ユーザー視点」のとおり回答を得られた。単位コストを見ると昨年度実績より訓練参加人員が増加し低コストで事業効果を得ることができた。令和6年1月の能登半島地震を受けて、実災害を想定した要配慮者・避難所運営を重点に置いた実践的な訓練内容としたことが有効だったと考える。また、公助連携・医療救護の両訓練に同じ団体が参加し調整工数が増加していたが、訓練内容を再構成し調整工数を削減したことで新たな試みが行えた。本訓練は実施地域の防災会を中心に参加しているが、高齢化等により参加者の減少や年齢の偏りが懸念されることから、より幅広い層に対し参加を促す必要がある。

#### ② 外国人防災リーダー

当初予定通り全5回の講座を実施し、5名が参加した。ANICへ各種実施協力をいただいたことで、外国人への調整・指導・フィードバックを適切に行えたと考える。外国人防災リーダー用ベストを購入したため、当初単位コストより増となったが、リーダー意識の醸成、次年度に向けた活動意欲等が向上したため適切だと考える。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	① 総合防災訓練 要配慮者の参加や避難所運営等の実災害を想定した訓練内容を検討していくとともに、要配慮者等を含めた幅広い層への参加を促進する工夫を取り入れ、参加人数の向上や多様化に向けた訓練内容の充実や広報を進めていく。また、避難所の防災DXをはじめとした新たな試みについても推進していく。 ② 外国人防災リーダー 外国人防災リーダーは既存日本人防災リーダーに比べ防災知識や経験にばらつきがあるため、フォローアップ講座を継続して実施していく。また、新規募集についても引き続きANIC等と連携し検討していく。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	DX人材育成研修
-----	----------

所管	総務部 デジタル政策課
----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区人材育成方針、中野区人材育成計画、第2次中野区地域情報化推進計画改定版		
予算科目	款 3 項 1 目 6 事務事業 1 事業 デジタル政策		
対象者	区職員 60名	事業方式	一部委託
目的(効果)	DXを推進する職員(DXリーダー)の育成	事業の始期-終期	開始 令和5年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	全受講生必修の研修として6月に「DXマインドセット研修」及び「生成AI活用研修」を行ったのち、以下の3コース(各20名)に分かれ、各コース4回程度の研修を行った。 ①業務効率化コース → MS365のツールであるPower Platformを用いた業務の自動化・アプリの作成 ②データ分析・政策立案コース → 統計分析やオープンデータをテーマとした講義、統合型GISやPower BIなどのデータ分析ツールを用いた操作研修やワークショップ ③サービスデザインコース → DX推進の前提となるサービスデザイン思考やBPRをテーマとした講義 ※③サービスデザインコースの研修については、職員課で予算計上し、異なる事業者にて委託している。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト(C-D)	0	8,192	8,789	(7.3)
支出(C=A+B)	0	8,192	8,789	(7.3)
事業費(A)	0	4,341	4,797	(10.5)
人件費(B)	0	3,851	3,992	(3.7)
収入(D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.5人	0.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.5人	0.5人	
				事業のコストの説明
				主な内訳(6年度)
				DXスタートアップ研修委託 3,464千円
				サービスデザイン研修委託 444千円
				BPR研修委託 889千円
				主な増減(5年度から6年度)
				DXスタートアップ研修委託 Δ876千円
				サービスデザイン研修委託 +444千円(皆増)
				BPR研修委託 +889千円(皆増)

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	必修として実施した研修の回数	回	—	14	15 (7.1)
	DXリーダーの数	人	—	60	60 (0.0)
単位コスト	研修受講者1人あたりの事業コスト(事業コスト/研修受講者数)	円	—	136,525	149,150 (7.3)
事業の効果	DXリーダーによるDX事例の数	件	—	—	5 (—)
ユーザー視点	研修受講者へのアンケートで「DX推進の必要性及びマインドを培うことができたか」という評価のポイント(5段階評価)	pt	—	4.2	4.0以上 4.1 (Δ2.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

事業終了後の研修受講者へのアンケートにおいて、「DX推進の必要性及びマインドを培うことができたか」という設問を設けたところ、平均4.1pt(5段階評価)の回答を得ることができた。効率性の観点から、協定を締結している事業者や東京都の区市町村支援事業を活用し、一部無償で事業を実施した。また、令和5年度に育成した人材により、5件のDX事例が生まれた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	各職場におけるDXをさらに進めていくため、DXリーダーが主体的に課題に取り組む能力を伸ばせるよう、より実践的な内容の研修を実施していく。また、必要に応じてデジタル政策課が伴走的に支援していく。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	区民相談（専門相談・外国人相談・おくやみ窓口）
-----	-------------------------

所管	区民部 区民サービス課
----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	1	多様性を生かし新たな価値を生み出す
	施策	2	多文化共生のまちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区専門相談実施要綱、中野区外国人相談実施要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 1 目 1 事務事業 3 事業 区民相談		
対象者	区民	事業方式	直営
目的（効果）	1 区民の方々の日常生活における様々な問題について、法律相談等の各種専門相談を実施する。 2 外国人相談窓口では、英語・中国語に対応できる専門員を配置し、外国人住民の行政手続の案内や、地域において安心して暮らすことができるよう関係機関を案内し支援に繋げる。 3 おくやみ窓口では、死亡に伴う多岐にわたる手続を案内・受付し、遺族の負担を軽減する。		事業の始期-終期 （専門相談） 開始 昭和22 年度 終了予定 — 年度 （外国人相談・おくやみ窓口） 開始 令和6 年度 終了予定 — 年度
実施内容（6年度）	1 各種専門相談の実施 2 外国人相談窓口を庁舎4階に開設（令和6年5月開始）。視認性の良い1階（ナカニワ）においても臨時窓口を実施 ※11月～3月 計8回実施 3 おくやみ窓口の開設（令和6年5月開始）及びおくやみガイドブックの発行		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト（C-D）	24,844	17,704	55,275	(212.2)
支出（C=A+B）	24,844	17,704	62,135	(251.0)
事業費（A）	3,855	3,831	4,200	(9.6)
人件費（B）	20,989	13,873	57,935	(317.6)
収入（D）	0	0	6,860	(—)
従事職員数				
常勤職員	2.0人	1.5人	4.0人	
短時間勤務職員	1.0人	0.0人	1.0人	
会計年度任用職員等	2.0人	3.0人	8.0人	
計	5.0人	4.5人	13.0人	
事業のコストの説明				
主な内訳(6年度)				
専門相談業務謝礼等 3,597千円				
人件費内訳				
常勤職員 31,932千円				
短時間勤務職員 4,120千円				
会計年度任用職員 21,883千円				
主な増減(5年度から6年度)				
外国人相談窓口及びおくやみ窓口従事職員人件費 +44,062千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	1 専門相談利用者件数	1,453	1,492	1,730	1,433 (△4.0)
	2 外国人相談窓口利用者件数（電話含む）	—	—	1,100	561 (—)
	3 おくやみ窓口利用者件数（電話含む）	—	—	583	1,226 (—)
単位コスト	1 専門相談1件あたりのコスト	17	12	13	15 (25.0)
	2 外国人相談1件あたりのコスト（電話含む）	—	—	13	26 (—)
	3 おくやみ窓口対応1件あたりのコスト（電話含む）	—	—	32	15 (—)
事業の効果	専門相談利用者満足度	92	91	91	91 (0.0)
ユーザー視点	1 外国人相談窓口利用者満足度	—	—	85	100 (—)
	2 おくやみ窓口利用者満足度	—	—	85	88 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

○ 専門相談については、高い稼働率（約8割超）と利用者件数を維持し、利用者アンケートにおいても「解決への手掛かりを得られた」割合が約9割を占めており必要性・有効性が認められる。  
 ○ 外国人相談及びおくやみ窓口においても、おくやみ手続ナビの活用も含め、案内のわかりやすさに高い満足度（約9割）が得られており、かつ、おくやみ窓口の稼働率はほぼ10割であることから、区民にとって必要性が高く、実施の有効性もあると認められる。一方で、外国人相談は、当初計画よりも実績が伸びていないことから、令和7年度予算編成時に相談員体制を令和6年度の3人から2人に減じている。今般の単位コストにおいても、他と比較し高いことが確認できた。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	1 専門相談は、専門相談員から直接助言を受けられる貴重な機会であり、需要も高いことから引き続き実施していく。 2 外国人相談窓口は、前記のとおり、令和7年度は運営体制を見直して運営している。今後も外国人の需要を見定めて、対応言語や相談員の配置数を検討しながら、継続して運営していく。 3 おくやみ窓口は、亡くなった後の各種手続を迅速かつわかりやすく説明・案内することが求められており、遺族の負担が軽減できることから継続して実施していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 戸籍住民課の来庁者の待ち時間軽減	<b>所管</b> 区民部 戸籍住民課
-----------------------------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	3	社会の変化に対応した質の高い行政サービスの提供
根拠法令等	住民基本台帳法、中野区印鑑条例、戸籍法、地方税法		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 1 目 2 事務事業 5 事業 証明書自動交付システム他		
対象者	本庁舎への来庁者	事業方式	一部委託
目的(効果)	新庁舎における新たな窓口サービスについて運用を検証し、来庁者の待ち時間を軽減する。	事業の始期-終期	開始 令和6 年度 終了予定 1 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 臨時的に業務改善要員を配置し、窓口配置等の見直しを随時行うとともに以下の取組を重点的に行った。</li> <li>○ 令和7年3月1日から4月30日まで、住民票の写し・印鑑登録証明書・各種税証明書のコンビニ交付手数料を200円から10円に減額し、コンビニでの証明書取得を推進した。</li> <li>○ 戸籍住民課の窓口でコンビニ交付の基盤を活用した窓口証明書発行サービスの端末を設置し、マイナンバーカードをお持ちの方がコンビニ交付と同じ画面を操作することで証明書を自動作成するシステムを導入し、来庁者の待ち時間の軽減及びコンビニ交付サービスへの誘導を図った。</li> <li>○ スマートフォンから証明書の申請及び支払ができる電子申請サービスを導入した。</li> <li>○ 3月の繁忙期に1階スペースを活用し届出書の記載場所及び待合場所の確保を行い2階待合の混雑緩和を図った。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	27,378	17,832	43,834	(145.8)	
支出 (C=A+B)	48,875	48,090	73,889	(53.6)	
事業費 (A)	33,139	32,688	33,974	(3.9)	
人件費 (B)	15,736	15,402	39,915	(159.2)	
収入 (D)	21,497	30,258	30,055	(Δ0.7)	主な増減(5年度から6年度) コンビニ交付手数料減額及び窓口証明書発行サービス導入経費等 +1,412千円 人件費(常勤職員) +24,513千円
従事職員数					
常勤職員	2.0人	2.0人	5.0人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	2.0人	2.0人	5.0人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	住民票の写し・印鑑登録証明書・各種税証明書のコンビニ交付実績(各年度3月分)	通 10,602	12,682	14,600	16,813 (32.6)
	%	30.4	38.0	43.6	47.9 (26.1)
単位コスト	コンビニ交付1件あたりの発行コスト(証明発行に要する経費/コンビニ交付実績)	円 280	230	190	212 (Δ7.8)
事業の効果	転入・転居・印鑑登録時に来庁してから受付までの待ち時間(1人あたり年間の平均待ち時間)	分 集計システム未導入	13	11	16 (23.1)
ユーザー視点	戸籍住民課窓口における共通発券機の発券数	件 集計システム未導入	209,340	190,000	213,355 (1.9)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

共通発券機の発券数は令和5年度の実績値より増加したが、証明発行に関してはコンビニ交付数が約16,000件増加したことにより、窓口交付数は約8,000件減少した。一方、住民異動届が約2,000件、マイナンバーカードと健康保険証との紐づけ等のマイナポータル支援が約7,000件増えたことなどから微増となった。計画値との差は令和6年3月から開始した戸籍の広域交付が約26,000件あったことにより、計画値を上回ってしまった。待ち時間に関しては、年間平均では令和5年度実績を上回ったが、繁忙期に向け対策を行ったことにより3月については令和5年度実績の30分から令和6年度は18分となり大幅に減少した。コンビニ交付手数料を時限的に減額したことで歳入は約320万円の減少となったが、身近な場所で証明書が取得できる手軽さや来庁せずに手続きができるサービスの拡充により利便性は向上している。

## 次年度(令和8年度) 予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	コンビニ交付手数料の時限的な減額や利便性の高い電子申請サービスの導入、1階スペースを活用した記載場所及び待合場所の確保等の対策を実施したことにより、来庁者の待ち時間が軽減された。今後は、オンライン上で手続きができる(行かない)サービスを拡充するなど、来庁せずに行える手続きを増やしていくことで、来庁者の待ち時間の軽減につなげていく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 公平公正な調査課税	<b>所管</b> 区民部 税務課
----------------------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	地方税法、中野区特別区税条例		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 1 目 3 事務事業 2 事業 課税		
対象者	区都民税の納税義務者	事業方式	一部委託
目的(効果)	公平公正な課税を実現するため、扶養被扶養調査・法定調書課税調査・事業所調査・給与支払報告書請求を行い、正確な年末調整や住民税の申告を促すとともに調定額を増やす。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 扶養被扶養調査 扶養控除について法令要件を満たしているか否か調査及び照会を実施した。(調査件数 5年度 7,267件、6年度 7,097件)</li> <li>○ 法定調書課税調査 法定調書により未申告所得の調査を実施した。(調査件数 5年度 7,304件、6年度 7,786件)</li> <li>○ 事業所調査 事業所課税の対象となるか否か照会調査を実施した。(調査件数 5年度 266件、6年度 287件)</li> <li>○ 給与支払報告書請求 給与支払報告書の提出がなかった給与支払者への照会調査を実施した。(調査件数 5年度 707件、6年度 775件)</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	18,423	18,097	18,440	(1.9)	
支出 (C=A+B)	18,423	18,097	18,440	(1.9)	
事業費 (A)	2,687	2,695	2,474	(△8.2)	
人件費 (B)	15,736	15,402	15,966	(3.7)	
収入 (D)	0	0	0	(—)	事業のコストの説明 主な増減(5年度から6年度)  課税資料整理及びデータ入力等業務委託 △267千円
従事職員数					
常勤職員	2.0人	2.0人	2.0人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	2.0人	2.0人	2.0人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 調査課税件数	件	9,753	15,544	15,600	15,945 (2.6)
単位コスト 調査課税1件あたりのコスト(支出額/調査課税件数)	円	1,889	1,164	—	1,156 (△0.7)
事業の効果 調査課税による調定額	千円	116,066	143,160	144,000	155,724 (8.8)
ユーザー視点	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

調査課税について、計画以上の件数の調査を実施したことにより、予定を大きく上回る調定額を上げ、税収確保に寄与した。単位コストは毎年減少し、調定額は年々増加していることから、効率性は高い。また、調査課税を行うことにより、申告内容が是正され、正確かつ公平公正な課税が担保されている。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	公平公正な課税の実現のため、扶養被扶養調査・法定調書課税調査・事業所調査・給与支払報告書請求を今後も引き続き行う。中でも令和5年度より開始した扶養被扶養調査における重点項目調査については、毎年度対象を変更のうえ継続して取り組み、調定額の向上及び正確な年末調整や住民税の申告を目指す。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 国民健康保険料の収入率向上	<b>所管</b> 区民部 保険医療課
--------------------------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	1	対話・参加・協働に基づく区政運営
根拠法令等	中野区国民健康保険条例		
個別計画等	—		
予算科目	国民健康保険事業特別会計 款 1 項 1 目 3 事務事業 1 事業 保険料納付		
対象者	中野区国民健康保険被保険者	事業方式	一部委託
目的(効果)	多様な収納チャネルや催告センターの導入により、国民健康保険料の収入率が向上し、安定的な収納が確保されている。	事業の始期-終期	開始 令和2年度 終了予定 1年度
実施内容(6年度)	<p>○ 口座振替のさらなる推進 当初賦課通知発送時等における勧奨、毎年10月の未加入者向け勧奨通知発送のほか、新庁舎のレイアウトを活かして戸籍住民課と連携し、転入新規加入者への口座振替を勧奨している。 口座振替率 47.7% (前年度 45.8%) 新規口座振替申込者数 8,434件 (前年度7,398件)</p> <p>○ 24時間いつでもどこでも支払可能な納付環境の提供 コンビニ店舗のほか、キャッシュレス決済(モバイルレジ、モバイルクレジット、ネットdeモバイルレジ、ペイジー)により運用している。</p> <p>○ 催告センターによる効率的な催告 令和5年8月開設の催告センターについては、随時見直しをしながら催告業務を実施している。</p>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	39,040	79,598	102,988 (29.4)	事業のコストの説明 主な内訳(6年度)  催告センター業務 69,061千円
支出(C=A+B)	39,040	79,598	102,988 (29.4)	
事業費(A)	17,796	53,415	75,047 (40.5)	
人件費(B)	21,244	26,183	27,941 (6.7)	
収入(D)	0	0	0 (-)	
従事職員数				主な増減(5年度から6年度) 催告センター(R5:8月～R6:通年稼働)業務委託 +22,137千円
常勤職員	2.7人	3.4人	3.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	2.7人	3.4人	3.5人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績		
活動実績	口座振替新規加入者数	人	6,560	7,398	8,000	8,434 (14.0)	
	催告センターにおける催告件数 ※令和5年度は8月開設以降の実施件数	件	—	32,742	68,800	66,956 (104.5)	
単位コスト	口座振替にかかる1件あたりのコスト(口座振替の勧奨及び収納事務経費/口座振替件数)	円	5.1	6.2	6.2	6.1 (△1.6)	
事業の効果	国民健康保険料の収入率	%	74.7	75.1	77.8	76.3 (1.6)	
ユーザー視点	納付相談件数 ※催告センターは窓口がないため電話件数で比較	職員対応件数	件	4,615	4,140	4,083 (△1.4)	
		窓口委託対応件数	件	2,694	1,917	10,000	4,032 (110.3)
		催告センター対応件数	件	—	2,387		5,496 (130.2)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

国保加入時の口座振替勧奨に力を入れたことにより、口座振替新規加入者数は増となった。口座振替は収入率向上に最も有効な手段のひとつであり、今後も工夫しながら継続していくことが重要であると考えます。

催告センター開設以前は年4回の期間を定めて文書催告中心の催告をしてきたが、同センターの稼働により、複数手法を組み合わせた効率的な催告を実現した。この結果、より多くの滞納者との折衝機会が持てるようになるとともに、職員・窓口委託・催告センターの役割が明確になり、職員は滞納処分事案や困難案件を中心とした対応にシフトした。このほか、直営では実施困難な訪問催告、外国人スタッフによる現地語での架電催告等の効果的なアプローチを行うなどにより、同センターの業務は有効に機能し、収入率の増加につながった。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<p>○ 中野区は転出入が多いため、口座振替率の維持・向上が難しい状況であるが、口座振替勧奨は現年度分の滞納を防ぐとともに安定的な保険料収納につながるため、今後も加入促進に努めていく。戸籍住民課と同フロアになったことを活かし、国保加入の転入者の口座振替勧奨を同課と連携して行う。</p> <p>○ 中野区の特長や傾向を踏まえた新たな手法を催告センターと連携して検討し、より効果的な催告を実施することで、さらに折衝機会を増加させ、収入率向上につなげていく。</p>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	経営・創業どこでも出張相談	<b>所管</b>	区民部 産業振興課
------------	---------------	-----------	--------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	4	地域経済活動を活性化する
	施策	8	持続可能な地域経済の成長と働き続けられる環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区産業振興方針		
予算科目	款 4 項 3 目 1 事務事業 3 事業 産業支援		
対象者	中野区内に主たる事業所を有する中小企業、中野区内で創業を予定している方	事業方式	委託
目的(効果)	中小企業者や区内で創業を予定している方を対象として、出張・オンラインによる相談を実施することで相談者の利便性向上を図り、相談の機会を創出することで、経営課題の解決や区内創業数の増加につなげる。	事業の始期-終期	開始 平成24 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 中小企業診断士が相談希望者と個別に日時の調整を行い対象者の店舗や事務所等に出張することで、時間や場所にとらわれない相談対応を実施している。 ○ 経営全般の相談や創業にかかる通常の相談（それぞれ1回あたり120分程度で、全2回）のほか、IT・DX対応に課題を抱える中小企業の支援体制強化のため、IT・DXに特化した相談（1回あたり150分程度で、全3回）も、令和6年度より新たに実施している。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	1,687	2,440	3,437	(40.9)	
支出 (C=A+B)	1,687	2,440	3,437	(40.9)	
事業費 (A)	900	1,670	2,639	(58.0)	
人件費 (B)	787	770	798	(3.6)	
収入 (D)	0	0	0	(—)	主な増減(5年度から6年度)  どこでも出張相談委託 +969千円
従事職員数					
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.1人	0.1人	0.1人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	出張相談件数	件	19	44	55	56 (27.3)
単位コスト	出張相談1件あたりのコスト (事業コスト/出張相談件数)	千円	89	55	—	62 (11.8)
事業の効果	相談件数に占める出張相談の割合	%	6.4	9.7	—	14.9 (53.6)
ユーザー視点		—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

相談実績は年々増加していることを踏まえると、来庁するのではなく、出張形式での相談について一定程度の需要があり、需要に対して効果的にアプローチができていているものと考え。対応件数の増加に伴い単位コストも一定程度抑制されており、必要な業務を適切に実施できているものと認識している。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 区内中小企業の抱える課題は多種多様であり、それらに適切に対応していくため、今後関係機関とともに伴走型の経営支援体制を構築、実施していくところである。そのためには、相談(支援)先やその手法について、様々な選択肢を用意しておく必要がある。 ○ 公的な資格を持つ中小企業診断士が出張形式で相談対応を行うという本事業については、これまでの実績から一定の需要があり、今後も継続的に選択肢の1つとして提供していく必要があるものと考え、事業継続とする。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	文化事業等情報発信
-----	-----------

所管	区民部 文化振興・多文化共生推進課
----	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる
	施策	41	生涯にわたり学び続けることができる環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	—		
予算科目	款 4 項 4 目 1 事務事業 2 事業 文化芸術振興		
対象者	区民	事業方式	委託
目的(効果)	文化芸術や学び、スポーツに関する情報発信を行い、区民及び関係団体の主体的な活動の促進を図る。	事業の始期-終期	開始 平成18年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生涯学習スポーツ情報誌「ないせす」の発行 各月80,000部を発行したほか、「ないせす」を音読し録音した「声のないせす」を作成した。</li> <li>○ 「なかの学び場ステーション」の運用 ウェブサイトにおいて各種イベント、教室、指導者情報等を発信した。</li> <li>○ 「生涯学習&amp;スポーツガイドブック」の発行 2,000部を発行した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト (C-D)	8,687	10,113	10,524	(4.1)
支出 (C=A+B)	20,595	21,873	22,870	(4.6)
事業費 (A)	15,874	17,252	18,080	(4.8)
人件費 (B)	4,721	4,621	4,790	(3.7)
収入 (D)	11,908	11,760	12,346	(5.0)
従事職員数				
常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.6人	0.6人	0.6人	
事業のコストの説明				
主な内訳(6年度)				
文化事業等情報発信業務委託 16,485千円				
なかの学び場ステーション運用経費 1,133千円				
生涯学習&スポーツガイドブック印刷 462千円				
主な増減(5年度から6年度)				
文化事業等情報発信業務委託 +794千円				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績		
活動実績	「ないせす」の年間発行回数	回	12	12	12	12	(0.0)
	「生涯学習&スポーツガイドブック」の年間発行回数	回	1	1	1	1	(0.0)
単位コスト	「ないせす」の1部あたりの発行コスト(発行に係る年間経費/年間発行部数)	円	4.6	5.8	—	7.6	(31.0)
	「生涯学習&スポーツガイドブック」の1部あたりの発行コスト(発行に係る年間経費/年間発行部数)	円	995.8	984.7	—	1029.3	(4.5)
事業の効果	「ないせす」の月間発行部数	部	100,000	100,000	80,000	80,000	(△20.0)
	「生涯学習&スポーツガイドブック」の年間発行部数	部	2,000	2,000	2,000	2,000	(0.0)
ユーザー視点	区政情報の入手方法として「ないせす」を選択した区民の割合(中野区区民意識実態調査)	%	8.6	8.0	—	6.5	(△18.8)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

「ないせす」は新聞折込による配布部数の減少や配布先の精査により、令和6年度に月間発行部数を8万部に縮小した。一方で委託料は年々増加しており、1部あたりの発行コストが上昇している。また、区政情報の入手方法として「ないせす」を選択する区民の割合は低く、区民に対する有効な情報発信となっていない。「生涯学習&スポーツガイドブック」は発行部数が少ないことから、情報を得られる区民に限られており、1部当たりの発行コストも上昇している。また、年1回の発行であることから、情報の即時性に欠ける。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(縮小)	新聞の発行部数が大きく減少している一方、SNSなどタイムリーな情報の入手手段が増えている中で、「ないせす」の情報は、即時性に欠け、また区民に行き届いていない。費用対効果の面からも見直しが必要である。令和7年度から紙媒体での発行を廃止する「生涯学習&スポーツガイドブック」の情報や、利用者の利便性等に課題がある「なかの学び場ステーション」のマッチング機能について、地域コミュニティアプリなどを活用し、有効かつ信頼性のある発信へ転換する必要がある。

令和6年度事業の行政評価

事業名	子ども・若者育成活動支援事業（ハイティーン会議・若者会議）	所管	子ども教育部 子ども・教育政策課
-----	-------------------------------	----	---------------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策 10 施策 26 区政運営	若者のチャレンジを支援する 若者が地域や社会で活躍できる環境づくり
根拠法令等	こども大綱（子供・若者育成支援推進大綱）、中野区子どもの権利に関する条例	
個別計画等	中野区子ども総合計画（子ども・若者計画）	
予算科目	款 5 項 1 目 5 事務事業 2 事業 育成活動支援	
対象者	区内在住・在学・在勤の、 1 ハイティーン会議:中学生から高校生年代（概ね12歳～18歳） 2 若者会議:大学生から社会人年代（概ね18歳～39歳）	事業方式 委託
目的（効果）	子どもの自由な意見表明・主体的な活動交流の機会を提供するとともに、若者ならではの視点を区政や地域に活かし、子ども・若者が幅広い交流や活動を通じたチャレンジをしながら成長している。	事業の始期-終期 令和4年度 開始 終了予定 1年度
実施内容（6年度）	1 ハイティーン会議・若者会議ではワークショップを全7回実施した。各チームにおいてテーマを設定し、区内フィールドワークや自ら企画した地域でのアクション、区所管課とのヒアリング等を通じ、報告会にて区に対する意見表明・政策提言を行った。報告会の様子は動画にて公開し、子ども・若者の活動が見える化した。 2 意見表明・政策提言に関しては所管課と共有・連携して取組に反映し、対応状況の進捗を区ホームページに掲載することで、フィードバックを実施した。 3 区公式SNSとは別に子ども・若者に関する情報発信に特化したSNSアカウントを運用し、活動紹介を行うことで周知を図った。活動紹介以外にも、他所管事業を若者世代に周知するツールとして活用した。	

事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明 主な内訳(6年度)
事業のコスト（C-D）	11,513	12,010	11,647	(△3.0)	
支出（C=A+B）	14,793	14,906	15,101	(1.3)	
事業費（A）	8,499	8,745	8,715	(△0.3)	
人件費（B）	6,294	6,161	6,386	(3.7)	主な増減(5年度から6年度) 一時保育謝礼 △30千円
収入（D）	3,280	2,896	3,454	(19.3)	
従事職員数					
常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.8人	0.8人	0.8人		

事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	ハイティーン会議・若者会議の参加者数	人	46	41	40	72 (75.6)
単位コスト	参加者1人あたりの事業コスト (事業のコスト/参加者数)	千円	250	293	291	162 (△44.8)
事業の効果	ハイティーン会議・若者会議の意見表明・政策提言の区政への反映件数	件	1	17	20	24 (41.2)
	若者向け情報発信アカウントのフォロワー数	人	350	599	910	760 (26.9)
ユーザー視点	ハイティーン会議参加者の満足度（10段階評価）	点	9.3	8.7	9.0	8.9 (2.3)
	若者会議参加者の満足度（10段階評価）	点	—	8.4	9.0	7.2 (△14.3)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

○ 令和5年度に区へ意見表明・政策提言のあった「中高生の居場所事業」について、令和6年度の試行実施(2回)を経て令和7年度予算に計上し、本格実施しているなど子ども・若者の提案が徐々に区政に反映されてきている。  
○ 一方で、「中野区区民意識・実態調査」によると、「若者がチャレンジできる環境が整っている」と思う区民の割合は基本計画策定時よりも減少しており（令和2年度：25.7%→令和6年度：22.9%）、「若者のチャレンジを支援する」政策の成果指標は目標達成されていない状況であり、改善に向けた取組が求められる。  
○ ハイティーン会議は、中野区子どもの権利に関する条例に規定する子ども会議の役割を担っていることを踏まえ、令和7年度において、より広範な子ども参加に向け対象者を拡大しており、子どもの意見表明・参加の機会確保や区政への子どもの意見の反映の観点からも引き続き重要な役割を担っている。  
○ 参加者1人あたりの事業コストについては概ね適切と捉えているが、令和7年度には小学校高学年への対象年齢の拡大や伴走型サポートを盛り込む等、事業の充実を図ってきたところである。  
○ 若者向け情報発信アカウントのフォロワー数は徐々に増えているものの、伸び率は低下してきており、目標値に到達していない。  
○ 事業の運営に関して、参加者アンケートを行っており、ハイティーン会議は毎年高い満足度を得ている。一方、若者会議においては、年々満足度が低下してきており、「政策提言後にどのようにプロジェクトを継続していくかが課題である」といった参加者からの意見も受けている。

次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	○ 「若者がチャレンジできると環境が整っている」と思う、区民の割合を増加させていくため、子ども・若者の提案と区の施策とのマッチングをより高めていくとともに、若者自身が主体となって地域でチャレンジを行うための支援策を充実していく。 ○ 若者自身のチャレンジの機会を創出し、若者会議終了後も継続的な活動につながっていく仕組みを検討していく。また、若者会議の運営の中で若者自身のチャレンジに対して伴走的な支援を行うことで、具体的なアクションに繋げるとともに、若者会議参加者の満足度の向上に努めていく。 ○ フォロワー数が伸び悩む若者向け情報発信アカウント(X)については、より若者年代に訴求する情報発信の手法・運用について検討し、区の子ども・若者施策の認知度を高め、事業参加者や関係する区民の増加を目指していく。 ○ 本事業を通じ、小学生から中学生、若者年代へと、成長に合わせて連続した活動・交流の場を提供し、チャレンジを通じた子ども・若者ならではの意見を区政へ反映していくとともに、将来的に若者自身が地域で活動していくことも見据えた事業展開を行っていく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施	<b>所管</b>	子ども教育部 保育園・幼稚園課
------------	--------------------------	-----------	--------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	22	将来を見通した幼児教育・保育の実現
	区政運営	—	—
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
個別計画等	—		
予算科目	款 5 項 1 目 2 事務事業 3 事業 幼児施設整備		
対象者	0歳6か月から2歳児クラス相当までの未就園児	事業方式	委託
目的(効果)	令和8年度からの本格実施を見据え、こども誰でも通園制度を試行することにより、本制度の効果及び課題について検証する。	事業の始期-終期	開始 令和6年度 終了予定 1年度
実施内容(6年度)	<p>○ 本制度の試行的事業を行う私立の認可保育所等を募集し、次の2施設において、保育所の余裕を活用した継続的な児童の預かりを行った。</p> <p>①テンダーラビング保育園江古田 令和6年7月～、0歳児クラス相当の未就園児、週1回まで、午前9時から午後4時まで（1日7時間まで）</p> <p>②宮園保育園 令和6年10月～、1歳児クラス相当の未就園児、月11回まで、午前9時から午後4時まで（1日7時間まで）</p> <p>○ 区から上記の2施設に対してヒアリングを行うとともに、区内の保育施設等にアンケートを実施することで、本制度の効果及び課題を検証した。</p> <p>○ 区から国に対して実績報告により意見表明を行った。併せて、こども家庭庁職員との意見交換会を実施し、事業の課題や制度設計にかかる考えを具申した。</p>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト (C-D)	0	0	9,581	(—)
支出 (C=A+B)	0	0	11,579	(—)
事業費 (A)	0	0	1,999	(—)
人件費 (B)	0	0	9,580	(—)
収入 (D)	0	0	1,998	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.0人	0.0人	1.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.0人	0.0人	1.2人	

**事業のコストの説明**

主な内訳(6年度)

業務委託料 1,999千円  
人件費 9,580千円

**主な増減(5年度から6年度)**

令和6年度新規事業

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 試行実施施設数	施設	—	—	5	2 (—)
単位コスト 1施設あたりの事業実施コスト (事業のコスト/実施施設数)	千円	—	—	1,848	4,790 (—)
事業の効果 定員(7人)に対する利用申込割合	%	—	—	—	300 (—)
ユーザー視点 本事業を実施したいと思っている私立認可保育施設の割合	%	—	—	—	12 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 実施施設数は2園であったが、定員を超える利用申込があり一定の需要があることが確認できた。
- サービス利用者視点では、子どもにとっては家族以外の他者(在園児、保育者)との継続的な関わりの中で成長に資する効果、保護者にとっては保育者との関わりの中で育児に関する相談先ができ精神的余裕が生まれた一方で、需要に応じた枠数を十分に確保できていないという課題が明らかになった。また、実施施設視点では、本制度の実施意義の理解が深まった一方で、国の補助単価が低廉であり保育士確保に繋がらず、事業実施が困難であることが判明した。
- 事業経費の実質負担は人件費部分のみであるが、実施施設数が増加することで利用可能者数が増え、1施設あたりのコストも抑制することができる見込みである。
- 国に対しては、子ども・保護者・事業者それぞれにとって意義のある事業となるような制度設計や補助事業の拡充を求めるとともに、自治体に対して本格実施に向けて必要なシステムやマニュアルの整備、及び情報の迅速な展開を行うよう求めた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和8年4月から「こども誰でも通園制度」が本格実施される。試行的事業初年度の令和6年度は、事業の実施、効果・課題の検証を行い、令和7年度の試行2年目の事業構築に活かすことができた。</li> <li>○ 令和8年度はこれまでの検証結果を踏まえ、本格実施に向けて、事業実施枠の拡充や補助単価の見直し等、区の制度設計を行い、新たな事業として取組を進めていく必要がある。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	校内別室指導支援員の配置・校内別室（チャレンジクラス）の設置	<b>所管</b>	教育委員会事務局 指導室
------------	--------------------------------	-----------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する
	施策	17	発達の課題や障害のある子どもへの教育の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区教育大綱、中野区教育ビジョン（第4次）、中野区校内別室指導支援員設置要綱		
予算科目	款 5 項 2 目 2 事務事業 1 4 事業 会計年度任用職員 教育センター運営		
対象者	区立中学校の生徒	事業方式	直営
目的（効果）	「学びの保証・居場所づくり」・「児童・生徒の多様な学びへの対応」の取組を推進する。また、不登校生徒の支援や組織的な支援体制の整備を進める。	事業の 始期-終期	開始 令和5 年度 終了予定 1 年度
実施内容（6年度）	○ 不登校対応巡回教員が6校を巡回し、不登校の未然防止や早期対応に向けて支援を行い、区内全中学校の校内別室支援員と連携し、教室に入りづらい生徒の居場所として機能させた。 ○ 中野中学校にチャレンジクラス「N組」を設置し、少人数の環境の中、1人ひとりの状況に応じた柔軟な教育課程を編成し、指導を行った。 ※チャレンジクラスN組の在籍生徒数（7名）		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）	0	1,213	8,658	(613.8)	
支出（C=A+B）	0	13,213	50,395	(281.4)	
事業費（A）	0	0	1,791	(—)	
人件費（B）	0	13,213	48,604	(267.8)	
収入（D）	0	12,000	41,737	(247.8)	主な増減(5年度から6年度)  校内別室指導支援員報酬 +35,391千円
従事職員数					
常勤職員	0.0人	0.0人	0.0人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	6.0人	18.0人		
計	0.0人	6.0人	18.0人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	校内別室支援員の年間総従事時間数	時間	—	8,184	24,552	23,436 (186.4)
単位コスト	校内別室支援員1人あたりの人件費 （決算額もしくは予算額／校内別室指導支援員の配置数）	千円	—	1,578	1,871	1,820 (15.3)
事業の効果	校内別室の利用生徒数	人	—	19	—	98 (415.8)
	不登校生徒数	人	232	241	—	232 (△3.7)
ユーザー視点	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている中学生の割合	％	64.2	60.8	—	66.9 (10.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

校内別室支援員が令和5年度の3校配置から令和6年度は全校配置となり、校内別室の利用生徒数が98名となった。また、区立中学校の不登校生徒の居場所づくりや多様な学びへ対応することにより、中学校の不登校生徒数が減少した。さらに、困りごとがあるときにいつでも相談できると感じている中学生の割合も増加している。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	中学校の状況を見ると、校内別室支援員の配置が、居場所づくりや多様な学びの場となり、不登校生徒の減少につながった。一方、小学校で令和6年度不登校児童数が27名増加（令和5年度228名→令和6年度255名）していることから、中学校での実績を踏まえ、小学校においても校内別室支援員の配置は有効と考えられるため、今後は不登校巡回支援員の成果と課題を検証し、小学校への拡充を検討する。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	医療的ケア児支援事業	<b>所管</b>	教育委員会事務局 学務課
------------	------------	-----------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	23	特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		
個別計画等	中野区子ども総合計画、中野区教育ビジョン(第4次)、中野区子ども・子育て計画(第2期)		
予算科目	款 5 項 2 目 2 事務事業 9 事業 特別支援教育		
対象者	区立学校に在籍する医療的ケア児	事業方式	一部委託
目的(効果)	日常的に医療的ケアが必要な子どもが在籍する学校で安全・安心な学校生活を送るとともに、子どもの健康維持増進及び自立への促進や保護者の負担軽減が図られている。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 1年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区立学校に在籍する日常的に医療的ケアが必要な子どもたち(5名)への看護師及び支援員を配置した。(A・B:学校医療的ケア看護師(会計年度任用職員専門職)各2名 C・D:訪問看護ステーション定時訪問、E:支援員)</li> <li>○ 教育委員会が医療的ケアや在宅医療に詳しい医師4名に医療的ケア児総合嘱託医を委嘱した。</li> <li>○ 医療的ケア児支援検討委員会を9月と1月に開催した。(育成活動推進課と合同開催)</li> <li>○ 学校及び看護師への研修等を実施及び参加した。(研修3回、看護師情報交換会1回)</li> <li>○ 就学相談受付時に医療的ケア児の相談を受けることを区ホームページ等で周知した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位:千円、( )内は対前年度比増減率で単位:%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	2,128	3,494	22,329	(539.0)	
支出(C=A+B)	2,773	4,756	27,171	(471.3)	
事業費(A)	1,986	3,986	7,843	(96.8)	<b>主な増減(5年度から6年度)</b> ○ 支出 学校医療的ケア看護師人件費 +12,813千円(皆増)、支援員人件費 +4,120千円(皆増)、医療的ケア児支援業務委託 +3,680千円
人件費(B)	787	770	19,328	(2409.8)	
収入(D)	645	1,262	4,842	(283.7)	
従事職員数	常勤職員	0.1人	0.1人	0.3人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	1.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	3.9人	
	計	0.1人	0.1人	5.2人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	看護師及び支援員を配置した区立学校での医療的ケア児受け入れ人数	人	1	1	5	5 (400.0)
単位コスト	医療的ケア児1人あたりの支援のコスト	千円	2,128	3,494	5,304	4,466 (27.8)
事業の効果	区立学校での医療的ケア児に関する事故件数	件	0	0	0	0 (—)
ユーザー視点	保護者が付き添いせず、看護師が校外学習に同行した割合	%	0 (0/3)	0 (0/4)	100 (12/12)	100 (12/12) (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

就学相談受付時に医療的ケア児の相談を受ける体制とし、周知をしたことで、早期からの相談が可能となり、適切な支援につなげることができた。医療的ケアや在宅医療に知見のある医療の専門家から、育成活動推進課と合同で、それぞれの支援内容について指導、助言を受けることで、子ども・保護者が安全・安心な学校生活につなげることができている。医療的ケアを必要としている子どもへの支援は、安全・安心な学習環境の整備を図るとともに、子どもの健康維持増進及び、自立への促進や保護者の負担軽減にもつながっている。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	日常的に医療的ケアを必要とする子どもに対する看護師等による医療的ケアについては、子ども及び保護者からの要望等を聞き取り、学校や関係所管課と協議を進め、医療的ケア児支援検討委員会で適切な支援内容を検討し、対象者の自立の促進、健康の維持増進及び安全な学習環境の整備と保護者の負担軽減を図っていく必要がある。

令和6年度事業の行政評価

事業名	区立学校の改修	所管	教育委員会事務局 子ども教育施設課
-----	---------	----	----------------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	7	社会の変化に対応した質の高い教育を実現する
	施策	19	これからの学びに対応した学校教育環境の整備
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	中野区立小中学校施設整備計画		
予算科目	款 5 項 2 目 3 事務事業 1 事業 学校施設営繕(小学校) 学校施設営繕(中学校)		
対象者	区立小中学校の児童・生徒及び学校関係者	事業方式	一部委託
目的(効果)	既存の小中学校・中学校の校舎においても、教育環境の充実に向け、必要となる改修を適切に進める。	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境改善に向けた改修 【改修工事】啓明小、江原小、上鷲宮小、第五中 【改修工事設計(校庭整備工事含む)】塔山小、緑野中</li> <li>○ バリアフリー化改修 【改修工事】塔山小、啓明小、江原小、上鷲宮小、第五中 【改修工事設計】谷戸小、江古田小、白桜小、南中野中</li> <li>○ 学級数増加に伴う対応 【増築工事(給食室改修工事を含む)】谷戸小</li> <li>○ 少人数指導教室・多目的室の新設(キッズ・プラザ整備を含む) 【整備工事設計】上鷲宮小</li> </ul>		

事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	361,990	1,169,818	1,872,230	(60.0)
支出(C=A+B)	377,922	1,222,379	2,006,168	(64.1)
事業費(A)	366,907	1,212,368	1,996,588	(64.7)
人件費(B)	11,015	10,011	9,580	(△4.3)
収入(D)	15,932	52,561	133,938	(154.8)
従事職員数				
常勤職員	1.4人	1.3人	1.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.4人	1.3人	1.2人	
				主な内訳(6年度) 環境改善 1,337,062千円 バリアフリー化 170,998千円 学級増対応 461,012千円 キッズ・プラザ 21,074千円 主な増減(5年度から6年度) 環境改善改修 +528,193千円、学級増対応 +216,412千円、キッズ・プラザ整備 +22,044千円(皆増)ほか

事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績		
活動実績	施設整備(上記4項目の改修)工事件数	件	3	6	10	(66.7)	
単位コスト	工事対象校の児童・生徒1人あたりの事業コスト(事業のコスト/児童・生徒数)	千円	226	296	453	411	(38.9)
事業の効果	学校施設のバリアフリー化完了率(バリアフリー化完了校数/改築予定校を除く全小中学校数)	%	30.0	40.0	50.0	50.0	(25.0)
ユーザー視点	学校施設の整備に関する設問に「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合	%	86.1	86.3	86.5	84.8	(△1.7)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

環境改善に向けた改修工事により、既存校においても教育環境の充実を行った。また、学級数が増加傾向にある学校については、増築工事や給食室改修工事を実施し、教室の確保や給食の提供に支障がないよう対応を図った。その他、バリアフリー化の改修工事も計画的に行い、障害の有無等に関わらず利用しやすい校舎環境を整備した。  
学校施設の整備に関しては保護者から高い評価を受けていることから、事業としては有効であると言える。

次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	安全で快適な学校施設としていけるよう、引き続き環境改善に向けた改修を計画的に進める。 また、今後の学級数の推計を注視しながら、教室の不足等が見込まれる学校については計画的に対応を図っていく。 ※改築予定校を除く小中学校のバリアフリー化改修については、令和7年度までに完了予定。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> ひとり親家庭支援	<b>所管</b> 子ども教育部 子育て支援課
---------------------	----------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区養育費に関する公正証書等作成促進補助金交付要綱、中野区養育費の取決めに係る裁判外紛争解決手続(ADR)利用促進補助金交付要綱、中野区ひとり親家庭住宅支援補助金交付要綱、中野区実質ひとり親家庭への子育て支援給付事業実施要綱、中野区ひとり親家庭相談専門員設置要綱、中野区母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、中野区母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		
個別計画等	中野区子ども総合計画		
予算科目	款 5 項 1 目 4 事務事業 1 事業 児童手当 子ども・子育て支援		
対象者	ひとり親家庭及び実質ひとり親家庭	事業方式	直営
目的(効果)	課題を抱え支援が必要なひとり親家庭の把握・相談対応から、適切な支援へとつなげる。	事業の始期-終期	開始 平成18 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひとり親家庭相談 延べ1,300件</li> <li>○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金 利用人員 2人</li> <li>○ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金 利用人員 8人</li> <li>○ 実質ひとり親家庭への子育て支援給付 受給児童数 18人</li> <li>○ 養育費に関する公正証書等作成促進補助金 利用人員 10人</li> <li>○ 養育費の取決めに係る裁判外紛争解決手続(ADR)利用促進補助金 利用人員 0人</li> <li>○ ひとり親家庭住宅支援補助金 利用人員 3人</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	13,701	18,098	19,819	(9.5)
支出 (C=A+B)	22,282	26,583	30,355	(14.2)
事業費 (A)	12,943	10,288	12,771	(24.1)
人件費 (B)	9,339	16,295	17,584	(7.9)
収入 (D)	8,581	8,485	10,536	(24.2)
従事職員数				
常勤職員	0.7人	1.2人	1.2人	
短時間勤務職員	0.6人	0.6人	0.6人	
会計年度任用職員等	0.6人	1.2人	1.2人	
計	1.9人	3.0人	3.0人	
				事業のコストの説明
				主な内訳(6年度)
				母子家庭等高等職業訓練促進給付金 8,712千円
				実質ひとり親家庭への子育て支援給付金 1,800千円
				ひとり親家庭住宅支援補助金 726千円
				主な増減(5年度から6年度)
				母子家庭等高等職業訓練促進給付金 +2,435円

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	ひとり親家庭相談件数	件	455	999	1,150	1,300 (30.1)
単位コスト	相談1件あたりのコスト(ひとり親家庭相談専門員人件費/ひとり親家庭相談件数)	円	3,350	4,789	4,811	4,256 (△11.1)
事業の効果	ひとり親家庭もしくは実質ひとり親家庭支援のための給付・補助事業数	事業	3	5	6	6 (20.0)
ユーザー視点	ひとり親家庭等相談利用者の職員対応の満足度(とても適切・適切だったと回答した割合)	%	—	—	90.0	92.4 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和5年度にひとり親家庭相談員を設置したことで、スキルを活かした幅広く専門的な相談対応が可能となり、相談件数も増加している。また、相談利用者の満足度も高い数値となっており、丁寧に適切な相談対応が出来ていると考える。  
 加えて、相談等を通じ把握したニーズから、ひとり親もしくは実質ひとり親家庭に対する支援事業を拡充してきたことで、仕事や住宅の支援、養育費確保など安定的な生活の基礎作りを支援できていると考える。  
 一方で、就労等の理由から日中に来庁できない等の潜在的な相談ニーズもあり、対応していく必要がある。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>改善(拡充)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひとり親相談の件数は増加傾向にあり、よりきめ細やかな対応を行うための相談体制の強化や、平日日中以外の時間帯での相談ニーズに合わせた相談対応時間の拡大に取り組んでいく。</li> <li>○ 各種事業を継続していくとともに、利用件数が少ない事業については、必要としている世帯に必要な支援が届くよう、手続や制度の改善に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	学童クラブ待機児童対策(民間学童クラブ運営費補助)
-----	---------------------------

所管	子ども教育部 育成活動推進課
----	-------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	9	子育て世帯が住み続けたいくなるまちをつくる
	施策	25	子育て家庭にとって魅力的な空間・施設等の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	児童福祉法		
個別計画等	中野区子ども総合計画、中野区児童館運営・整備推進計画、中野区民間学童クラブ運営費補助要綱		
予算科目	款 5 項 1 目 5 事務事業 1 事業 民間運営施設管理		
対象者	保護者の就労等で放課後に適切な保護を受けられない児童	事業方式	その他
目的(効果)	学童クラブの利用希望の多い地域に民間学童クラブを誘致し、放課後に適切な保護を受けられない児童が安全・安心に過ごせる環境を整備することで学童クラブの待機児童を解消する。	事業の始期-終期	開始 平成19年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 児童福祉法第6条の3第2項に定められた放課後児童健全育成事業を行う民間学童クラブに対して民間学童クラブ運営費補助を実施した。 ○ 民間学童クラブ18か所で定員725人、登録児童数529人(令和6年5月1日時点)、年間延べ利用者数6,330人であった。 ○ 待機児童対策として新設した民間学童クラブ1か所の運営を開始した。		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

		4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)		236,949	236,103	257,615	(9.1)	
支出 (C=A+B)		349,981	359,035	374,850	(4.4)	
事業費 (A)		346,834	355,955	371,657	(4.4)	民間学童クラブ運営費補助金 370,407千円
人件費 (B)		3,147	3,080	3,193	(3.7)	
収入 (D)		113,032	122,932	117,235	(△4.6)	主な増減(5年度から6年度)
従事職員数	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人		
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計		0.4人	0.4人	0.4人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	民間学童クラブ登録児童数(5月1日時点)	人	479	468	—	529 (13.0)
単位コスト	登録児童1人あたりのコスト	千円	495	504	—	487 (△3.5)
事業の効果	待機児童数(5月1日時点)	人	68	83	0	8 (△90.4)
ユーザー視点	学童クラブ登録児童数のうち民間学童クラブ登録児童数の割合	%	22.8	22.6	—	23.8 (5.2)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 中長期的に待機児童の発生が見込まれる地域に民間学童クラブを誘致するとともに、学童クラブ説明会等の機会を活用して積極的な入所勧奨を行うことで民間学童クラブの登録児童数が増加し、学童クラブの待機児童数減少に大きく寄与した。
- 民間学童クラブでは多様なニーズに応えるため独自の学習プログラム、課外活動、20時までの開設など特色ある運営を行うことで利用児童を獲得しており、本事業の有効性、必要性は高いと考える。今後、民間学童クラブの登録児童数を増やしていくことが課題であり、登録児童数増加に向け民間学童クラブの特色ある運営について周知広報を強化する必要がある。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	○ 令和7年度から学童クラブ事業における子どもの育成支援の推進や保護者ニーズに応える多様なサービス提供を目的に東京都認証学童クラブ事業(以下「都認証事業」という。)が新設された。都認証事業の認証を取得するには職員の配置人数を増員し保育の質の向上や保護者ニーズに応えたサービス提供を行う必要がある。今後、民間学童クラブの保育の質の向上に向け、認証取得を勧奨するとともに認証を取得した場合の民間学童クラブ運営費補助金の補助内容について検討していく必要がある。 ○ 民間学童クラブの登録児童数増加に向け、学童クラブ説明会等で民間学童クラブの特色ある運営についてPR出来る機会を設けるなど周知広報の強化を進めていく必要がある。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	若者支援事業（若者相談・若者フリースペース）	所管	子ども教育部 子ども・若者相談課
-----	------------------------	----	---------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策 10 若者のチャレンジを支援する 施策 27 社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実 区政運営 —
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法
個別計画等	中野区子ども総合計画（目標4 あらゆる若者の社会参画を支援する）
予算科目	款 5 項 1 目 6 事務事業 1 事業 子ども・若者相談
対象者	義務教育終了後～39歳まで 区内在住・在学・在勤 事業方式 一部委託
目的（効果）	若者相談において、課題を抱える若者及びその家族に対し、他者や社会との関係を再構築できるよう助言・支援を行う。また、若者フリースペースでは、気軽に来所できる安全・安心な空間を提供するとともに、プログラム等の実施により、社会参加等自立へ向けた支援を行う。 事業の始期-終期 開始 令和3年度 終了予定 年度
実施内容（6年度）	若者支援事業については、「若者相談」から居場所としての「若者フリースペース」の案内を行うとともに、「若者フリースペース」来所者の悩み事を「若者相談」へつなぎ対応を行った。また、「若者フリースペース」の定例会議に若者相談員も出席し情報共有を図っているなど双方連携して事業を進めた。 【若者相談】 ○ 職員体制 会計年度任用職員2人 月16日勤務 ○ 電話及び面談 月曜日～金曜日 8時半から17時まで（祝日、年末年始を除く。） ○ 相談者の個々の状況に応じて、信頼関係を構築しながら、きめ細やかな助言及び支援を行った。また、相談内容に応じて適切な関係機関へつないだ。 ○ 区報や区ホームページにて情報発信を行いつつ、区立中学3年生を対象にパンフレットの配布を行った。 ○ 令和6年度延べ相談件数 1,854件 【若者フリースペース】 ○ 委託事業者の2人以上のスタッフが常駐 ○ 火曜日～土曜日 11時半から19時まで（祝日、年末年始を除く。） ○ 出張居場所（新井及び鷺宮区民活動センター）、若者家族セミナー、若者フォーラムの実施 ○ 利用者自身が主体的に様々なプログラムを企画・実施することで地域や社会とつながる仕組みが作られてきている。「地区まつりへの参加」や「はたらく大人と出会う会」のゲストとの出会い等、若者フリースペース内での活動をきっかけに社会参加につながる、若者の自立のためのステップの場となった。

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）	19,762	25,674	28,496	(11.0)
支出（C=A+B）	21,762	25,674	28,496	(11.0)
事業費（A）	13,781	16,272	16,274	(0.0)
人件費（B）	7,981	9,402	12,222	(30.0)
収入（D）	2,000	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	1.6人	1.8人	2.0人	
計	2.0人	2.2人	2.4人	
				主な内訳(6年度) 委託料 16,171千円 チラシ印刷費 44千円 Wi-Fi利用料 58千円
				主な増減(5年度から6年度) 会計年度任用職員報酬 +2,707千円 チラシ印刷費 △24千円 Wi-Fi利用料 +25千円

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績					
若者相談 新規相談件数	件	56	85	127	88 (3.5)
若者フリースペース プログラム実施回数	回	200	227	—	194 (△14.5)
単位コスト					
若者相談1件あたりの事業コスト	円	7,804	4,318	—	5,410 (25.3)
若者フリースペース利用者1人あたりの事業コスト	円	24,816	14,480	10,991	13,989 (△3.4)
事業の効果					
若者相談により解決に至った件数	件	32	62	—	59 (△4.8)
若者フリースペース 延べ利用者数	人	642	1,268	1,680	1,320 (4.1)
ユーザー視点					
若者相談延べ件数	件	747	1,694	—	1,854 (9.4)
若者フリースペース利用者アンケート（利用者の満足度割合）	％	100	88	—	93 (5.7)

## 有効性（活動実績分析）、効率性（コスト分析）、適正性（適切性・必要性）

令和5年度から令和6年度にかけて、「若者相談新規相談件数」及び「若者フリースペース延べ利用者数」の伸びが鈍化しており、計画値を下回っている状況である。その要因として、「若者相談」においては、相談方法が電話や面談に限定されていること、また、「若者フリースペース」では、出張居場所やプログラムの実施時のフリースペース閉所といった、利用者ニーズに応えきれていない開所日等の状況などが挙げられる。さらに「若者フリースペース」の利用者の居住地を分析したところ、子ども・若者支援センターへのアクセスのしやすさが影響している可能性があるものの、出張居場所近隣居住の利用者も一定数存在している。

「若者相談」では「新規相談件数」の伸びは鈍化しているものの、相談により解決した件数は相談者の約半数近くとなっている。また、すぐに解決に至らない場合においても相談者に寄り添い、継続した支援を行っているため、「延べ相談件数」は前年度から約9.4%増加している。「若者フリースペース」の利用者1人あたりの事業コストは約14,000円である。他自治体での事業形態が様々であるため、コストの比較は難しい状況であるが、延べ利用者数の増加により事業コストは減少傾向となっており、効率性は向上している。アンケート結果では、利用者にとって「安全・安心に利用できる空間」であることに非常に満足度が高く、貴重な居場所となっている。

今後は、「若者相談」及び「若者フリースペース」双方の連携をより強めていきながら、潜在的なニーズを的確にとらえ、若者支援事業に結びつけることにより、社会参加等自立へ向けて一層支援を広げることが重要である。このため、若者支援事業の必要性は高い。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善（拡充）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 潜在的な若者相談の掘り起こしに向け、相談方法の拡充について検討する。</li> <li>○ 令和9年度に予定されている若者フリースペース事業委託契約更新へ向けて、これまでの若者相談も含んだ実施状況を一体的に検証するとともに、利用者のニーズを把握し、開所日や開所時間、人員体制などの拡充を検討する必要がある。</li> <li>○ 若者支援事業（若者相談・若者フリースペース）のニーズ等を把握するとともに、区の若者施策に活かすため、多角的かつ有効的な観点を網羅した若者実態調査の実施を検討する。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	里親支援事業	<b>所管</b>	子ども教育部 児童福祉課
------------	--------	-----------	-----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	6	子どもの命と権利を守る
	施策	15	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応
	区政運営	—	—
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、中野区児童福祉法施行規則		
個別計画等	中野区子ども総合計画		
予算科目	款 5 項 1 目 7 事務事業 1 事業 児童相談所運営		
対象者	里親及び里親希望者	事業方式	一部委託
目的(効果)	里親制度の普及と里親家庭の支援を通じて、子どもたちが安定した家庭環境で育つことを促進する	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 里親制度の普及啓発                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会との連携や地域イベントへの参加による普及啓発活動の促進【活動回数:17回】</li> <li>・養育体験発表会及び制度説明会の実施【参加者数:合計102名】</li> </ul> </li> <li>○ 里親家庭の相談支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援を含む訪問支援【訪問回数:81回】</li> <li>・里親向けの研修、養育力向上のためのトレーニングの実施【講師や内容の充実により95.8%が高評価】</li> </ul> </li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト (C-D)	32,450	32,597	34,886	(7.0)
支出 (C=A+B)	51,370	51,517	53,806	(4.4)
事業費 (A)	37,840	37,840	37,840	(0.0)
人件費 (B)	13,530	13,677	15,966	(16.7)
収入 (D)	18,920	18,920	18,920	(0.0)
従事職員数				
常勤職員	1.5人	1.5人	2.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.5人	0.5人	0.0人	
計	2.0人	2.0人	2.0人	
				事業のコストの説明
				主な内訳(6年度)
				里親支援事業業務委託 37,840千円
				主な増減(5年度から6年度)
				人件費 +2,289千円

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	里親制度普及啓発 参加者数(延べ人数)	人	59	66	—	102 (54.5)
	里親相談支援 支援者数(延べ人数)	人	188	319	—	287 (Δ10.0)
単位コスト	里親制度の普及啓発及び里親支援の対象者1人あたりのコスト(委託料/対象者)	千円	153	98	—	97 (Δ1.0)
事業の効果	里親制度の普及啓発イベント等への参加者数及び里親支援の対象者数(延べ人数)	人	247	385	—	389 (1.0)
ユーザー視点	養育家庭を対象とした里親ステップアップ研修のアンケートにおいて「とても良かった」「良かった」と回答した参加者の割合	%	92.7	95.5	—	95.8 (0.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和4年度の児童相談所開設と同時に開始した事業であり、2年目に当たる令和5年度時点で事業の実施回数及び対象者人数の拡大(コストの減少)を図った。令和6年度は、コストは維持しつつも、町会との連携や地域イベントへの参加を通じて、より地域に身近な方たちでの里親制度の普及啓発活動を促進することができている。また、里親家庭の相談支援については、区だからこそできる、ニーズに合わせたよりきめ細かな訪問支援を積極的かつ適切に実施することができている。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	<p>国は、児童福祉法に規定されている家庭養育優先の原則に則り、里親家庭委託の拡充を目的として、里親制度の普及啓発・リクルート、里親委託推進、研修・トレーニング、里親養育支援、委託児童の自立支援等事業について民間事業者等の活用により、一貫して対応する体制の構築を推進している。</p> <p>区では、令和7年度から、業務範囲を拡充した里親養育包括支援(フォスタリング)事業を実施しており、さらなる里親制度の普及啓発と一貫した里親家庭の支援体制を構築することで、家庭での養育が困難な児童が、家庭と同様の環境において養育される環境を整えているところであり、今後も事業の継続が必要である。</p>

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	区民公益活動に対する政策助成・区民公益活動推進基金助成、業務委託の提案制度
-----	---------------------------------------

所管	地域支えあい推進部 地域活動推進課
----	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	2	地域愛と人のつながりを広げる
	施策	4	地域コミュニティを支える人材育成と団体支援の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区区民公益活動の推進に関する条例、同施行規則、中野区区民公益活動に対する資金の助成に関する要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 6 項 1 目 1 事務事業 4 事業 公益活動推進		
対象者	中野区で活動する区民公益活動団体	事業方式	直営
目的(効果)	区民による公益活動団体の活動が活性化し、地域コミュニティを支える人のつながりが広がっている。	事業の始期-終期	開始 平成19年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<p>○ 政策助成:区民団体が行う公益活動の中でも、区が行う政策に合致し、区政目標の実現に貢献する活動について助成を行う制度。9つの活動領域ごとに審査・助成を行う。助成上限額は1事業20万円とし、1団体につき2事業(計40万円)まで、助成対象経費の2/3を助成した。申請額が予算額を上回ったため、審査の得点による割落としを行った。申請140件、助成交付126件。</p> <p>○ 区民公益活動推進基金助成:立ち上げ後1年未満の団体が対象。公開プレゼンテーションを行って審査し、10/10(上限20万円)の助成を行った。新規3件、更新2件。</p> <p>○ 業務委託の提案制度:公益活動を行う区民団体が、区からの受託を希望する業務を提案する制度。申請件数0件。</p>		

## 事業のコストと人員

(金額単位:千円、( )内は対前年度比増減率で単位:%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	31,084	33,154	34,527	(4.1)
支出(C=A+B)	31,722	33,887	35,527	(4.8)
事業費(A)	15,199	17,715	18,763	(5.9)
人件費(B)	16,523	16,172	16,764	(3.7)
収入(D)	638	733	1,000	(36.4)
従事職員数				
常勤職員	2.1人	2.1人	2.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	2.1人	2.1人	2.1人	
				事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 政策助成 17,171千円 区民公益活動推進基金助成 1,000千円 区民公益活動推進協議会経費 592千円 主な増減(5年度から6年度) 政策助成 +690千円 区民公益活動推進基金助成 +267千円

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	政策助成実施件数	件	113	117	124	124 (6.0)
	区民公益活動推進基金助成実施件数	件	5	5	10	5 (0.0)
	業務委託提案制度の採用件数	件	0	1	—	0 (△100.0)
単位コスト	交付事業1件あたりの事業コスト(事業のコスト/実施件数)	千円	263	272	253	268 (△1.5)
事業の効果	政策助成及び区民公益活動推進基金助成の新規交付件数	件	27	24	—	26 (8.3)
ユーザー視点	助成した事業の参加者数(合計)	人	40,929	55,752	—	71,554 (28.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

政策助成は、交付件数が増加するとともに、政策助成及び区民公益活動推進基金助成の新規交付件数は堅調に推移しており、当該制度が着実に地域活動の後押しをしているものと考えられる。ニーズが高まる一方で、政策助成については、区の予算枠に応じた割落としにより、団体が活動規模を小さくせざるを得ないなどの課題がある。こうした課題を踏まえ、令和7年度から、公益性が高く、長年地域に根付いている「青少年育成地区委員会」(14件)と「地区まつり」(15件)について、個別制度で助成するよう整理を行った。業務委託提案制度は、本制度によらず団体からの提案を所管課が受けて事業委託している事例もあることから、協議会の中間答申においても、募集の休止を求められたところである。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
その他	政策助成制度は、公益性の高い活動を増やし、区民の地域活動への参加を更に推進するため、評価方法及び配分方法の改善に向けた検討を行っていく。また、講座の実施や団体間の交流促進等の側面支援を推進していく。区民公益活動推進基金助成は、スタートアップ団体が継続した活動ができるよう、引き続き、団体同士の交流の促進や活動の周知等の支援を行っていく。業務委託提案制度は、今後協議会から出される最終答申を踏まえ、区として判断していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	地域ケア会議
------------	--------

<b>所管</b>	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課
-----------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	11	人生100年時代を安心して過ごせる体制を構築する
	施策	28	高齢者が安心して暮らし続けることができる体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	介護保険法、社会福祉法、中野区地域ケア会議設置要綱		
個別計画等	中野区地域包括ケア総合アクションプラン		
予算科目	介護保険特別会計 款 3 項 1 目 3 事務事業 1 事業 地域ケア会議等		
対象者	区民、関係機関、関係団体		事業方式 直営
目的(効果)	支援が必要なすべての人が、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、見守り、医療、福祉・介護、予防、住まいなどの支援を包括的に提供する体制を整備する。また、個別会議で抽出された課題をすこやか地域ケア会議や地域包括ケア推進会議で共有し、関係機関とネットワークを構築しながら、施策を検討する。		事業の 始期-終期 開始 平成27 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域包括ケア推進会議:全体会2回、CSW部会2回、孤独・孤立対策部会2回開催</li> <li>関係機関、地域団体、地域包括ケア推進パートナーシップ協定事業者が参加し、コミュニティソーシャルワーク(CSW)の体制整備と孤独・孤立対策のプラットフォームづくりの2つをテーマに検討を進めた。</li> <li>○ すこやか地域ケア会議:12回開催</li> <li>すこやか福祉センター4圏域ごとに、関係機関、地域団体が参加し、地域課題のディスカッションを行った。</li> <li>○ 地域ケア個別会議:46回開催</li> <li>関係機関、地域団体が参加し、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した個別事例を検討した。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位:千円、( )内は対前年度比増減率で単位:%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	27,874	27,348	28,197	(3.1)
支出(C=A+B)	28,459	27,688	28,522	(3.0)
事業費(A)	921	734	581	(Δ20.8)
人件費(B)	27,538	26,954	27,941	(3.7)
収入(D)	585	340	325	(Δ4.4)
従事職員数				
常勤職員	3.5人	3.5人	3.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	3.5人	3.5人	3.5人	
				委員報酬 468千円 資料印刷、発送、消耗品費 113千円  主な増減(5年度から6年度) 委員報酬 Δ137千円

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	地域ケア会議の開催数	回	49	72	—	64 (Δ11.1)
単位コスト	地域ケア会議1回あたりのコスト(事業のコスト/開催数)	千円	569	380	—	441 (16.0)
事業の効果	地域包括ケア推進会議参加者延べ人数	人	108	89	—	234 (162.9)
	すこやか地域ケア会議参加者延べ人数	人	360	382	—	376 (Δ1.6)
	地域ケア個別会議参加者延べ人数	人	346	324	—	343 (5.9)
ユーザー視点	地域包括ケア推進会議アンケートで、「会議で交流や意見交換ができた」と回答した委員の割合	%	—	—	90	95 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

地域包括ケア推進会議では、グループディスカッションの導入や事業者のオブザーバー参加により、開かれた雰囲気醸成され、対話が活性化し、多角的な議論が促進された。CSW部会では、アウトリーチの課題を議論し、CSWの体制整備・実装に至るなどの成果が得られた。孤独・孤立対策部会では、プラットフォームの具体化に向けた議論を重ねる中で、参画を見込む事業者を巻き込みながら議論を進めており、関係機関同士の連携の動きが広がっている。地域ケア会議の参加者数は年々増加しており、ネットワークの広がりにつながっている。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<p>地域ケア個別会議およびすこやか地域ケア会議は、多職種間の連携を通じて、区民一人ひとりへの支援の質を高めるための重要な場として機能している。これまでの開催を通じて、関係機関間の連携体制が着実に強化されてきた。地域包括ケア推進会議では、地域課題に応じて多様なテーマを取り上げ、必要に応じて独立した会議体を設置しながら、専門的かつ継続的な検討を重ねてきた。令和8年度から始まる第10期では、高齢者人口の急増や介護人材の不足など、2040年を見据えた地域包括ケアの課題に対応するため、地域の実情に即した新たな検討テーマを設定し、議論をさらに深めていく。</p>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 介護事業者指導	<b>所管</b> 地域支えあい推進部 介護保険課
--------------------	------------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	11	人生100年時代を安心して過ごせる体制を構築する
	施策	29	高齢者を支える医療や介護・生活支援サービス等の提供体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	介護保険法、介護保険施設等指導指針、介護保険施設等監査指針、中野区介護保険条例、中野区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例、中野区介護保険施設等の指導監督基準等		
個別計画等	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、令和6年度中野区介護サービス事業者等指導実施方針		
予算科目	介護保険特別会計 款 1 項 1 目 5 事務事業 1 事業 事業者指定管理		
対象者	介護サービス事業者、介護サービス利用者	事業方式	一部委託
目的(効果)	介護サービス事業所の適正な運営とサービスの質の向上を図ることを目的として、令和6年度報酬改定内容を重点的に周知する。	事業の始期-終期	開始 平成12 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営指導：居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、地域密着型サービス事業所等62事業所に対して実地にて運営指導を行った。</li> <li>○ 集団指導：居宅介護支援等、通所系サービス、訪問系サービス、グループホーム及び小規模多機能系サービス、介護予防支援を対象として、集合形式及び録画配信方式を併用し計5回実施。対象サービス274事業所中221事業所(81%)が参加した。(その他対象サービス外の28事業所が任意参加。)</li> <li>○ 苦情対応：介護サービス利用者及び家族等からの苦情106件に対し、内容によって必要な対応・調整を行うとともに、他事業所へも周知し、再発防止を図った。</li> <li>○ 事故報告：介護サービス事業所から提出された事故報告書909件(施設192件、居宅717件)に基づき、内容により必要な対応・調整を行うとともに他事業所にも周知し、再発防止を図った。</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

		4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)		30,449	30,080	31,099 (3.4)	
支出(C=A+B)		30,449	30,080	31,099 (3.4)	
	事業費(A)	2,124	2,356	2,360 (0.2)	
	人件費(B)	28,325	27,724	28,739 (3.7)	
収入(D)		0	0	0 (—)	主な増減(5年度から6年度) 事務用消耗品 +4千円
従事職員数	常勤職員	3.6人	3.6人	3.6人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	3.6人	3.6人	3.6人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	運営指導の件数	件	51	56	55 (10.7)	
	集団指導の件数(参加事業者数)	件	5(225)	5(206)	4(210)	5(221) (—)
単位コスト	指導1件あたりのコスト(事業のコスト/運営指導実施件数+集団指導参加事業者数)	千円	110	115	113	110 (△4.3)
事業の効果	集団指導の参加率	%	80.9	78.3	80.0	80.7 (3.1)
ユーザー視点	運営指導の文書指摘に対して改善報告書を提出した割合	%	100	100	100	100 (0.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

集団指導参加率は80%を超え、基準や令和6年度報酬改定、運営指導の主な指摘事項等の周知・理解促進に有効であった。運営指導を年間50件以上継続して実施するとともに、区が法令、基準に基づき指導し、文書指摘した項目について全て改善が図られたかを報告書で確認しており、適正な運営及びサービスの質の向上のために、適切に指導を行っているといえる。また、運営指導では国の指導基準に従いつつ可能な見直しを行い、提出書類の精査や現地での時間短縮等、事業所側の負担を軽減した。集団指導では集合形式の開催に加え、YouTubeで録画配信を本格実施するなど、全体のコスト改善を図ることができた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	国の定める介護保険施設等指導指針、介護保険施設等監査指針に基づき実施する必要があるため、運営指導については、現状の頻度を維持し適正なサービス提供体制を確保する。また、事業所の負担軽減と効率的な運営指導実施を目的として東京都が開発・運用する「社会福祉施設等への指導検査業務システム」の導入に向け調整・検討を行う。集団指導については、今後も、他自治体の動向も参考に、効果的かつ参加しやすい実施方法等を工夫していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	犯罪被害者等支援事業	<b>所管</b>	健康福祉部 福祉推進課
------------	------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する
	施策	33	多様な課題を抱えている人やその家族の早期発見・早期対応の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区犯罪被害者等支援条例、中野区犯罪被害者等相談支援事業実施要綱 他		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 1 目 1 事務事業 5 事業 犯罪被害者等支援		
対象者	犯罪被害に遭った区民及びその家族又は遺族	事業方式	一部委託
目的(効果)	犯罪被害に遭っても再び穏やかな生活を取り戻せるよう様々な支援を行い、区民が安心して暮らせる地域社会を実現する。	事業の始期-終期	開始 平成20 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 犯罪被害者等相談支援(相談者実人数46人 相談延べ件数1,513件)</li> <li>○ 犯罪被害者週間行事 講演会(参加者90人)</li> <li>○ ミニ・生命のメッセージ展(来場者277人)</li> <li>○ 犯罪被害者等に関わる区職員及び関係機関職員向け研修(参加者45人)</li> <li>○ 犯罪被害者等支援事業(法律相談1件)(緊急生活サポート事業2人15回)</li> <li>○ パネル展、警察署共催の犯罪被害者等相談会</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	4,880	10,327	9,836	(△4.8)	<b>主な内訳(6年度)</b> 会計年度任用職員報酬等 4,583千円 緊急生活サポート事業委託料 299千円 生命のメッセージ展パネル賃借料 149千円 講演会等講師謝礼 84千円
支出(C=A+B)	4,896	10,343	10,016	(△3.2)	
事業費(A) 人件費(B)	781 4,115	1,906 8,437	643 9,373	(△66.3) (11.1)	
収入(D)	16	16	180	(1025.0)	<b>主な増減(5年度から6年度)</b> 弔慰金等の支払い △1,200千円 各種助成金の支払い △140千円 携帯電話の購入等 79千円
従事職員数					
常勤職員 短時間勤務職員 会計年度任用職員等	0.1人 0.0人 1.0人	0.6人 0.0人 1.0人	0.6人 0.0人 1.0人		
計	1.1人	1.6人	1.6人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	関係団体と共催で行った啓発事業数	件	1	1	2 (100.0)
単位コスト	相談1件あたりの人件費コスト(人件費/相談延べ件数)	円	8,519	8,255	6,380 6,195 (△25.0)
事業の効果	相談延べ件数	件	483	1,022	1,469 1,513 (48.0)
ユーザー視点	講演会アンケートにて「非常に参考になった」と回答した割合	%	—	—	70 79 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

○ 本事業については、国や都の推進事業や区における普及啓発の強化を図ってきた。また、令和5年度から常勤職員として保健師を配置し、より犯罪被害者に寄り添った支援を行うなど、相談体制の充実を図ってきた。  
 ○ 令和6年度は、若年層への啓発を強化するため、新たに帝京平成大学との共催による講演会を開催したことから、例年と比べ若い参加者が多く、幅広い年代層に犯罪被害者支援について理解を深めてもらうことができた。  
 ○ 区は国や都等と役割分担をし、区民に最も身近な自治体として犯罪被害者に寄り添った支援を行うことから、相談延べ件数の増加や満足度の向上が図られるとともに、単位コストは減少している。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 犯罪被害者等が地域で穏やかな生活を取り戻すためには、区民の理解が必要なため、広く理解が深まるようさらなる工夫をしながら普及啓発事業に取り組む。</li> <li>○ 犯罪被害の相談は増加しており、引き続き関係所管課及び関係機関と連携しながら被害者に寄り添う途切れない支援を行っていくことが必要である。</li> <li>○ 犯罪を未然に防ぐ取組を強化するため、新たに児童館や学童、キッズ・プラザ等への出前講座を行い、幼少期から犯罪を生まない意識を高めるとともに、再犯防止対策と連携した啓発活動を継続していく。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	スポーツ団体の大会・教室情報ホームページ運用
------------	------------------------

<b>所管</b>	健康福祉部 スポーツ振興課
-----------	------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる
	施策	38	誰もが身近に運動・スポーツ活動に取り組める環境づくり
	区政運営	—	—
根拠法令等	スポーツ基本法		
個別計画等	中野区スポーツ・健康づくり推進計画		
予算科目	款 7 項 1 目 2 事務事業 2 事業 スポーツ環境整備		
対象者	スポーツ団体の大会・教室に参加を検討している区民	事業方式	委託
目的(効果)	区民のスポーツ・健康づくりへの参加機会確保のため、各種スポーツ大会・教室の情報を周知することにより、参加者を広く募集する。	事業の始期-終期	開始 平成29 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	主に区内スポーツ施設を会場としたスポーツ大会等のホームページ掲載		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト (C-D)	1,091	1,074	1,102	(2.6)
支出 (C=A+B)	1,091	1,074	1,102	(2.6)
事業費 (A)	304	304	304	(0.0)
人件費 (B)	787	770	798	(3.7)
収入 (D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.1人	0.1人	0.1人	
事業のコストの説明				
主な内訳(6年度)				
ホームページの運用保守 304千円				
主な増減(5年度から6年度)				
—				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	ホームページ掲載記事数	件	187	168	170	153 (△8.9)
単位コスト	ホームページ運用に係る経費(事業のコスト/掲載記事数)	円	5,833	6,393	10,510	7,205 (12.7)
事業の効果	区立スポーツ施設の利用人数	人	813,700	814,525	825,000	847,550 (4.1)
ユーザー視点	ホームページ閲覧数	回	312,761	—	500,000	507,747 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 本事業は各社会体育団体が実施するスポーツ大会等の情報を掲載しており、閲覧数や掲載事業の主な実施場所である区立スポーツ施設の利用人数は増加している。
- また種目ごとに検索することができ、ホームページ閲覧数にかかるコストも低廉である。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
<b>改善(拡充)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現状、スポーツにおいて実施主体に関わらず、広く情報を掲載できるインターネット媒体は本事業のみである。</li> <li>○ 現在、他部が発行している情報紙について、見直しを検討していることから、今後、さらに情報の集約や、掲載のあり方、運用方法等を改善しながら充実を図っていく。</li> </ul>

令和6年度事業の行政評価

事業名	医療的ケア児支援事業	所管	健康福祉部 障害福祉課
-----	------------	----	----------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策 8 まち全体の子育ての力を高める	施策 23 特別な配慮を必要とする子どもとその家庭への一貫した相談支援体制の充実
根拠法令等	児童福祉法・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	
個別計画等	中野区障害者計画、第3期中野区障害児福祉計画	
予算科目	款 7 項 1 目 3 事務事業 7 事業 子ども発達支援	
対象者	医療的ケアが日常的に必要な子どもとその家族	事業方式 直営
目的(効果)	医療的ケアが日常的に必要な子ども(以下、「医療的ケア児」という。)が適切な支援を受け、地域において安心して生活を営むことができるよう、医療的ケア児の実態把握や受入施設の整備、保護者支援等、医療的ケア児とその家族への支援体制の充実を図る。	事業の始期-終期 開始 平成28年度 終了予定 年度
実施内容(6年度)	<p>1 医療的ケア児等支援地域協議会の運営 医療的ケア児等支援地域協議会を年4回開催し、医療的ケア児等の課題抽出や関係機関の連携支援体制のあり方の協議を行うとともに、保護者を対象に医療的ケア児とその家族の生活実態アンケートを実施した。</p> <p>2 医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業 ○ 民間事業所に配置されている医療的ケア児等コーディネーターの地域における活動の定着を図るため、医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業補助金を区内3事業所に交付した。 ○ 東京都医療的ケア児コーディネーター養成研修修了者を対象に、医療的ケア児等支援情報連絡会を年4回開催し、支援に係る情報共有を行うとともに、当該連絡会において、相談支援技術の向上のための研修を実施した。</p> <p>3 重症心身障害児施設医療的ケア事業実施補助等 ○ 医療的ケア児等が安心して療育を受けられるよう、障害児通所支援事業所が看護職員を配置し、医療的ケアを実施する場合に、その経費の一部を補助するため、重症心身障害児施設医療的ケア事業実施補助金を区内2事業所に交付した。 ○ 重症心身障害児の災害時支援体制整備のため、重症心身障害児通所支援事業所非常用発電機購入補助金を区内1事業所に交付した。</p> <p>4 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 在宅生活を送っている医療的ケア児等に対し、訪問看護師が自宅に出向き、医療的ケアを行うことで、家族の一時休息やリフレッシュを図った。(利用実人員25名、利用延時間682.5時間)</p>	

事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト(C-D)	11,979	17,777	33,720	(89.7)
支出(C=A+B)	16,222	21,969	42,411	(93.0)
事業費(A)	11,501	11,188	25,647	(129.2)
人件費(B)	4,721	10,781	16,764	(55.5)
収入(D)	4,243	4,192	8,691	(107.3)
従事職員数				
常勤職員	0.6人	1.4人	2.1人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.6人	1.4人	2.1人	
事業のコストの説明				
主な内訳(6年度)				
重症心身障害児施設医療的ケア事業実施補助金 19,900千円				
在宅レスパイト事業委託 4,586千円				
医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業補助金 444千円				
主な増減(5年度から6年度)				
重症心身障害児施設医療的ケア事業実施補助金 +13,419千円				
医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業補助金 +444千円(皆増)				

事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	医療的ケアを行う民間の障害児通所支援事業所(重症心身障害児通所支援事業所医療的ケア事業補助金交付先)	か所	1	1	2 (100.0)
単位コスト	重症心身障害児通所支援事業所医療的ケア事業補助金の利用者1人あたりのコスト(補助金/医療的ケア児の延べ利用者数)	円	11,656	23,567	36,727 19,860 (△15.7)
事業の効果	医療的ケアを行う民間の障害児通所支援事業所における医療的ケア児の延べ利用者数	人	556	275	550 1,002 (264.4)
ユーザー視点	医療的ケアを行う民間の障害児通所支援事業所に通う子どもの保護者のうち、サービスに対して「大変満足」「満足」と回答した割合(第三者評価における利用者調査)	%	—	—	80 100 (—)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

本事業は、医療的ケア児が身近な地域で安心して療育が受けられるよう、福祉の増進を図るものである。医療的ケア児等は増加傾向にあり、必要な支援も多様化していることから、令和6年度に、民間の障害児通所支援事業所を増設し、受入れニーズに対応した。

令和5年度は、医療的ケア児の契約者数の減少及び体調不良による利用回数の減少により延べ利用者数が減少したが、令和6年度からは、看護職員を配置した場合の補助制度を充実した一方、利用者1人あたりのコストは低減している。

事業所に通う医療的ケア児等の保護者の満足度も100%であることから、提供しているサービス等も十分に期待に応えており、事業として適正である。

しかし、現在利用に至っていない潜在的なニーズなどがあることから、昨年度実施した医療的ケア児とその家族の生活実態アンケート調査結果を踏まえて、さらなる充実を図っていく必要がある。

次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	<p>○ 区内には、現在、主として医療的ケア児等を受け入れる民間の障害児通所支援事業所が2か所あるが、医療的ケア児とその家族の生活実態アンケート結果からもさらなるニーズが確認でき、新規事業所の誘導整備が必要である。</p> <p>○ 医療的ケア児とその家族の生活実態アンケート結果を踏まえた医療的ケア児等支援地域協議会の議論においても、伴走型相談支援体制や医療的ケア児及び家族を支えるサービスの充実等が挙げられており、医療的ケア児の情報の集約と専門相談窓口の設置、サービスの見直しや拡充等を図る必要がある。</p>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	生活困窮者の就労自立に向けた支援	<b>所管</b>	健康福祉部 生活保護課
------------	------------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する
	施策	35	生活に困窮している人の自立に向けた支援の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 1 目 4 事務事業 2 事業 自立支援		
対象者	区内在住の生活困窮者	事業方式	委託
目的(効果)	生活に困窮している方が、就労によって経済的に自立し安定した生活を送るための支援を行う。	事業の始期-終期	開始 平成27 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	生活困窮者自立支援法に基づき設置した自立相談支援機関（以下、中野くらしサポートという。）での支援実績 ○ 新規受付相談者数 1,140件 ○ 就労を目標としたプラン（※）作成件数 131件 ○ 就労した人数 81件 （※）プラン（プラン兼事業等利用申込書）… 個々のアセスメント結果に基づき、本人の目指す姿（目標）や目標の実現に向けて本人が取り組むこと、また支援内容等について、本人と支援員が協働しプランとしてまとめたもの		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	19,797	30,846	23,711 (△23.1)	事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 委託料 51,817千円 (内訳) 自立相談支援事業 42,928千円 就労準備支援事業 8,889千円
支出 (C=A+B)	53,080	64,341	61,397 (△4.6)	
事業費 (A)	45,212	55,100	51,817 (△6.0)	
人件費 (B)	7,868	9,241	9,580 (3.7)	
収入 (D)	33,283	33,495	37,686 (12.5)	主な増減(5年度から6年度) 自立相談支援事業委託 △9,887千円 就労準備支援事業委託 +6,604千円
従事職員数				
常勤職員	1.0人	1.2人	1.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.0人	1.2人	1.2人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	中野くらしサポートの新規受付相談者数	人	1,165	841	—	1,140 (35.6)
単位コスト	新規受付相談者数1件あたりのコスト (事業費/新規受付相談者数)	円	45,562	76,505	—	53,857 (△29.6)
事業の効果	就労支援を受けて就労した割合	％	85	85	85	62 (△27.2)
ユーザー視点	就労を目標としたプランを作成した数	人	148	126	—	131 (4.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、充実した事業であり、就労に向けて、様々な阻害要因がある方に自立相談支援、住居確保給付金、家計改善支援、就労準備支援を一体的に実施することにより、本人が望む働き方の実現を支援するものである。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、令和5年度の相談者数及び令和6年度の就労割合は減少したが、個々の状況に合わせた支援を提供することで、就労の定着が高まり、経済的な自立へ繋げる上で、必要な事業である。

事業運営委託にあたっては、令和5年度の制度改正の影響があったが、相談者数に見合った人員配置とするよう改善を図り、効率的な事業を行っている。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	○ 本事業は法に基づく事業であり、生活保護に至る前の段階に自立に向けた支援を行うことで、生活困窮者の方が抱える課題が、より複雑化・深刻化する前に自立促進に繋げるための事業である。 ○ ハローワークをはじめとする関係機関との包括的かつ重層的な支援体制の1つとして、今後も丁寧なアセスメント、潜在的な課題の掘り起こしにより、行政機関としての支援の質を高める努力を行い、効果的な支援の提供に努めていく。

令和6年度事業の行政評価

事業名	休日医療体制支援事業	所管	健康福祉部 保健企画課
-----	------------	----	----------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	15	生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる
	施策	40	地域医療体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	中野区休日診療事業実施要綱, 中野区休日歯科診療事業実施要綱, 中野区休日調剤事業実施要綱		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 2 目 1 事務事業 4 事業 医療連携		
対象者	休日に医療が必要になった区民等	事業方式	委託
目的(効果)	日曜、国民の祝日、年末年始の休診日に医療機関が当番制で診療、歯科診療、応急調剤を行うことにより、急病時でも区民が安心して医療を受けることができる。	事業の始期-終期	開始 昭和47 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 休日医療事業：日曜、国民の祝日、年末年始に医療機関が当番制で実施 < 医科 > 中野区医師会に委託し午前9時～午後5時、1休日6か所で実施。原則として南北各3か所に配置 < 歯科 > 中野区歯科医師会に委託し午前9時～午後5時、1休日2か所で実施。原則として南北各1か所に配置。ただし12月30日、31日及び1月2日については3か所配置 < 薬科 > 中野区薬剤師会に委託し午前9時～午後5時30分、1休日3か所で実施。ゴールデンウィーク、年末年始については4か所配置 ○ 歯科医療拠点事業：日曜における歯科急病患者的の歯科救急電話相談及び歯科診療を実施		

事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

		4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)		54,465	54,974	54,318 (△1.2)	
支出 (C=A+B)		54,465	54,974	54,318 (△1.2)	
	事業費 (A)	48,171	48,813	47,932 (△1.8)	
	人件費 (B)	6,294	6,161	6,386 (3.7)	
収入 (D)		0	0	0 (—)	
従事職員数	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	0.8人	0.8人	0.8人	

事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	稼働実日数	72	73	72	72 (△1.4)
	実施か所数	756	767	760	759 (△1.0)
単位コスト	医療機関1か所あたりの単価(事業のコスト/実施か所数)	64	64	64	64 (0.0)
事業の効果	延べ受診者数	16,544	22,245	—	21,922 (△1.5)
ユーザー視点		—	—	—	— (—)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 休日に診療している医療機関が少ない中で全ての休日に安定して医療を提供できている。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大時には一時的に受診者数は減少したものの、以前の水準に回復しており、一定の需要がある。
- 休日に医療機関を開設するためには、医師、歯科医師、薬剤師、メディカルスタッフ等の人員配置や施設運営費が必要であり、各機関の協力を得て実施できている。

次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 事業開始から医療機関が休診している休日に、急病患者が発生した場合に、応急的な診察や処置を行うことで、区民のニーズに合う事業を展開してきた。毎年度、多くの区民に利用されていることから、引き続き事業を継続する必要がある。 ○ 一方、物価・人件費の高騰、人材不足、医療従事者の働き方改革等により、医療機関への負担が増え、適切な事業運営が危ぶまれていることから、事業委託費について見直しを行う必要がある。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名 自殺対策の推進	所管 健康福祉部 保健予防課
-------------	-------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	13	誰一人取り残されることのない支援体制を構築する 多様な課題を抱えている人やその家族の早期発見・早期対応の推進
	施策	33	
	区政運営	—	
根拠法令等	自殺対策基本法		
個別計画等	第2期中野区自殺対策計画		
予算科目	款 7 項 2 目 2 事務事業 1 事業 精神保健支援		
対象者	区民	事業方式	委託
目的(効果)	区民が様々な要因により自殺に追い込まれることがないよう適切なサポートにつなげる。また、1人で問題を抱え込まず、誰もが誰かとつながることで、身近なSOSに気が付き対応することができる。		事業の始期-終期 開始 令和元年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターネット上で自殺関連用語の検索に連動される広告を利用したメール相談事業 (アクセス数8,710件、相談者数84件)</li> <li>○ ゲートキーパー養成研修 区民向け 1回16名、地域関係者向け 3回64名</li> <li>○ 自殺対策月間にあわせた展示や相談窓口周知のための広報 展示17か所、区内公立中学(9校)卒業生にリーフレット配布</li> <li>○ 自殺対策審議会の開催 年1回</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	15,370	15,459	15,876 (2.7)	<b>主な内訳(6年度)</b> インターネットゲートキーパー事業委託 6,979千円 「若年層向けところこのちの出張講座」実施等業務委託 198千円 自殺対策審議会審議委員報酬 91千円 自殺対策計画冊子印刷 178千円 自殺対策月間掲示物等 59千円 <b>主な増減(5年度から6年度)</b> 自殺対策審議会審議委員報酬 △142千円 普及啓発事業委託 △110千円
支出 (C=A+B)	20,365	20,437	20,902 (2.3)	
事業費 (A)	7,685	7,917	7,651 (△3.4)	
人件費 (B)	12,680	12,520	13,251 (5.8)	
収入 (D)	4,995	4,978	5,026 (1.0)	
従事職員数				
常勤職員	1.4人	1.4人	1.4人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.4人	0.4人	0.4人	
計	1.8人	1.8人	1.8人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	ゲートキーパー養成研修者数	件	78	97	200	100 (3.1)
	継続相談者数 (39歳以下の継続相談者数)	人	89 (64)	85 (73)	96 (82)	84 (66) (—)
単位コスト	インターネットゲートキーパー1件あたりのコスト (相談委託費/アクセス数)	円	730	779	800	796 (2.2)
事業の効果	新規相談者数中、継続相談に至った割合	%	54.9	53.1	—	57.1 (7.5)
ユーザー視点	インターネットゲートキーパー事業利用により前向きな変化がみられた割合	%	56	45	—	50 (11.9)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

○ インターネット・ゲートキーパー事業においては、検索連動型広告の活用により、従来の広報手段では十分に情報が届きにくかった若年層や支援対象層に対して、効率的かつ効果的な情報提供が可能となっている。  
 ○ 継続相談への移行割合が一定水準を維持していることに加え、事業利用による前向きな変化がみられる割合も高く、当該手法の有効性が示唆される。  
 ○ ゲートキーパー養成研修受講者数は増加傾向にあり、また、自殺対策に関するホームページの認知度についても向上している。

## 次年度(令和8年度) 予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自殺対策は、極めてリスクの高い課題に対して、区が担うべき重要な役割の1つである。特に若年層における自殺の増加に対応するためには、若者が相談しやすい媒体を活用していくことが必要である。24時間対応可能な専門事業者への委託による相談体制は自殺予防に一定の効果をもたらしていると考えられることから継続していく。</li> <li>○ ゲートキーパー養成研修などを通じて、メンタルヘルスに関する知識や対応方法の普及啓発を進め、地域社会において周囲の人々が心の不調に気づき、適切な専門相談につなげられるような環境づくりを推進していく。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	旅館業許可施設への監視指導	<b>所管</b>	健康福祉部 生活衛生課
------------	---------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	20	安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める
	施策	56	安全・安心な生活環境の確保
	区政運営	—	—
根拠法令等	旅館業法		
個別計画等	—		
予算科目	款 7 項 2 目 3 事務事業 3 事業 環境衛生監視		
対象者	区内旅館業営業者	事業方式	直営
目的(効果)	旅館業許可施設において事業者が適正な管理運営を行い、宿泊者や区民の安全・安心が守られている。	事業の始期-終期	開始 昭和50 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 旅館業新規申請施設に対し、監視指導を実施(73件) ○ 旅館業許可施設に対し、一斉監視指導を実施(99件)		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト (C-D)	12,187	13,475	12,210	(△9.4)
支出 (C=A+B)	12,517	14,176	14,029	(△1.0)
事業費 (A)	77	180	235	(30.6)
人件費 (B)	12,440	13,996	13,794	(△1.4)
収入 (D)	330	701	1,819	(159.5)
従事職員数	常勤職員	1.5人	1.7人	1.5人
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
	会計年度任用職員等	0.6人	0.6人	0.9人
	計	2.1人	2.3人	2.4人
事業のコストの説明				
主な内訳(6年度)				
消耗品 82千円 郵便料 16千円 書籍等 68千円 自転車 69千円				
主な増減(5年度から6年度)				
消耗品 +31千円 郵便料 +9千円 書籍等 +20千円 自転車 +69千円(皆増) 旅館業の手引き等 △73千円				

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	新規許可申請および一斉監視による監視件数	件	72	89	120	172 (93.3)
単位コスト	監視指導施設1件あたりのコスト (事業のコスト/監視件数)	円	169,263	151,404	140,000	70,988 (△53.1)
事業の効果	監視施設のうち指摘を行った施設の割合	%	54	47	42	38 (△18.6)
ユーザー視点	旅館業許可施設数	件	107	127	150	191 (50.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

旅館業の施設数増加に伴い、監視指導の件数も増加している。若手職員の計画的な育成を図り、監視指導にあたっての人員体制の見直しを図るとともに、令和5年度に手引きを作成、令和6年度に監視指導に使用する電動自転車を購入し業務の効率化を図った。手引きやチェックシートを基にした指導を行い、不適事項の改善や適正な管理運営を継続するよう働きかけ、指摘があった施設の割合を減少させることができた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	○ 旅館業許可施設への監視指導は、旅館業法に基づき実施するものであり、宿泊需要の増加により、区内の宿泊施設数は増加している。 ○ 宿泊者や区民の安全・安心で衛生的な生活環境を確保するため、事業者へ衛生管理等に関する監視指導を継続して行っていくことが必要である。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	なかのエコフェア	所管	環境部 環境課
-----	----------	----	------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
	施策	51	脱炭素社会の推進と気候変動への対応
	区政運営	—	—
根拠法令等	—		
個別計画等	第4次中野区環境基本計画		
予算科目	款 8 項 1 目 1 事務事業 4 事業 環境・緑化推進		
対象者	区民、事業者	事業方式	直営
目的(効果)	「脱炭素社会」の実現をめざし、温暖化防止をはじめとする様々な環境問題に取り組む団体・企業・学校と区や関係行政機関等が連携・協力し、取組の紹介や省エネ活動の普及啓発イベントを開催することで、区民や事業者等の環境配慮行動を促進する。		事業の始期-終期 開始 平成21年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	1 開催日時 令和6年11月9日(土) 10時から15時 2 開催場所 中野区役所庁舎1・6階 3 開催内容 ①ブース及び会場展示 ②ステージイベント ③子ども向け木製遊具及び玩具体験ひろば ④燃料電池バス試乗体験等		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	2,049	2,123	798	(△62.4)	
支出(C=A+B)	3,049	3,123	3,796	(21.6)	
事業費(A) 人件費(B)	2,262 787	2,353 770	2,998 798	(27.4) (3.7)	
収入(D)	1,000	1,000	2,998	(199.8)	<b>主な増減(5年度から6年度)</b> 会場設営等委託費 +563千円 燃料電池バス運行委託費 +91千円 デコ活コンテスト経費 +34千円
従事職員数					
常勤職員 短時間勤務職員 会計年度任用職員等	0.1人 0.0人 0.0人	0.1人 0.0人 0.0人	0.1人 0.0人 0.0人		
計	0.1人	0.1人	0.1人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 参加団体数	団体	33	32	35	38 (18.8)
単位コスト 来場者1人あたりのコスト (支出額/来場者数)	円	983	1,301	1,099	1,015 (△22.0)
事業の効果 来場者数	人	3,100	2,400	3,200	3,740 (55.8)
ユーザー視点 環境に配慮した行動をしていない区民の割合(中野区区民意識・実態調査)	%	5.0	4.8	2.5	6.4 (33.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 温暖化防止を始めとする様々な環境問題に取り組む団体が多数参加しており、1つの会場において、実際に見て、触れて、体験できる機会を提供することで、区民等の環境配慮行動を促すきっかけとなっている。
- 事業費は増加傾向にあるものの、参加団体数や来場者数は大幅に増加しており、来場者1人あたりのコストは低減していることから、効率的な執行が図られている。
- 令和6年度は区主催の複数イベント及び民間イベントと同日開催としたこともあり、来場者数が令和5年度と比較し1,340名、55.8%の増加となった。一方で、環境に配慮した行動をしていない区民の割合が増加傾向にあることから、区民に環境への問題意識を持ってもらうため、普及啓発事業への参加や環境配慮行動等を促す広報の強化が不可欠となっている。
- 開催にあたっては、区民団体、企業、学校、公共団体等との連携・協働により進めており、参加団体や来場者も増加傾向にあることから、環境問題の普及啓発を図る取組として、今後も継続的に実施していくことが必要な事業である。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「2050ゼロカーボンシティ」の実現に向けては、区民や事業者に対し、環境に配慮した行動を促していく必要がある。</li> <li>○ 「なかのエコフェア」は参加団体や来場者が多く、区民等への普及啓発に大きな効果がある。区民等の環境配慮行動を一層推進していくため、令和8年度に向けては、新たな参加団体の発掘とともに、更に周知・広報を強化することで、来場者数の拡充を図っていく。</li> </ul>

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	食品ロス削減に向けた連携事業	所管	環境部 ごみゼロ推進課
-----	----------------	----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
	施策	52	ごみの減量やリサイクルの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	食品ロスの削減の推進に関する法律		
個別計画等	中野区食品ロス削減推進計画		
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 1 事業 ごみ減量推進		
対象者	区民、事業者	事業方式	一部委託
目的(効果)	区民、事業者(区を含む)が食品ロスの現状と削減の必要性を理解し、それぞれの役割を実践することで、食品ロスの削減を推進する。	事業の始期-終期	開始 平成29年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<p>○ 食品ロス削減協力店登録制度(なかの☆もったいない ぱくぱくパートナーズ)「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会全国キャンペーン」と連動し、区が啓発資材を提供し協力店が啓発活動を実施したほか、区役所本庁内カフェテリアアナカノヤcafe、福祉売店「ふれあいショップアザレア」において利用者への啓発活動を実施した。また、現況の把握と今後の事業展開に向けた検討資料とするため、協力店にアンケート調査を実施した。</p> <p>○ 新渡戸文化短期大学連携事業 あまりものレシピを活用した親子料理教室を実施、23組46人の親子が参加した(8月15日・12組参加、16日・台風により中止したため、参加予定者11組に動画を作成し配信)ほか、学生考案による「あまりものレシピ」を区ホームページ(ごみのん通信)に年2回掲載した。</p> <p>○ 環境省等とも関連し区外で開催された「モッテコフェスタ」に初参加し、区の取組を広く全国に周知するとともに、参加自治体・企業等の各種取組についての情報を積極的に得た。</p>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	4,219	2,130	2,263	(6.2)
支出(C=A+B)	4,219	2,130	2,263	(6.2)
事業費(A)	1,072	590	666	(12.9)
人件費(B)	3,147	1,540	1,597	(3.7)
収入(D)	0	0	0	(—)
従事職員数				
常勤職員	0.4人	0.2人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.4人	0.2人	0.2人	
				事業のコストの説明
				主な内訳(6年度)
				啓発物品(紙ナプキン等)印刷 285千円
				啓発物品等郵送料 145千円
				あまりものレシピ提供委託 11千円
				親子料理教室実施委託 225千円
				主な増減(5年度から6年度)
				啓発物品購入 △29千円
				啓発物品等郵送料 +144千円
				親子料理教室チラシ印刷 △38千円
				親子料理教室傷害保険料 △1千円

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	食品ロス削減協力店登録数	店	303	295	300	276 (△6.4)
	親子料理教室の参加者数(1組2名)	人	48	48	48	46 (△4.2)
単位コスト	登録1店舗あたりの食品ロス削減協力店との連携による普及啓発コスト	円	10,404	3,675	—	6,184 (68.3)
	参加者1人あたりの親子料理教室における普及啓発コスト	円	16,843	16,738	—	9,760 (△41.7)
事業の効果	事業系食品ロス量(東京都事業系食品ロス量より推計)	t	4,538	4,499	4,499	3,729 (△17.1)
	家庭系食品ロス量(組成調査に基づく推計)	t	—	3,840	2,739	3,575 (△6.9)
ユーザー視点	「食品ロス削減の意識向上に効果がなかった」と回答した食品ロス削減協力店の割合	%	—	—	—	6 (—)
	「食べ物を無駄にしないようにしている」と回答した区民の割合(中野区区民・意識実態調査)	%	74.2	71.7	—	68.4 (△4.6)

## 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

○ ごみ減量に向けては、可燃ごみに含まれる3分の1の食品ごみの削減対策を行う必要があり、食品ロス削減の意識・行動を広く浸透させるためには、区が大学や事業者等の地域資源を活用した事業を展開することは不可欠である。

○ 事業経費が横ばいであるなか、食品ロス削減協力店の登録数は一定の店舗数が維持されていること、親子料理教室では毎年度定員数の申込があることから、2つの事業は食品ロス削減に向けた行動変容への一定の効果があると考えられる。

○ 食品ロス量は事業系食品ロス量を中心に減少傾向にあるものの、家庭系食品ロス量においては、令和6年度計画が未達成となっていることから、食品ロスの更なる削減に向けては、家庭に向けた対策が必要である。また、事業系においても、この間の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済状況や生活様式の変化が食品ロス量に影響している可能性が高いため、引き続き削減努力をしていく必要がある。

○ 「食べ物を無駄にしないようにしている」と回答した区民の割合が低下傾向にあることから、食品ロス削減協力店との連携内容の工夫とともに、食品ロス削減に向けた意識啓発を幅広く区民・事業者にも拡散していく新たな手法を検討する必要がある。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	<p>○ 事業系の食品ロス量は減少傾向にあるため取組は継続していき、より目標値との乖離がある家庭系の食品ロス量の削減に注力していく。</p> <p>○ 食品ロス削減の必要性を広く区民に認識してもらうため、協力店と共同した食品ロス削減普及イベントの実施を検討する。</p> <p>○ 食品ロス量の目標値の達成に向け、新渡戸文化短期大学とも連携事業内容について協議し、より広範な区民・事業者にもアプローチするための拡充を図る。</p> <p>○ 食品ロス削減のための連携事業の内容充実とともに、生ごみの水切りによる食品ごみ削減など区民の行動変容を促す取組を併せて推進する。</p>

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	<b>所管</b>	都市基盤部 都市計画課
------------	----------------------------	-----------	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	47	まちなかの安全性・快適性の向上
	区政運営	—	—
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
個別計画等	中野区バリアフリー基本構想		
予算科目	款 9 項 1 目 1 事務事業 5 事業 都市施設		
対象者	区民、事業者、区職員など	事業方式	一部委託
目的(効果)	中野区バリアフリー基本構想で定める重点整備地区内の特定事業の適切な進捗管理により、誰もが利用しやすい道路・交通環境の着実な整備等を図り、バリアフリー化を推進する。	事業の始期-終期	開始 平成27 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中野区バリアフリー基本構想改定協議会の設立及び協議会の開催3回</li> <li>○ 区民アンケート調査(4,490件配布/1,165件回答(回答率25.9%))</li> <li>○ 高齢者及び障害者団体へのヒアリングの実施(7団体)</li> <li>○ 移動等円滑化促進地区及び重点整備地区の選定(移動等円滑化促進地区14地区、重点整備地区7地区)</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	0	0	15,206	(—)	
支出(C=A+B)	0	0	21,118	(—)	
事業費(A)	0	0	11,538	(—)	
人件費(B)	0	0	9,580	(—)	
収入(D)	0	0	5,912	(—)	主な増減(5年度から6年度) 検討委託費 +11,244千円(皆増) 委員報酬 +237千円(皆増) 手話通訳費 +57千円(皆増)
従事職員数					
常勤職員	0.0人	0.0人	1.2人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	0.0人	0.0人	1.2人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	バリアフリー基本構想の改定に係る検討の推進	—	進捗管理	進捗管理	移動等円滑化促進地区及び重点整備地区の選定	移動等円滑化促進地区及び重点整備地区の選定 (—)
単位コスト	区民1人あたりの事業のコスト(事業のコスト/住民基本台帳人口)	円	0	0	25	44 (—)
事業の効果	現構想における特定事業の着手率	%	79.3	80.0	—	82.1 (2.6)
ユーザー視点	現構想における特定事業の完了率	%	57.9	57.9	—	57.9 (0.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

中野区バリアフリー基本構想(以下、現構想)の特定事業における着手率は、着実な進展が図られているが、都市計画事業の期間延伸や大きな改修等に合わせて改善する事業等により目標年次である令和7年度以降も事業継続が必要となる。一方、バリアフリー法の改正等を踏まえた現構想の改定検討については、国や都の補助金を活用した業務委託により、効率的に情報収集やデータ分析、資料の取りまとめを進めた。また、学識経験者や障害者・高齢者団体、交通事業者等の関係者で構成した協議会を設立し、バリアフリーに関する専門的見地や当事者団体からの意見を踏まえながら検討を進めた。その結果、年度目標である「移動等円滑化促進地区及び重点整備地区」の選定まで遅滞なく進めることができた。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	重点整備地区内のバリアフリー化を着実に進めていくため、より実現性や実効性が高い特定事業の検討を行い、その進捗確認を適切に行っていく。その上で事業者に対して事業推進にあたっての課題等を定期的にヒアリングする等、バリアフリー化に向けた取組を着実に進めていく。また、教育啓発活動の実施により児童等を含む区民の心のバリアフリーに対する理解を深める。なお、都市計画事業等の事業完了までの期間が見通しづらい事業については、特定事業への位置づけや進捗管理の在り方を見直す等の工夫を行う。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	地籍調査
-----	------

所管	都市基盤部 道路管理課
----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	—	—
	施策	—	—
	区政運営	—	—
根拠法令等	国土調査法		
個別計画等	—		
予算科目	款 9 項 1 目 2 事務事業 4 事業 地籍調査		
対象者	区民、事業者	事業方式	一部委託
目的(効果)	法務局(登記所)に登録されている地番ごとの所有者・面積・地目・地番・境界を明らかにする。土地境界が明確になることにより迅速な災害復旧、適切な財産管理などの効果がある。	事業の始期-終期	開始 平成19年度 終了予定 令和53年度
実施内容(6年度)	令和5年度に実施した前期工程(登記簿等の資料収集、現況測量、復元測量、図根点測量)で作成した資料を基に、令和6年度は後期工程(現地立会い及び境界(筆界)の確認、街区調査図及び街区整理簿の作成等)を実施した。 ○ 現地立会い及び境界の確認(立会通知書の発送、境界確認立会、調査図の作成) ○ 街区調査図及び街区整理簿作成(所有者情報・確認不調箇所・不立会箇所の一覧表及び一覧図を作成)		

## 事業のコストと人員

(金額単位:千円、( )内は対前年度比増減率で単位:%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	18,767	16,878	21,543	(27.6)	
支出(C=A+B)	26,339	24,642	28,173	(14.3)	(支出) 都市再生地籍調査委託 15,400千円
事業費(A)	13,750	12,320	15,400	(25.0)	
人件費(B)	12,589	12,322	12,773	(3.7)	(収入) 国土調査事業費補助金 4,420千円
収入(D)	7,572	7,764	6,630	(△14.6)	主な増減(5年度から6年度)
従事職員数	常勤職員	1.6人	1.6人	1.6人	都市再生地籍調査委託 +3,080千円
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	1.6人	1.6人	1.6人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	事業の実施面積	km <sup>2</sup>	0.19	0.13	0.13	0.13 (0.0)
単位コスト	調査面積1km <sup>2</sup> あたりの事業費(事業のコスト/実施面積)	千円	98,773	129,828	165,714	165,714 (27.6)
事業の効果	区内全域に対する事業の進捗率(実施累積面積/区内全域面積)	%	15.3	16.0	16.0	16.0 (0.0)
ユーザー視点	—	—	—	—	—	(—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

特に災害時において迅速なインフラ復旧に寄与するため事業を進める必要があり、令和6年度においても着実に予定面積を実施できた。さらに、政策的に事業進捗ペースを早めることとなったため、令和7年度は会計年度任用職員(技術専門員)2名を配置し、2地区の前期工程に着手している。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	令和4年度~6年度は2か年1地区ペースで実施していたが、令和7年度より2か年3地区に事業進捗ペースを早めており、令和7年度は、2地区の前期工程に着手した。令和8年度はその2地区の後期工程に加え、新たに1地区の前期工程も実施する。それに伴い、地籍調査事業を推進する体制を整える。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 道路のバリアフリー化の推進	<b>所管</b> 都市基盤部 道路建設課
--------------------------	--------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	47	まちなかの安全性・快適性の向上
	区政運営	—	—
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）		
個別計画等	中野区バリアフリー基本構想		
予算科目	款 9 項 1 目 3 事務事業 3 事業 道路整備		
対象者	区民	事業方式	その他
目的（効果）	<input type="checkbox"/> 安全な歩行空間の確保 <input type="checkbox"/> 移動を支援する設備の整備		<b>事業の始期-終期</b> 開始 平成27 年度 終了予定 — 年度
実施内容（6年度）	<input type="checkbox"/> 令和5年度に工事着手した路線について、計画どおり工事を完了した。 <input type="checkbox"/> 令和7年度に整備着手予定の路線について、測量及び設計を行った。 <input type="checkbox"/> 安全な歩行空間の確保のため、路側帯のカラー化2路線を実施した。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）		4,721	160,498	222,036 (38.3)	
支出（C=A+B）		4,721	160,498	230,819 (43.8)	
	事業費（A）	0	142,786	220,441 (54.4)	
	人件費（B）	4,721	17,712	10,378 (△41.4)	
収入（D）		0	0	8,783 (—)	<b>主な増減(5年度から6年度)</b> 道路詳細設計及び測量委託 △1,930千円 バリアフリー化改良工事 +79,585千円
従事職員数	常勤職員	0.6人	2.3人	1.3人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
	計	0.6人	2.3人	1.3人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	道路のバリアフリー化における設計・工事	—	事業調整	設計・工事	設計・工事 (—)
単位コスト	設計・工事にかかるコスト	千円	—	142,786	227,061 220,441 (54.4)
事業の効果	道路バリアフリー化整備率（歩道改修及び路側帯のカラー化率）	％	32	32	35 35 (9.4)
ユーザー視点	歩道の歩きやすさ（拡幅した歩道幅員）	cm	—	—	38 38 (—)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

有効性/道路構成に占める歩行環境を整備したことにより、歩行空間の改善を図った。  
 2030年度の達成率43%に向けて計画通り進捗している。  
 効率性/車道整備を同時に行うことで舗装補修に係る経費を抑えつつ、自転車の走行性や路面の排水性の向上を図った。  
 適正性/本事業はバリアフリー法及び中野区バリアフリー基本構想に基づき適切に行われている。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	上記のとおり、事業体制の適正性、事業の有効性は評価できることから、同様の手法・体制で継続していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 公園再整備事業	<b>所管</b> 都市基盤部 公園課
--------------------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	49	多様なニーズに応じた魅力ある公園の整備
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市公園法、都市計画法		
個別計画等	中野区公園再整備計画（令和4年3月）		
予算科目	款 9 項 1 目 3 事務事業 2 事業 公園整備		
対象者	区民	事業方式	委託
目的(効果)	子どもから大人まで楽しめる魅力ある公園づくり	事業の始期-終期	開始 令和3年度 終了予定 令和11年度
実施内容(6年度)	第1期（大和）：再整備工事着手（令和7年度完成予定） 第2期（上鷲東、南台）：実施設計 第3期（中央、中央西、丸山塚）：公園利用者の意見を聞きながら、基本設計案をとりまとめた。 ○ オープンハウスの開催7回、ワークショップ開催9回 ○ アンケートの実施（近隣小学校、保育園等へのWEBによるアンケート）回答数840件 ○ ニュース15回発行（250m範囲に全戸配布、掲示板）、中野区ホームページによる検討状況の周知		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	25,819	51,103	140,239	(174.4)	
支出 (C=A+B)	25,819	51,103	225,012	(340.3)	
事業費 (A)	10,870	34,161	197,163	(477.2)	
人件費 (B)	14,949	16,942	27,849	(64.4)	
収入 (D)	0	0	84,773	(—)	
従事職員数	常勤職員	1.9人	2.2人	3.0人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.7人	
	計	1.9人	2.2人	3.7人	

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	魅力ある公園づくりに向けた整備	—	1公園設計	3公園設計	1公園整備 5公園設計	1公園整備 5公園設計 (—)
単位コスト	再整備公園面積あたり事業コスト(設計) (事業のコスト/公園面積)	円	8,043	5,545	6,743	5,265 (△5.0)
	再整備公園面積あたり事業コスト(整備) (事業のコスト/公園面積)	円	0	0	87,868	21,658 (—)
事業の効果	基本設計案検討オープンハウス・ワークショップの参加延べ人数	人	112	325	320	215 (△33.8)
ユーザー視点	公園再整備に関して聴取した区民意見	件	309	458	500	842 (83.8)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和3年度策定の公園再整備計画に基づき、オープンハウスやワークショップ等を通じ、公園再整備に関わる区民参加を着実に増やすとともに、様々な年齢層の区民意見を反映しながら事業を適切に推進している。一方で、令和6年度末に完了予定であった大和公園再整備工事は設計内容の精査により完成予定を令和7年7月に延伸し、事業費の繰越を行ったため令和6年度実績の事業コストが下がっている。

## 次年度(令和8年度) 予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	公園再整備計画に基づく事業の進捗が遅れが生じないよう、設計精度を高めるため内部のチェック体制の構築等を行うとともに、区民の意見を反映しながら、公園施設の整備を行うとともに公園利用ルールの見直しを進め、魅力ある公園づくりのため着実に事業を推進していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 街路樹の管理	<b>所管</b> 都市基盤部 公園課
-------------------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	47	まちなかの安全性・快適性の向上
	区政運営	—	—
根拠法令等	道路法		
個別計画等	—		
予算科目	款 9 項 1 目 4 事務事業 1 事業 公園維持・管理		
対象者	区民	事業方式	委託
目的(効果)	車両や歩行者の通行しやすさを確保し、街路樹を良好に保つための管理	事業の始期-終期	開始 — 年度 終了予定 — 年度
実施内容(6年度)	○ 街路樹植樹帯管理委託 中高木剪定1,898本、植樹帯刈込14,510㎡、補植4本/726株、病虫害防除240本/植樹帯470㎡、カラスの巣撤去など ※伐採は令和元～令和3年度の街路樹緊急樹木診断調査委託に基づき、段階的に実施 ○ 街路樹植樹帯清掃除草委託 植樹帯内の清掃201,114㎡、植栽耕清掃4,212か所(清掃:年8回程度、清掃除草:年4回程度) (街路樹は、道路管理課・道路建設課が道路付属物として管理・整備し、公園課が剪定・清掃を管理する。)		

## 事業のコストと人員

(金額単位:千円、( )内は対前年度比増減率で単位:%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	81,979	78,091	84,914 (8.7)	事業のコストの説明 主な内訳(6年度) 街路樹植樹帯管理委託 55,141千円 街路樹植樹帯清掃除草委託 28,176千円
支出(C=A+B)	81,979	78,091	84,914 (8.7)	
事業費(A)	80,405	76,551	83,317 (8.8)	
人件費(B)	1,574	1,540	1,597 (3.7)	
収入(D)	0	0	0 (—)	主な増減(5年度から6年度) 街路樹植樹帯管理委託 +4,715千円 街路樹植樹帯清掃除草委託 +2,051千円
従事職員数				
常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	0.2人	0.2人	0.2人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位:%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績	中高木の剪定本数	本	1,812	1,792	1,885 (5.9)
	植樹帯の清掃面積	㎡	196,512	210,741	201,114 (△4.6)
単位コスト	街路樹(中高木)剪定の1本あたりのコスト	円	8,365	7,557	11,249 (30.9)
事業の効果	中高木の枯損木の補植本数	本	37	34	30 (△88.2)
	低木の枯損木の補植株数	株	850	650	450 (△47.1)
ユーザー視点	区民意識調査の生活環境で「景観や街並み」を良いと回答した人の割合	%	70.5	70.2	74.5 (5.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

中高木1本あたりの剪定に要する費用については微増傾向にあるが、管理対象となる街路樹(中高木、植樹帯)について、生育状況や外的要因による状況の変化を把握しつつ、頻度を減らすことなく年間を通して中高木の剪定や清掃を継続して実施している。適切な剪定や清掃を実施することで枯損木の発生に伴う補植本数は減少傾向となっていることから、適正に街路樹の管理ができています。一方、景観や街並みに関する区民の生活環境に対する評価は概ね横ばい傾向なため、今後はさらに快適な道路空間づくりについて取組を進める必要がある。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	適期の剪定や清掃により適正な街路樹の管理ができています。今後も適切に街路樹の保全に努めるとともに、区民の生活環境がさらに向上するよう、区全体のみどりのネットワークを踏まえ、道路空間に緑を配置し、視覚的な変化をもたらすことや連続性をもたせることで、みどり豊かな空間形成に努めていく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 耐震化促進事業	<b>所管</b> 都市基盤部 建築課
--------------------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	42	防災まちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例		
個別計画等	中野区耐震改修促進計画		
予算科目	款 9 項 1 目 5 事務事業 2 事業 耐震化促進		
対象者	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅等の所有者	事業方式	その他
目的(効果)	昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅等の耐震化を促進し、災害時の安全性向上を図る。	事業の始期-終期	開始 平成16 年度 終了予定 令和8 年度
実施内容(6年度)	1 耐震化促進普及啓発事業 (1)「中野区耐震化促進事業のお知らせ」作成及び区内全戸配布 (2)木造住宅耐震診断(簡易・一般) (3)緊急輸送道路沿道建築物戸別訪問による普及啓発 2 耐震化促進助成事業 (1)補強コンクリートブロック塀等撤去・建替え(フェンス)助成 (2)木造住宅建替え・除却・耐震補強助成 (3)非木造住宅耐震診断助成 (4)緊急輸送道路等沿道耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事助成 (5)特定緊急輸送道路沿道耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事・除却助成 (6)家具転倒防止器具取付助成		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	296,216	316,053	189,818	(△39.9)	
支出 (C=A+B)	844,520	1,126,281	532,306	(△52.7)	
事業費 (A)	797,312	1,080,075	484,408	(△55.2)	
人件費 (B)	47,208	46,206	47,898	(3.7)	
収入 (D)	548,304	810,228	342,488	(△57.7)	主な増減(5年度から6年度) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業助成 △600,457千円
従事職員数					
常勤職員	6.0人	6.0人	6.0人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	6.0人	6.0人	6.0人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	木造住宅建替え・除却助成件数	件	57	68	83	70 (2.9)
単位コスト	木造住宅建替え・除却助成1件あたりのコスト(木造住宅建替え等の事業費/助成件数)	千円	1,547	1,442	1,469	1,595 (10.6)
事業の効果	住宅の耐震化率	%	91.7	92.2	94.8	92.8 (0.7)
ユーザー視点	木造住宅の助成制度を区内全域対象としたことにより、新たに対象となった区域での助成件数	件	11	23	—	22 (△4.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

- 令和4年度から木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域としたことにより、実績が向上した。
- 令和6年度より非木造住宅の耐震改修等助成を実施したことにより、助成相談及び耐震診断の実績も向上した。
- 本事業の目標達成については、区民の生活実情や建設費の高騰など世の情勢に大きく左右されるものである。区民の安全・安心のため、国及び都の耐震化促進計画に即した本助成及び制度周知は必要な事業である。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	「中野区耐震改修促進計画」の一部改定(令和4年3月)に伴い、令和4年度より木造住宅の耐震化助成事業の対象範囲を区内全域とする取組を行うなど、住宅の耐震化率100%を目指している。 令和6年度より旧耐震基準の非木造住宅耐震改修等事業助成を開始した。さらに新耐震基準(昭和56年6月～平成12年)で建築された木造住宅の耐震改修等助成制度を開始しており、耐震化を促進させる体制を整えた。 それらの内容を掲載した「中野区耐震化促進事業のお知らせ」を区内全戸に配付することにより周知していく。また、緊急輸送道路沿道建築物の個別の案件についても、積極的に相談対応を行うことにより事業の必要性について引き続き区民へ訴えていく。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	新たな公共交通サービスの導入に関する実証運行
-----	------------------------

所管	都市基盤部 交通政策課
----	----------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	50	誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備
	区政運営	—	—
根拠法令等	交通政策基本法、道路交通法、道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
個別計画等	中野区地域公共交通計画		
予算科目	款 9 項 1 目 6 事務事業 1 事業 交通政策		
対象者	区民、来街者	事業方式	その他
目的(効果)	公共交通ネットワークの構築が難しい地域について、新たな交通手段の導入検討を進め、区内の公共交通の利用環境を向上させる。	事業の始期-終期	開始 令和4年度 終了予定 令和5年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若宮・大和町地域実証運行の実施</li> <li>○ 実証運行住民アンケート調査1回 利用者アンケート調査及びOD(停留所別乗降人数)調査2回</li> <li>○ 案内チラシ地域住民への全戸配布1回</li> <li>○ 地域勉強会の実施3回</li> <li>○ 広告周知活動(なかのエコフェア、大和地区まつり等)</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	23,790	19,406	19,140 (△1.4)	主な内訳(6年度) 地域公共交通サービス実証運行補助金 10,297千円 交通政策検討調査委託 6,635千円
支出(C=A+B)	29,085	24,352	28,908 (18.7)	
事業費(A)	17,283	12,800	16,933 (32.3)	
人件費(B)	11,802	11,552	11,975 (3.7)	
収入(D)	5,295	4,946	9,768 (97.5)	主な増減(5年度から6年度) 地域公共交通サービス実証運行補助金 +4,170千円(令和5年度は9月~3月、令和6年度は4月~3月実施)
従事職員数				
常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	1.5人	1.5人	1.5人	

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	延べ利用者数	人	2,785	7,909	—	25,134 (217.8)
単位コスト	年度末運行収支率	%	10	43	65	56 (30.2)
事業の効果	1便あたり平均利用者数	人	0.7	3.8	8.0	6.4 (68.4)
ユーザー視点	利用者アンケートにおける実証運行に関する満足度(不満・やや不満を除く回答者の割合)	%	73.4	76.5	—	76.6 (0.1)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

公共交通ネットワークの構築が難しかった若宮・大和町地域において実証運行を行い、運賃形態や運行ルート等を適宜見直し、広報活動等により認知度も上がったことにより、利用者数は増加している。コスト面は、評価基準とする年度末運行収支率において、基準値である65%を下回ったが、下限値50%は上回った。利用者アンケートからも外出機会は増えており、働く機会や人と接する機会の増加が期待できる。また、本地域における公共交通サービスの代替手段は現状ないため、本事業は必要である。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	令和7年度において、利用者数は前年度同月比で増加しており地域公共交通としてより一層根付いている。一方、物価上昇等の影響により経費が増加したことにより収支率の増は見込みにくい。道路事情により通行可能車両が最大10人乗りである中で今以上の大幅な増収が見込めないことから、新たに1日乗車人数を評価指標に設定し運行していく。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b> 公民連携によるマンション適正管理普及促進事業	<b>所管</b> 都市基盤部 住宅課
-----------------------------------	------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	18	快適で魅力ある住環境をつくる
	施策	46	住宅ストックの質の向上、適切な維持管理及び有効活用の推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号） マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針（令和3年国土交通省告示第1286号）		
個別計画等	中野区マンション管理適正化推進計画		
予算科目	款 9 項 1 目 7 事務事業 1 事業 住宅施策		
対象者	マンション管理組合	事業方式	直営
目的（効果）	マンションの管理運営に関する情報提供や支援制度の充実を図り、適正管理の仕組みづくりを推進する。	事業の始期-終期	開始 令和5年度 終了予定 1年度
実施内容（6年度）	長期修繕計画と大規模修繕の具体的手順について、一般社団法人東京都マンション管理士会とともにセミナーを実施（11月）。参加者に対してマンション管理計画制度について周知を行った。アンケートを通して、管理運営する上での管理組合等が抱く疑問・悩みなどを把握した。 マンション管理に関する区民からの相談について、東京都の分譲マンション総合相談窓口を案内した（区を通して予約）。 住まいのしおり（分譲マンション編）を発行し、相談窓口や各種制度について周知した。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）	10,597	9,341	9,384	(0.5)
支出（C=A+B）	10,597	9,352	9,421	(0.7)
事業費（A）	2,284	1,256	906	(△27.9)
人件費（B）	8,313	8,096	8,515	(5.2)
収入（D）	0	11	37	(236.4)
従事職員数				
常勤職員	1.0人	1.0人	1.0人	
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.2人	0.2人	0.2人	
計	1.2人	1.2人	1.2人	
				<b>事業のコストの説明</b> 主な内訳(6年度) マンション管理状況調査業務委託 885千円 マンション管理セミナー講師謝礼 21千円  主な増減(5年度から6年度) マンション管理状況調査業務委託 △329千円 マンション管理セミナー講師謝礼 △21千円

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	マンション管理セミナー参加者数	人	—	15	13 (△13.3)	
	管理不全の兆候がみられるマンション及び管理状況が未届のマンションへの調査件数	件	70	42	47	33 (△21.4)
単位コスト	マンション管理セミナー参加者1人あたりの事業コスト	円	—	2,800	1,615 (△42.3)	
事業の効果	マンション管理計画認定件数	件	—	2	4	6 (200.0)
ユーザー視点	マンション管理セミナー参加者アンケートで「参考になった」と回答した人数	人	—	6	—	6 (0.0)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

今後、老朽化するマンションが、急激に増大していくものと見込まれ、適切な修繕がなされないままに放置されると、区分所有者自らの居住環境の低下のみならず、周辺の住環境や都市環境の低下など、深刻な問題を引き起こす可能性がある。このような状況の中、マンションの管理主体である管理組合に対し、行政が積極的に関わり、管理不全を予防し、適正な管理を促進することが求められている。

区は、マンション管理状況届出により把握した管理不全の兆候があるマンションについて、現地調査及び管理組合等への助言を行った。また、管理水準の底上げを図るためマンション管理計画認定制度の周知及びマンション管理セミナーを実施した。それらにより、管理不全兆候のあるマンションの減少（調査対象件数の減少）やマンション管理計画認定件数の増加等、管理不全の予防及び適正な管理に寄与した。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	次年度以降も、セミナー等を通して管理計画認定制度や管理状況届出制度など、マンション管理の重要性を周知していく。また、マンション管理について管理組合が抱く課題等の把握に務める。 管理不全の兆候のあるマンション及び管理状況届が未提出のマンションを対象に、引き続き調査・助言を行い、管理不全の状態を解消していく。

# 令和6年度事業の行政評価

事業名	防災まちづくり計画
-----	-----------

所管	まちづくり推進部 まちづくり計画課
----	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	16	災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
	施策	42	防災まちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市計画法、建築基準法		
個別計画等	—		
予算科目	款 10 項 1 目 1 事務事業 3 事業 まちづくり計画		
対象者	区民、若宮1~3丁目住民	事業方式	一部委託
目的(効果)	東京都の条例に基づく防火規制を活用した不燃化の誘導と地区計画制度を活用した防災まちづくりの推進	事業の始期-終期	開始 令和3年度 終了予定 令和3年度—年度
実施内容(6年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たな防火地域の拡大（東京都条例） 拡大地区14町丁目（一部を含む）</li> <li>○ 若宮地区防災まちづくり 地区計画策定に向けた検討内容の意見交換会実施、アンケート調査</li> </ul>		

## 事業のコストと人員

(金額単位：千円、( )内は対前年度比増減率で単位：%)

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト (C-D)	25,107	31,705	19,499	(△38.5)	
支出 (C=A+B)	32,510	35,863	23,855	(△33.5)	
事業費 (A)	16,774	14,300	9,486	(△33.7)	
人件費 (B)	15,736	21,563	14,369	(△33.4)	
収入 (D)	7,403	4,158	4,356	(4.8)	主な増減(5年度から6年度) 木造住宅密集地域等における防災まちづくり支援業務委託費 △5,544千円
従事職員数					
常勤職員	2.0人	2.8人	1.8人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	2.0人	2.8人	1.8人		

## 事業の実績・効果

(実績の( )内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	防災まちづくりの推進	—	防災まちづくりの検討	防火規制の拡大	防火規制の拡大	(—)
単位コスト	区民1人あたりのコスト (防火規制事業費/住民基本台帳人口)	円	14	18	—	2 (△88.9)
事業の効果	新たな防火規制の拡大区域面積	ha	363	363	621	621 (71.1)
ユーザー視点	「災害に強いまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合（中野区区民・意識実態調査）	%	40	38	—	42 (10.3)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

新たな防火規制の導入について、広報や説明会等で区民に周知を行い、対象区域を拡大した。今回の拡大により、地震に関する地域危険度測定調査(第9回・東京都)の火災危険度ランクが4以上に指定された全地区(16地区)が防火規制の区域となった。防火規制制度の適用により、建物の更新時に木造住宅密集地域の再発が防止され、延焼の危険性が低減されることで、まちの防災性が高まる。

## 次年度(令和8年度)予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	本事業は、中野区内における防災性の向上を目指すものであり、今後も継続して事業を推進していく必要がある。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	区画街路第3号線の整備	<b>所管</b>	まちづくり推進部 まちづくり事業課
------------	-------------	-----------	----------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	17	時代の変化に対応したまちづくりを進める
	施策	44	西武新宿線連続立体交差事業を契機としたまちづくりの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市計画法、土地収用法、道路法		
個別計画等	西武新宿線沿線まちづくり推進プラン（新井薬師前駅周辺地区編）ほか		
予算科目	款 10 項 1 目 2 事務事業 1 事業 街路整備		
対象者	新井薬師前駅周辺権利者	事業方式	一部委託
目的（効果）	連続立体交差事業をまちづくりの大きな契機として、交通広場を含む区画街路の整備や駅周辺まちづくりを一体的に推進することにより、まちの活力向上、居住環境や安全性の向上など、「中野区基本構想」や「中野区都市計画マスタープラン」に示す地域の将来像実現を目指す。		事業の 始期-終期 開始 平成29 年度 終了予定 令和11 年度
実施内容（6年度）	○ 用地取得契約 3件（642.68㎡） ○ 区分所有建物の権利取得 2件（延べ30件/30件） ※用地は、更地化後に取得（令和8年度予定） ○ 区分所有建物の解体工事着手		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度	
事業のコスト（C-D）	92,366	431,040	966,750	(124.3)
支出（C=A+B）	118,330	629,003	1,309,846	(108.2)
事業費（A）	81,350	595,902	1,284,300	(115.5)
人件費（B）	36,980	33,101	25,546	(△22.8)
収入（D）	25,964	197,963	343,096	(73.3)
従事職員数				
常勤職員	4.7人	4.2人	3.2人	
短時間勤務職員	0.0人	0.2人	0.0人	
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人	
計	4.7人	4.4人	3.2人	
事業のコストの説明				
主な内訳(6年度)				
用地取得 1,140,764千円				
用地取得業務委託 21,714千円				
用地管理工事 1,535千円				
解体工事 113,900千円				
工事監理委託 5,700千円				
主な増減(5年度から6年度)				
用地取得 +581,368千円				
用地取得業務委託 △5,107千円				
用地管理工事 △4,981千円				

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績 区分所有建物の権利取得率 （既取得権利数／全取得予定権利数）	％	80.0	93.3	100	100 (7.2)
単位コスト 用地折衝委託経費	千円	66,270	26,821	50,512	21,714 (△19.0)
事業の効果 全事業用地取得の進捗率 （既契約画地数／全画地数）	％	50.0	57.1	78.5	78.5 (37.5)
ユーザー視点 更地化された画地数 （全14画地）	件	4.0	7.0	9.0	9.0 (28.6)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

中野区土地開発公社が先行取得した用地は、補助金を確保した上で、計画的に区が取得した。区分所有建物（薬師駅前協同ビル）の跡地は、連続立体交差事業の作業ヤードとして活用することで早期完成に寄与するものであり、区分所有建物の各権利者と折衝を重ね早期取得に努めた。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

<b>【事業の方向】</b>	<b>【理由】</b>
継続	交通環境の改善、安全性の向上などの実現のため、連続立体交差事業を契機とした交通広場の早期完成を目指し、今後も用地折衝や用地取得を継続的に実施する。また、取得済の事業用地については、交通広場完成までの事業期間中においても有効活用するため、連続立体交差事業の作業ヤードとして活用するほか、地元商店街と協働してにぎわい創出を図る。

# 令和6年度事業の行政評価

<b>事業名</b>	中野駅周辺のまちづくり（中野駅桃園広場（西口広場）整備）	<b>所管</b>	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり課
------------	------------------------------	-----------	-------------------------

## 事業概要

基本計画の位置付け	政策	5	東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する
	施策	11	中野駅周辺まちづくりにおける都市基盤の整備と多様な都市機能の誘導
	区政運営	—	—
根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法、道路法等		
個別計画等	中野駅周辺まちづくりランドデザインVer. 3、中野駅地区整備基本計画、中野駅西口地区まちづくり基本方針		
予算科目	款 10 項 1 目 3 事務事業 1 事業 中野駅周辺地区整備		
対象者	区民、中野駅利用者	事業方式	その他
目的（効果）	中野駅西側南北通路の整備による中野駅周辺の回遊性の向上及び西口改札と合わせた交通結節機能の強化	事業の始期-終期	開始 平成27 年度 終了予定 令和8 年度
実施内容（6年度）	中野駅桃園広場（西口広場）に接続するデッキ下部工事及びデッキ上部工事に着手するとともに、広場実施設計を行った。		

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

	4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明
事業のコスト（C-D）	52,330	41,045	369,117	(799.3)	
支出（C=A+B）	61,446	45,548	883,510	(1839.8)	
事業費（A）	49,644	37,847	875,527	(2213.4)	
人件費（B）	11,802	7,701	7,983	(3.7)	
収入（D）	9,116	4,503	514,393	(11324.5)	主な増減(5年度から6年度) デッキ下部工事 +315,699千円（皆増） デッキ上部工事 +518,413千円（皆増）
従事職員数					
常勤職員	1.5人	1.0人	1.0人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	1.5人	1.0人	1.0人		

## 事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	中野駅桃園広場（西口広場）整備	—	デッキ実施設計	デッキ下部工事着手	—	デッキ上部工事着手 (—)
単位コスト	中野駅桃園広場（西口広場）における利用想定人数1人あたりの整備コスト	円	4,188	3,297	—	29,379 (791.1)
事業の効果	中野駅桃園広場（西口広場）整備工事の進捗率	％	1.8	3.2	—	34.7 (1000.7)
ユーザー視点	「駅前などの重点的まちづくり」に区が力を入れていると回答した区民の割合（中野区区民・意識実態調査）	％	32.2	33.6	—	34.4 (2.4)

### 有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

中野駅桃園広場（西口広場）整備については、中野駅西側南北通路における南側の新たな玄関口として、歩行者の利便性を高め、回遊動線を円滑にする駅前広場の整備を行っており、令和8年12月の供用開始に向けて事業を推進している。事業推進にあたっては、国庫補助金等の活用により特定財源の着実な確保を行い、区の財政負担軽減に努めた。

## 次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	これまでのまちづくりの進展を継続し、中野駅周辺まちづくりランドデザインVer. 3において示す、地区の目指すべき姿の実現に向け、着実に事業を推進していく。 令和8年12月の供用開始に向けて、令和7年度から広場整備工事に着手する予定であり、引き続き事業を推進していく必要がある。

## 令和6年度事業の行政評価（自己点検）

点検結果：①【継続】、②【改善(拡充)】、③【改善(縮小)】、④【統廃合】、⑤【廃止・終了】、⑥【その他】、対象外

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
1	企画部企画課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
2	企画部企画課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
3	企画部企画課	企画	政策の企画・調整	①【継続】	
4	企画部企画課	企画	債権管理・未収金対策	①【継続】	
5	企画部企画課	平和・人権・男女共同 参画	平和	①【継続】	
6	企画部企画課	平和・人権・男女共同 参画	人権・男女共同参画	②【改善(拡充)】	区民意識・実態調査において、「社会全体における男女の地位が平等だと思える区民の割合」は低水準で推移している。ターゲットを絞って効果的に普及啓発するために、家庭における男女平等に関する普及啓発の強化が必要である。
7	企画部企画課	平和・人権・男女共同 参画	ユニバーサルデザイン 推進	①【継続】	
8	企画部資産管理活用課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
9	企画部資産管理活用課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
10	企画部資産管理活用課	企画関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
11	企画部資産管理活用課	資産管理活用	用地・管財	①【継続】	
12	企画部資産管理活用課	資産管理活用	庁有車管理	①【継続】	
13	企画部資産管理活用課	資産管理活用	土地開発公社関係事務	①【継続】	
14	企画部資産管理活用課	資産管理活用	積立基金運用	①【継続】	
15	企画部資産管理活用課	資産管理活用	施設マネジメント	①【継続】	
16	企画部財政課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
17	企画部財政課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
18	企画部財政課	企画関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
19	企画部財政課	財政	財政	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
20	企画部広聴・広報課	企画関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
21	企画部広聴・広報課	企画関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
22	企画部広聴・広報課	広聴・広報	区報発行	①【継続】	
23	企画部広聴・広報課	広聴・広報	ホームページ	①【継続】	
24	企画部広聴・広報課	広聴・広報	広報物・案内板	①【継続】	
25	企画部広聴・広報課	広聴・広報	広聴	①【継続】	
26	企画部広聴・広報課	広聴・広報	秘書事務	①【継続】	
27	企画部広聴・広報課	広聴・広報	区政功労者表彰等	①【継続】	
28	総務部総務課	総務関係人件費等	職員手当等	④【統廃合】	新区役所整備課の総務関係人件費と統合している。
29	総務部総務課	総務関係人件費等	職員旅費	④【統廃合】	新区役所整備課の総務関係人件費と統合している。
30	総務部総務課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	④【統廃合】	新区役所整備課の総務関係人件費と統合している。
31	総務部総務課	総務	総務管理事務	①【継続】	
32	総務部総務課	総務	震災復興祈念展・東北絆まつり	①【継続】	
33	総務部総務課	文書・情報公開	文書管理事務	①【継続】	
34	総務部総務課	文書・情報公開	情報公開・個人情報保護制度	①【継続】	
35	総務部総務課	法務・法制	法務・法制事務	①【継続】	
36	総務部総務課	統計	統計	①【継続】	
37	総務部総務課	低所得世帯支援給付金	低所得世帯支援給付金	①【継続】	
38	総務部総務課	庁舎移転廃棄物対策	庁舎移転廃棄物対策	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了している事業
39	総務部職員課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
40	総務部職員課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
41	総務部職員課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
42	総務部職員課	人事	組織・人事	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
43	総務部職員課	人材育成	職員育成	①【継続】	
44	総務部職員課	福利・健康管理	福利厚生	①【継続】	
45	総務部職員課	福利・健康管理	職員健康管理	①【継続】	
46	総務部施設課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
47	総務部施設課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
48	総務部施設課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	⑤【廃止・終了】	若手職員の専門知識習得及び人材育成の見込みが付いたことから当該職員の任用を終了する。
49	総務部施設課	施設保全	施設改修・保全工事	①【継続】	
50	総務部契約課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
51	総務部契約課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
52	総務部契約課	契約	入札・契約事務	①【継続】	
53	総務部防災危機管理課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
54	総務部防災危機管理課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
55	総務部防災危機管理課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
56	総務部防災危機管理課	防災危機管理	危機管理	①【継続】	
57	総務部防災危機管理課	防災危機管理	防災計画	①【継続】	
58	総務部防災危機管理課	防災対策	防災対策の推進	①【継続】	
59	総務部防災危機管理課	防災対策	災害救助	①【継続】	
60	総務部防災危機管理課	地域防災	地域防災の推進	①【継続】	
61	総務部防災危機管理課	地域防災	初期消火設備の確保	①【継続】	
62	総務部防災危機管理課	地域防災	消防団等活動支援	①【継続】	
63	総務部防災危機管理課	生活・交通安全	地域の生活安全	①【継続】	
64	総務部防災危機管理課	生活・交通安全	交通安全啓発	①【継続】	
65	総務部デジタル政策課	総務関係人件費等	職員手当等	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
66	総務部デジタル政策課	総務関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
67	総務部デジタル政策課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
68	総務部デジタル政策課	デジタル政策	デジタル政策	②【改善(拡充)】	各職場におけるDXをさらに進めていくため、DXリーダー研修をより実践的な内容に変更して実施していく。
69	総務部デジタル政策課	デジタル基盤整備	デジタル基盤整備	①【継続】	
70	総務部デジタル政策課	基幹システム標準化	基幹システム標準化	①【継続】	
71	総務部デジタル政策課	住民情報システム	住民情報システム	①【継続】	
72	総務部新区役所整備課	総務関係人件費等	職員手当等	④【統廃合】	総務課の総務関係人件費へ統合している。
73	総務部新区役所整備課	総務関係人件費等	職員旅費	④【統廃合】	総務課の総務関係人件費へ統合している。
74	総務部新区役所整備課	総務関係人件費等	会計年度任用職員	④【統廃合】	総務課の総務関係人件費へ統合している。
75	総務部新区役所整備課	新区役所整備	新区役所整備	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了している事業
76	総務部新区役所整備課	新区役所整備	新区役所業務推進	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了している事業
77	総務部新区役所整備課	新区役所整備	庁舎管理	①【継続】	全体を総務課へ移管している。
78	総務部新区役所整備課	新区役所整備	庁舎維持保全	①【継続】	全体を総務課へ移管している。
79	会計室	会計管理関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
80	会計室	会計管理関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
81	会計室	会計管理	会計管理	①【継続】	
82	選挙管理委員会事務局	選挙	委員報酬等	①【継続】	
83	選挙管理委員会事務局	選挙	事務局運営	①【継続】	
84	選挙管理委員会事務局	選挙	選挙啓発	①【継続】	
85	選挙管理委員会事務局	選挙関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
86	選挙管理委員会事務局	選挙関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
87	選挙管理委員会事務局	選挙執行	東京都知事選挙・東京都議会議員補欠選挙	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了している事業

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
88	区民部区民サービス課	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
89	区民部区民サービス課	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
90	区民部区民サービス課	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
91	区民部区民サービス課	区民総務	区民総務管理	①【継続】	
92	区民部区民サービス課	区民相談	区民相談	①【継続】	
93	区民部区民サービス課	消費生活	消費生活	①【継続】	
94	区民部区民サービス課	区民サービス企画調整	区民サービス企画調整	①【継続】	
95	区民部戸籍住民課	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
96	区民部戸籍住民課	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
97	区民部戸籍住民課	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
98	区民部戸籍住民課	戸籍住民管理運営	戸籍住民管理運営	①【継続】	
99	区民部戸籍住民課	戸籍	戸籍	④【統廃合】	届出と証明書発行事務を一体的に行うため、令和7年度より証明から戸籍証明書発行事務の一部を戸籍へ統合している。
100	区民部戸籍住民課	住民記録	住民記録	④【統廃合】	業務委託化に伴い、審査、内部業務を一体的に行うことで効率化を図るため、令和7年度より証明を住民記録に統合している。
101	区民部戸籍住民課	住民記録	マイナンバーカード交付	①【継続】	
102	区民部戸籍住民課	証明	証明	④【統廃合】	業務委託化に伴い、審査、内部業務を一体的に行うことで効率化を図るため、令和7年度より戸籍、住民記録に統合し、証明を廃止している。
103	区民部戸籍住民課	証明	証明書自動交付システム運用	④【統廃合】	業務委託化に伴い、審査、内部業務を一体的に行うことで効率化を図るため、令和7年度より戸籍、住民記録に統合し、証明を廃止している。
104	区民部戸籍住民課	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
105	区民部戸籍住民課 南中野地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
106	区民部戸籍住民課 南中野地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
107	区民部戸籍住民課 南中野地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
108	区民部戸籍住民課 東部地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
109	区民部戸籍住民課 東部地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
110	区民部戸籍住民課 東部地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
111	区民部戸籍住民課 江古田地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
112	区民部戸籍住民課 江古田地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
113	区民部戸籍住民課 江古田地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
114	区民部戸籍住民課 野方地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
115	区民部戸籍住民課 野方地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
116	区民部戸籍住民課 野方地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
117	区民部戸籍住民課 鷺宮地域事務所	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
118	区民部戸籍住民課 鷺宮地域事務所	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
119	区民部戸籍住民課 鷺宮地域事務所	地域事務所	地域事務所	①【継続】	
120	区民部税務課	区民関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
121	区民部税務課	区民関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
122	区民部税務課	区民関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
123	区民部税務課	税務管理	税務管理	①【継続】	
124	区民部税務課	課税	課税	①【継続】	
125	区民部税務課	納税	納税	①【継続】	
126	区民部税務課	収納	収納	①【継続】	
127	区民部税務課	諸税	諸税	①【継続】	
128	区民部保険医療課	保険医療関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
129	区民部保険医療課	保険医療関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
130	区民部保険医療課	保険医療関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
131	区民部保険医療課	後期高齢者医療	後期高齢者医療	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
132	区民部保険医療課	国民年金	国民年金	①【継続】	
133	区民部保険医療課	国民健康保険事業特別 会計繰出金	国民健康保険事業特別 会計繰出金	①【継続】	
134	区民部保険医療課	後期高齢者医療特別会 計繰出金	後期高齢者医療特別会 計繰出金	①【継続】	
135	区民部保険医療課	高額療養費資金等貸付 金	高額療養費資金等貸付 金	⑤【廃止・終了】	高額療養費及び出産資金ともに直近 4年間の貸付実績がないため、事業を 終了する。
136	区民部保険医療課	国保運営関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
137	区民部保険医療課	国保運営関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
138	区民部保険医療課	国保運営関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
139	区民部保険医療課	制度運営	国民健康保険推進	①【継続】	
140	区民部保険医療課	制度運営	国民健康保険運営協議 会	①【継続】	
141	区民部保険医療課	制度運営	広報活動	①【継続】	
142	区民部保険医療課	制度運営	連合会負担金	①【継続】	
143	区民部保険医療課	資格賦課	資格管理	①【継続】	
144	区民部保険医療課	資格賦課	保険料賦課	①【継続】	
145	区民部保険医療課	保険料納付	収納管理	①【継続】	
146	区民部保険医療課	保険料納付	滞納整理	①【継続】	
147	区民部保険医療課	適正給付	適正給付	①【継続】	
148	区民部保険医療課	療養諸費	一般被保険者療養給付 費	①【継続】	
149	区民部保険医療課	療養諸費	退職被保険者等療養給 付費	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
150	区民部保険医療課	療養諸費	一般被保険者療養費	①【継続】	
151	区民部保険医療課	療養諸費	退職被保険者等療養費	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
152	区民部保険医療課	療養諸費	審査支払手数料	①【継続】	
153	区民部保険医療課	高額療養費	一般被保険者高額療養 費	①【継続】	
154	区民部保険医療課	高額療養費	退職被保険者等高額療 養費	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
155	区民部保険医療課	高額療養費	一般被保険者高額介護 合算療養費	①【継続】	
156	区民部保険医療課	高額療養費	退職被保険者等高額介 護合算療養費	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
157	区民部保険医療課	移送費	一般被保険者移送費	①【継続】	
158	区民部保険医療課	移送費	退職被保険者等移送費	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
159	区民部保険医療課	出産育児一時金	出産育児一時金	①【継続】	
160	区民部保険医療課	葬祭費	葬祭費	①【継続】	
161	区民部保険医療課	結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	①【継続】	
162	区民部保険医療課	傷病手当金	傷病手当金	⑤【廃止・終了】	令和5年5月7日までの新型コロナ ウイルス感染確定者までの支給をも って終了し、申請できる期間は制度の対 象となる労務不能であった各日の翌日 から2年間であるため令和7年度をも って事業を終了する。
163	区民部保険医療課	国保事業費納付金医療 給付費分	一般被保険者医療給付 費分	①【継続】	
164	区民部保険医療課	国保事業費納付金医療 給付費分	退職被保険者等医療給 付費分	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
165	区民部保険医療課	国保事業費納付金後期 高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢 者支援金等分	①【継続】	
166	区民部保険医療課	国保事業費納付金後期 高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高 齢者支援金等分	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
167	区民部保険医療課	国保事業費納付金介護 納付金分	介護納付金分	①【継続】	
168	区民部保険医療課	広域連合納付金	療養給付費負担金	①【継続】	
169	区民部保険医療課	広域連合納付金	保険料負担金	①【継続】	
170	区民部保険医療課	広域連合納付金	保険基盤安定負担金	①【継続】	
171	区民部保険医療課	広域連合納付金	事務費負担金	①【継続】	
172	区民部保険医療課	広域連合納付金	保険料軽減措置負担金	①【継続】	
173	区民部保険医療課	葬祭費	葬祭費	①【継続】	
174	区民部産業振興課	産業振興関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
175	区民部産業振興課	産業振興関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
176	区民部産業振興課	産業総務	産業総務管理	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
177	区民部産業振興課	産業	産業支援	①【継続】	
178	区民部産業振興課	商業	商業支援	①【継続】	
179	区民部産業振興課	商業	なかの里・まち連携	①【継続】	
180	区民部産業振興課	地域経済活性化	地域経済活性化支援	①【継続】	
181	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化振興・多文化共生 関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
182	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化振興・多文化共生 関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
183	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化振興・多文化共生 関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
184	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化振興・多文化共生 推進	文化芸術振興	②【改善(拡充)】	令和7年度に実施する文化施設指定 管理者の公募にあたっては、より効果 的な事業展開・情報発信の提案を求 め、令和8年度に反映していく。ま た、子ども・若者文化芸術振興基金活 用事業については、文化・芸術のジャン ルの拡充を検討する必要がある。 生涯学習情報の発信については、区 民に情報が効果的に届いていないこと から、既存の媒体の廃止を含め、情報 発信のあり方を見直す必要がある。
185	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化振興・多文化共生 推進	国際化推進	①【継続】	
186	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化財	文化財関連事業	②【改善(拡充)】	旧中野刑務所正門の公開にあたって は、最新技術の活用や関連する文化財 管理団体との連携などを視野に入れ、 効果的な公開方法を検討する必要があ る。
187	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	文化財	歴史民俗資料館管理運 営	①【継続】	
188	区民部 文化振興・多文化共生 推進課	シティプロモーション	シティプロモーション	①【継続】	
189	子ども教育部 子ども・教育政策課 (子)	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
190	子ども教育部 子ども・教育政策課 (子)	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
191	子ども教育部 子ども・教育政策課 (子)	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
192	子ども教育部 子ども・教育政策課 (子)	子ども政策	子ども管理事務	①【継続】	
193	子ども教育部 子ども・教育政策課 (子)	子ども企画財政	子ども企画財政	②【改善(拡充)】	プレーパーク活動団体への支援の充 実や給付型奨学金事業の実施について 検討を進める。
194	子ども教育部 子ども・教育政策課 (子)	情報連携整備	情報連携整備	①【継続】	
195	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
196	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
197	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
198	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	保育園・幼稚園	幼児施策調整	①【継続】	
199	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	保育園・幼稚園	区立保育園	①【継続】	
200	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	保育園・幼稚園	私立施設給付	①【継続】	
201	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	保育園・幼稚園	運営支援	①【継続】	
202	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	保育園・幼稚園	幼稚園・保育支援	①【継続】	
203	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	教育・保育認定利用調 整	教育・保育支給認定	①【継続】	
204	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	教育・保育認定利用調 整	保育入園	①【継続】	
205	子ども教育部 保育園・幼稚園課 (子)	幼児施設整備	幼児施設整備	②【改善(拡充)】	令和6年度、7年度の試行結果を踏ま え、乳児等通園支援事業（こども誰で も通園制度）を本格実施する。
206	子ども教育部 子ども教育施設課 (子)	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
207	子ども教育部 子ども教育施設課 (子)	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
208	子ども教育部 子ども教育施設課 (子)	子ども施設保全	保育園・幼稚園営繕	①【継続】	
209	子ども教育部 子育て支援課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
210	子ども教育部 子育て支援課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
211	子ども教育部 子育て支援課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
212	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子ども施策調整	①【継続】	
213	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	児童手当	①【継続】	
214	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子ども医療助成	①【継続】	
215	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子育てサービス	②【改善(拡充)】	ベビーシッター利用支援事業拡充の 検討を行う。
216	子ども教育部 子育て支援課	子育て支援	子ども・子育て支援	②【改善(拡充)】	ひとり親家庭の相談体制の強化と、 子どもの貧困対策として新たな食の支 援事業を検討する。
217	子ども教育部 育成活動推進課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
218	子ども教育部 育成活動推進課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
219	子ども教育部 育成活動推進課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
220	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	地域子ども事業調整	①【継続】	
221	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	地域子育て支援	①【継続】	
222	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	民間運営施設管理	②【改善(拡充)】	民間学童クラブが東京都認証学童ク ラブ事業の認証を取得した場合の民間 学童クラブ運営費補助金の補助内容に ついて検討していく必要がある。
223	子ども教育部 育成活動推進課	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
224	子ども教育部 育成活動推進課	育成活動支援	育成活動支援	①【継続】	
225	子ども教育部育成活動 推進課 文園児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
226	子ども教育部育成活動 推進課 上高田児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
227	子ども教育部育成活動 推進課 新井薬師児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	対象外	「中野区児童館運営・整備推進計 画」に基づく委託化に伴い、令和7年 度から予算計上はしていない。
228	子ども教育部育成活動 推進課 みずの塔ふれあいの家	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
229	子ども教育部育成活動 推進課 北原児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
230	子ども教育部育成活動 推進課 野方児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
231	子ども教育部育成活動 推進課 南中野児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
232	子ども教育部育成活動 推進課 みなみ児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
233	子ども教育部育成活動 推進課 弥生児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
234	子ども教育部育成活動 推進課 朝日が丘児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	対象外	「中野区児童館運営・整備推進計 画」に基づく委託化に伴い、令和7年 度から予算計上はしていない。
235	子ども教育部育成活動 推進課 宮の台児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
236	子ども教育部育成活動 推進課 大和児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
237	子ども教育部育成活動 推進課 大和西児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
238	子ども教育部育成活動 推進課 鷺宮児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
239	子ども教育部育成活動 推進課 若宮児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
240	子ども教育部育成活動 推進課 西中野児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	⑥【その他】	「中野区児童館運営・整備推進計 画」に基づき、令和8年度より委託事 業者による運営とする。
241	子ども教育部育成活動 推進課 かみさき児童館	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
242	子ども教育部育成活動 推進課 城山ふれあいの家	地域子ども施設調整	地域子ども施設管理	①【継続】	
243	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
244	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
245	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	②【改善(拡充)】	総合相談(利用者支援事業)の拡充 のため、新規会計年度任用職員(専門 職)の採用を検討する。
246	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども・若者相談	子ども・若者支援セン ター運営	①【継続】	
247	子ども教育部 子ども・若者相談課	子ども・若者相談	子ども・若者相談	②【改善(拡充)】	若者支援事業等の改善のため、若者 実態調査の実施を検討する。また、子 ども配食事業のメニューの拡充を検討 する。
248	子ども教育部 児童福祉課	子ども関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
249	子ども教育部 児童福祉課	子ども関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
250	子ども教育部 児童福祉課	子ども関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
251	子ども教育部 児童福祉課	児童福祉	児童相談所運営	①【継続】	
252	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
253	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
254	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	教育政策	教育管理事務	①【継続】	
255	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
256	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	知的資産	図書館運用支援	①【継続】	
257	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	学校再編・地域連携	学校再編	対象外	令和6年度末で中事業全体が終了し ている事業
258	教育委員会事務局 子ども・教育政策課 (教)	学校再編・地域連携	地域連携	①【継続】	
259	教育委員会事務局 指導室	教育関係人件費等	給料	①【継続】	
260	教育委員会事務局 指導室	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
261	教育委員会事務局 指導室	教育関係人件費等	職員共済組合等事業主 負担金	①【継続】	
262	教育委員会事務局 指導室	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
263	教育委員会事務局 指導室	教育関係人件費等	会計年度任用職員	②【改善(拡充)】	小学校への校内別室支援員の配置を 検討する。

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
264	教育委員会事務局 指導室	学校教育	教育人事	①【継続】	
265	教育委員会事務局 指導室	教育事業	教育事業調整	①【継続】	
266	教育委員会事務局 指導室	教育事業	学習指導	①【継続】	
267	教育委員会事務局 指導室	教育事業	心の教育	①【継続】	
268	教育委員会事務局 指導室	教育事業	学校体育	①【継続】	
269	教育委員会事務局 指導室	就学前教育推進	就学前教育推進	①【継続】	
270	教育委員会事務局 指導室	教育センター	教育センター運営	①【継続】	
271	教育委員会事務局 学務課	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
272	教育委員会事務局 学務課	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
273	教育委員会事務局 学務課	教育関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
274	教育委員会事務局 学務課	学校経営支援	学校支援調整	①【継続】	
275	教育委員会事務局 学務課	学校経営支援	学校経営支援	①【継続】	
276	教育委員会事務局 学務課	教育情報システム	I C T 推進	①【継続】	
277	教育委員会事務局 学務課	学事	学校安全	①【継続】	
278	教育委員会事務局 学務課	学事	教育機会	①【継続】	
279	教育委員会事務局 学務課	学校健康推進	学校保健	①【継続】	
280	教育委員会事務局 学務課	学校健康推進	学校給食	①【継続】	
281	教育委員会事務局 学務課	私立学校等保護者支援	私立学校等保護者支援	⑥【その他】	私立学校の生徒・児童に対する給食費相当額の支援については、実施計画の事業展開期間が令和7年度で終了するため、次年度以降の対応については別途検討を行う。
282	教育委員会事務局 学務課	体験学習	宿泊事業	①【継続】	
283	教育委員会事務局 学務課	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
284	教育委員会事務局 学務課	体験学習	職場体験	①【継続】	
285	教育委員会事務局 学務課	体験学習	軽井沢少年自然の家	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
286	教育委員会事務局 学務課	特別支援教育	特別支援教育	①【継続】	
287	教育委員会事務局 子ども教育施設課 (教)	教育関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
288	教育委員会事務局 子ども教育施設課 (教)	教育関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
289	教育委員会事務局 子ども教育施設課 (教)	教育施設保全	学校施設営繕(小学 校)	①【継続】	
290	教育委員会事務局 子ども教育施設課 (教)	教育施設保全	学校施設営繕(中学 校)	①【継続】	
291	教育委員会事務局 子ども教育施設課 (教)	教育施設保全	教育施設営繕	①【継続】	
292	教育委員会事務局 子ども教育施設課 (教)	教育施設整備	学校施設整備	①【継続】	
293	教育委員会事務局 桃園第二小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
294	教育委員会事務局 桃園第二小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
295	教育委員会事務局 桃園第二小学校	教育施設保全	学校施設営繕(小学 校)	①【継続】	
296	教育委員会事務局 塔山小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
297	教育委員会事務局 塔山小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
298	教育委員会事務局 塔山小学校	教育施設保全	学校施設営繕(小学 校)	①【継続】	
299	教育委員会事務局 谷戸小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
300	教育委員会事務局 谷戸小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
301	教育委員会事務局 谷戸小学校	教育施設保全	学校施設営繕(小学 校)	①【継続】	
302	教育委員会事務局 中野本郷小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
303	教育委員会事務局 中野本郷小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
304	教育委員会事務局 中野本郷小学校	教育施設保全	学校施設営繕(小学 校)	①【継続】	
305	教育委員会事務局 江古田小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
306	教育委員会事務局 江古田小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
307	教育委員会事務局 江古田小学校	教育施設保全	学校施設営繕(小学 校)	①【継続】	
308	教育委員会事務局 啓明小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
309	教育委員会事務局 啓明小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
310	教育委員会事務局 啓明小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
311	教育委員会事務局 北原小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
312	教育委員会事務局 北原小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
313	教育委員会事務局 北原小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
314	教育委員会事務局 江原小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
315	教育委員会事務局 江原小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
316	教育委員会事務局 江原小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
317	教育委員会事務局 武蔵台小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
318	教育委員会事務局 武蔵台小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
319	教育委員会事務局 武蔵台小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
320	教育委員会事務局 上鷲宮小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
321	教育委員会事務局 上鷲宮小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
322	教育委員会事務局 上鷲宮小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
323	教育委員会事務局 桃花小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
324	教育委員会事務局 桃花小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
325	教育委員会事務局 桃花小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
326	教育委員会事務局 白桜小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
327	教育委員会事務局 白桜小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
328	教育委員会事務局 白桜小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
329	教育委員会事務局 平和の森小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
330	教育委員会事務局 平和の森小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
331	教育委員会事務局 平和の森小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
332	教育委員会事務局 緑野小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
333	教育委員会事務局 緑野小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
334	教育委員会事務局 緑野小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
335	教育委員会事務局 南台小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
336	教育委員会事務局 南台小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
337	教育委員会事務局 南台小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
338	教育委員会事務局 みなみの小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
339	教育委員会事務局 みなみの小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
340	教育委員会事務局 みなみの小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
341	教育委員会事務局 美鳩小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
342	教育委員会事務局 美鳩小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
343	教育委員会事務局 美鳩小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
344	教育委員会事務局 中野第一小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
345	教育委員会事務局 中野第一小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
346	教育委員会事務局 中野第一小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
347	教育委員会事務局 令和小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
348	教育委員会事務局 令和小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
349	教育委員会事務局 令和小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
350	教育委員会事務局 鷹の杜小学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
351	教育委員会事務局 鷹の杜小学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
352	教育委員会事務局 鷹の杜小学校	教育施設保全	学校施設営繕（小学 校）	①【継続】	
353	教育委員会事務局 第二中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
354	教育委員会事務局 第二中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
355	教育委員会事務局 第二中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
356	教育委員会事務局 第五中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
357	教育委員会事務局 第五中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
358	教育委員会事務局 第五中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
359	教育委員会事務局 第七中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
360	教育委員会事務局 第七中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
361	教育委員会事務局 第七中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
362	教育委員会事務局 北中野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
363	教育委員会事務局 北中野中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
364	教育委員会事務局 北中野中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
365	教育委員会事務局 緑野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
366	教育委員会事務局 緑野中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
367	教育委員会事務局 緑野中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
368	教育委員会事務局 南中野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
369	教育委員会事務局 南中野中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
370	教育委員会事務局 南中野中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
371	教育委員会事務局 中野中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
372	教育委員会事務局 中野中学校	教育センター	教育センター運営	①【継続】	
373	教育委員会事務局 中野中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
374	教育委員会事務局 中野中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中 学校）	①【継続】	
375	教育委員会事務局 中野東中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
376	教育委員会事務局 中野東中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
377	教育委員会事務局 中野東中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中学 校）	①【継続】	
378	教育委員会事務局 明和中学校	教育企画財政	教育企画財政	①【継続】	
379	教育委員会事務局 明和中学校	体験学習	文化・体育事業	①【継続】	
380	教育委員会事務局 明和中学校	教育施設保全	学校施設営繕（中学 校）	①【継続】	
381	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
382	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
383	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
384	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域活動推進	地域支えあい推進管理 事務	①【継続】	
385	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域施設	地域施設整備	①【継続】	
386	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域施設	地域施設営繕	①【継続】	
387	地域支えあい推進部 地域活動推進課	地域施設	高齢者支援基盤整備	①【継続】	
388	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	地域自治推進	②【改善(拡充)】	政策助成制度の再構築の中で、町 会・自治会活動推進に係る助成の拡充 について、検討を行う。
389	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	公益活動推進	②【改善(拡充)】	持続可能な助成制度の再構築に向け て、検討を行う。
390	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	地域支えあい活動支援	①【継続】	
391	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	区民活動センター運営	①【継続】	
392	地域支えあい推進部 地域活動推進課	区民活動推進	事業者支援	①【継続】	
393	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
394	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
395	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい推進関係 人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
396	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域包括ケア推進	地域包括ケア推進企画 調整	⑥【その他】	SWC（スマートウェルネスシティ） と孤独・孤立事業について、事業の枠 組みの整理を行う。
397	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅療養推進	在宅療養・認知症施策 推進	①【継続】	
398	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅療養推進	地域包括支援センター 運営	②【改善(拡充)】	相談受付事務を効率化するため、令 和7年度に地域包括支援センターで受 け付けた相談記録を区及び地域包括支 援センターで共有するシステムを構築 する。システム運用開始時期は、令和 8年4月を予定している。

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
399	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい拠点施設 運営	すこやか福祉センター 運営	①【継続】	
400	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域支えあい拠点施設 運営	高齢者会館等運営	⑥【その他】	令和8年4月の新名称（健幸プラザ） での運営開始に向けた調整を進めてい く。
401	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	アウトリーチ推進	地域支えあい	②【改善(拡充)】	令和7年度に鷺宮すこやか圏域へCSW (コミュニティソーシャルワーカー) 2名を配置している。その実績を踏ま え、支援体制の強化を検討していく。
402	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	保健福祉包括ケア	総合相談	①【継続】	
403	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	保健福祉包括ケア	個別支援	①【継続】	
404	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域子育て支援	妊娠出産トータル支援	②【改善(拡充)】	母子保健DXの推進のため、電子版母 子健康手帳について、令和8年度の導 入に向けた検討を進める。
405	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域子育て支援	母子保健事業	②【改善(拡充)】	5歳児健診の実施に向けた検討を進 める。
406	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域子育て支援	養育・発達支援	①【継続】	
407	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域子育て支援	栄養・歯科普及啓発	①【継続】	
408	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域健康推進	地域健康づくり	①【継続】	
409	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護予防推進	介護予防推進	①【継続】	
410	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護予防推進	健康・生きがいづくり	①【継続】	
411	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護予防推進	住民活動支援	①【継続】	
412	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅サービス	高齢者健康支援	①【継続】	
413	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅サービス	高齢者安心自立支援	①【継続】	
414	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護保険関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
415	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護保険関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
416	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護保険関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
417	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護予防・生活支援 サービス事業	介護予防ケアマネジメ ント	①【継続】	
418	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護予防・生活支援 サービス事業	短期集中予防サービス	①【継続】	
419	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	介護予防・生活支援 サービス事業	住民主体によるサービ ス	①【継続】	
420	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
421	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	一般介護予防事業	地域リハビリテーショ ン活動支援事業	①【継続】	
422	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	家族介護支援	家族介護支援	①【継続】	
423	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	家族介護支援	徘徊高齢者探索サービ ス	①【継続】	
424	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	地域ケア会議等	地域ケア会議等	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
425	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅医療・介護連携推 進	在宅医療・介護連携推 進	①【継続】	
426	地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課	在宅医療・介護連携推 進	認知症施策推進	①【継続】	
427	地域支えあい推進部 介護保険課	介護・高齢者支援関係 人件費等	職員手当等	①【継続】	
428	地域支えあい推進部 介護保険課	介護・高齢者支援関係 人件費等	職員旅費	①【継続】	
429	地域支えあい推進部 介護保険課	利用者負担軽減	利用者負担軽減	①【継続】	
430	地域支えあい推進部 介護保険課	介護保険特別会計繰出 金	介護保険特別会計繰出 金	①【継続】	
431	地域支えあい推進部 介護保険課	事業者育成支援	事業者育成支援	①【継続】	
432	地域支えあい推進部 介護保険課	介護保険関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
433	地域支えあい推進部 介護保険課	介護保険関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
434	地域支えあい推進部 介護保険課	介護保険関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
435	地域支えあい推進部 介護保険課	制度管理	介護保険推進	①【継続】	
436	地域支えあい推進部 介護保険課	制度管理	システム管理	①【継続】	
437	地域支えあい推進部 介護保険課	賦課・徴収	資格管理	①【継続】	
438	地域支えあい推進部 介護保険課	賦課・徴収	保険料賦課・徴収	①【継続】	
439	地域支えあい推進部 介護保険課	介護認定	介護認定	①【継続】	
440	地域支えあい推進部 介護保険課	給付事務	介護給付事務	①【継続】	
441	地域支えあい推進部 介護保険課	事業者指定管理	事業者指定管理	①【継続】	
442	地域支えあい推進部 介護保険課	保険給付	介護サービス費給付	①【継続】	
443	地域支えあい推進部 介護保険課	保険給付	特定入所者介護サービ ス費給付	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
444	地域支えあい推進部 介護保険課	保険給付	高額介護サービス費給 付	①【継続】	
445	地域支えあい推進部 介護保険課	保険給付	特別給付	①【継続】	
446	地域支えあい推進部 介護保険課	保険給付	審査支払費	①【継続】	
447	地域支えあい推進部 介護保険課	介護予防・生活支援 サービス事業	介護予防・生活支援 サービス	①【継続】	
448	地域支えあい推進部 介護保険課	給付確認	給付確認	①【継続】	
449	地域支えあい推進部 介護保険課	住宅改修理由書作成助 成	住宅改修理由書作成助 成	①【継続】	
450	地域支えあい推進部 介護保険課	介護サービス事業者育 成支援	介護サービス事業者育 成支援	①【継続】	
451	地域支えあい推進部 介護保険課	介護給付費準備基金積 立金	介護給付費準備基金積 立金	①【継続】	
452	健康福祉部福祉推進課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
453	健康福祉部福祉推進課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
454	健康福祉部福祉推進課	健康福祉関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
455	健康福祉部福祉推進課	福祉推進	健康福祉管理事務	①【継続】	
456	健康福祉部福祉推進課	福祉推進	高齢・障害福祉システ ム管理	①【継続】	
457	健康福祉部福祉推進課	福祉推進	苦情調整	①【継続】	
458	健康福祉部福祉推進課	健康福祉企画	健康・福祉計画	①【継続】	
459	健康福祉部福祉推進課	高齢者専門相談	高齢者虐待等専門相談	①【継続】	
460	健康福祉部福祉推進課	地域福祉推進	地域福祉活動推進	①【継続】	
461	健康福祉部福祉推進課	地域福祉推進	公衆浴場助成事業等	①【継続】	
462	健康福祉部福祉推進課	地域福祉推進	犯罪被害者等支援	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
463	健康福祉部福祉推進課	社会福祉法人指導	社会福祉法人指導	①【継続】	
464	健康福祉部福祉推進課	介護保険関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
465	健康福祉部福祉推進課	権利擁護等	高齢者困難事例等専門 相談	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
466	健康福祉部 スポーツ振興課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
467	健康福祉部 スポーツ振興課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
468	健康福祉部 スポーツ振興課	スポーツ活動	スポーツ活動	①【継続】	
469	健康福祉部 スポーツ振興課	スポーツ環境整備	スポーツ環境整備	②【改善(拡充)】	スポーツ団体の大会・教室情報ホームページは、実施主体に関わらず、広く情報を掲載できるインターネット媒体であることから、情報の集約や掲載のあり方、運用方法等のさらなる改善を図る。
470	健康福祉部障害福祉課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
471	健康福祉部障害福祉課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
472	健康福祉部障害福祉課	健康福祉関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
473	健康福祉部障害福祉課	障害者施策推進	障害者施策推進	①【継続】	
474	健康福祉部障害福祉課	障害者施策推進	障害者就労支援	①【継続】	
475	健康福祉部障害福祉課	在宅福祉	障害者手当等	①【継続】	
476	健康福祉部障害福祉課	在宅福祉	地域生活支援	①【継続】	
477	健康福祉部障害福祉課	認定給付	自立支援給付	①【継続】	
478	健康福祉部障害福祉課	障害者相談	障害者相談	①【継続】	
479	健康福祉部障害福祉課	障害者支援	障害者支援	①【継続】	
480	健康福祉部障害福祉課	障害者施設	障害者施設基盤整備	①【継続】	
481	健康福祉部障害福祉課	障害者施設	障害者施設運営	①【継続】	
482	健康福祉部障害福祉課	障害者施設	障害者等歯科医療	①【継続】	
483	健康福祉部障害福祉課	子ども発達支援	子ども発達支援	②【改善(拡充)】	「医療的ケア児支援事業」については、医療的ケア児とその家族の生活実態アンケート調査結果を踏まえ、サービスの見直しや拡充等を図っていく。
484	健康福祉部生活援護課	健康福祉関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
485	健康福祉部生活援護課	健康福祉関係人件費等	職員旅費	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
486	健康福祉部生活援護課	健康福祉関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
487	健康福祉部生活援護課	生活援護	生活保護	①【継続】	
488	健康福祉部生活援護課	生活援護	生活援護推進	①【継続】	
489	健康福祉部生活援護課	生活援護	生活相談	①【継続】	
490	健康福祉部生活援護課	自立支援	自立支援	①【継続】	
491	健康福祉部保健企画課	保健所関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
492	健康福祉部保健企画課	保健所関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
493	健康福祉部保健企画課	保健所関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
494	健康福祉部保健企画課	保健企画	保健企画	①【継続】	
495	健康福祉部保健企画課	区民健診	がん等健診	①【継続】	
496	健康福祉部保健企画課	医療連携	地域医療	①【継続】	
497	健康福祉部保健企画課	国保運営関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
498	健康福祉部保健企画課	国保運営関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
499	健康福祉部保健企画課	特定健康診査・特定保 健指導	特定健康診査・特定保 健指導	①【継続】	
500	健康福祉部保健企画課	国保保健事業	国保保健事業	①【継続】	
501	健康福祉部保健予防課	保健所関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
502	健康福祉部保健予防課	保健所関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
503	健康福祉部保健予防課	保健所関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
504	健康福祉部保健予防課	保健予防	予防対策	①【継続】	
505	健康福祉部保健予防課	保健予防	大気汚染医療費助成	①【継続】	
506	健康福祉部保健予防課	結核・感染症予防	結核予防	①【継続】	
507	健康福祉部保健予防課	結核・感染症予防	感染予防	①【継続】	
508	健康福祉部保健予防課	精神保健支援	精神保健支援	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
509	健康福祉部生活衛生課	保健所関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
510	健康福祉部生活衛生課	保健所関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
511	健康福祉部生活衛生課	保健所関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
512	健康福祉部生活衛生課	衛生環境	衛生環境	①【継続】	
513	健康福祉部生活衛生課	衛生環境	愛護動物との共生推進	①【継続】	
514	健康福祉部生活衛生課	食品衛生	食品衛生監視	①【継続】	
515	健康福祉部生活衛生課	食品衛生	食品の安全確保	①【継続】	
516	健康福祉部生活衛生課	医薬環境衛生	医薬薬事監視	①【継続】	
517	健康福祉部生活衛生課	医薬環境衛生	環境衛生監視	①【継続】	
518	健康福祉部生活衛生課	医薬環境衛生	試験検査	①【継続】	
519	環境部環境課	環境関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
520	環境部環境課	環境関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
521	環境部環境課	環境管理	環境管理事務	①【継続】	
522	環境部環境課	環境企画調整	環境企画調整	①【継続】	
523	環境部環境課	環境・緑化推進	環境・緑化推進	②【改善(拡充)】	地球温暖化防止や緑化推進に向けた普及啓発事業は継続的な取組が必要であり、更なる効果が発揮できるよう努める。また、区民の意識向上を図る事業や脱炭素に直結する事業については、(仮称)気候区民会議の開催を検討するとともに、省エネ設備設置補助事業の業務改善などを進めていく。
524	環境部環境課	環境公害	環境公害	①【継続】	
525	環境部ごみゼロ推進課	環境関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
526	環境部ごみゼロ推進課	環境関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
527	環境部ごみゼロ推進課	ごみ減量推進	ごみ減量	②【改善(拡充)】	食品ロス削減目標を達成するため、区内事業者・大学等と連携した事業の内容を見直し、より効果的に推進する必要がある。 また、リチウムイオン電池の適正排出に向けて、区民への周知を徹底する。
528	環境部ごみゼロ推進課	資源回収推進	資源回収	②【改善(拡充)】	リチウムイオン電池の安全かつ安定的な回収及び資源化の実現に向けた検討・整備を実施する。

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
529	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	環境関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
530	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	環境関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
531	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	環境関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
532	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	資源回収推進	資源回収	①【継続】	
533	環境部ごみゼロ推進課 清掃事務所	清掃事業	清掃事業	①【継続】	
534	都市基盤部都市計画課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
535	都市基盤部都市計画課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
536	都市基盤部都市計画課	都市計画管理	都市基盤管理事務	①【継続】	
537	都市基盤部都市計画課	建築調整	建築調整	①【継続】	
538	都市基盤部都市計画課	都市計画	都市計画	①【継続】	
539	都市基盤部都市計画課	都市施設	都市施設	①【継続】	
540	都市基盤部道路管理課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
541	都市基盤部道路管理課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
542	都市基盤部道路管理課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	②【改善(拡充)】	令和7年度より2か年3地区と事業進捗ペースを早めている。令和8年度は後期工程2地区に加え、新たに1地区の前期工程を実施する。
543	都市基盤部道路管理課	土木事業調整	道路・河川管理事務	①【継続】	
544	都市基盤部道路管理課	土木事業調整	橋梁拡幅	①【継続】	
545	都市基盤部道路管理課	土木事業調整	水害等対策	①【継続】	
546	都市基盤部道路管理課	道路占用	道路占用	①【継続】	
547	都市基盤部道路管理課	道路監察	道路監察	①【継続】	
548	都市基盤部道路管理課	道路監察	地域美化	①【継続】	
549	都市基盤部道路管理課	道路境界	道路境界	①【継続】	
550	都市基盤部道路管理課	道路境界	地籍調査	②【改善(拡充)】	令和7年度より2か年3地区と事業進捗ペースを早めている。令和8年度は後期工程2地区に加え、新たに1地区の前期工程を実施する。

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
551	都市基盤部道路建設課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
552	都市基盤部道路建設課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
553	都市基盤部道路建設課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
554	都市基盤部道路建設課	道路維持	道路河川維持	①【継続】	
555	都市基盤部道路建設課	道路維持	私道整備助成	①【継続】	
556	都市基盤部道路建設課	狭あい道路整備	狭あい道路拡幅整備	①【継続】	
557	都市基盤部道路建設課	道路整備	道路整備	①【継続】	
558	都市基盤部道路建設課	無電柱化推進・新設道路整備	無電柱化推進	①【継続】	
559	都市基盤部公園課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
560	都市基盤部公園課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
561	都市基盤部公園課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
562	都市基盤部公園課	公園維持・管理	公園維持・管理	①【継続】	
563	都市基盤部公園課	公園整備	公園整備	①【継続】	
564	都市基盤部建築課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
565	都市基盤部建築課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
566	都市基盤部建築課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
567	都市基盤部建築課	建築行政	建築審査・指導	①【継続】	
568	都市基盤部建築課	建築行政	建築企画	①【継続】	
569	都市基盤部建築課	建築行政	道路判定	①【継続】	
570	都市基盤部建築課	建築安全・安心	建築安全・安心	①【継続】	
571	都市基盤部建築課	建築安全・安心	耐震化促進	対象外	中事業全体が内部評価対象事業
572	都市基盤部交通政策課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
573	都市基盤部交通政策課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
574	都市基盤部交通政策課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
575	都市基盤部交通政策課	交通政策	交通政策	①【継続】	
576	都市基盤部交通政策課	自転車対策	放置自転車対策	①【継続】	
577	都市基盤部交通政策課	自転車対策	自転車駐車場運営	①【継続】	
578	都市基盤部住宅課	都市基盤関係人件費等	職員手当等	①【継続】	
579	都市基盤部住宅課	都市基盤関係人件費等	職員旅費	①【継続】	
580	都市基盤部住宅課	都市基盤関係人件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
581	都市基盤部住宅課	住宅政策	住宅施策	①【継続】	
582	都市基盤部住宅課	住宅政策	住宅ストック活用	①【継続】	
583	都市基盤部住宅課	住宅運営	住宅運営	①【継続】	
584	都市基盤部住宅課	高齢者福祉住宅生活援助	高齢者福祉住宅生活援助	①【継続】	
585	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり推進関係人 件費等	職員手当等	①【継続】	
586	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり推進関係人 件費等	職員旅費	①【継続】	
587	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり計画管理	まちづくり推進管理事 務	①【継続】	
588	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり計画	まちづくり計画	①【継続】	
589	まちづくり推進部 まちづくり計画課	まちづくり計画	野方以西まちづくり	①【継続】	
590	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり推進関係人 件費等	職員手当等	①【継続】	
591	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり推進関係人 件費等	職員旅費	①【継続】	
592	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり推進関係人 件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
593	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり事業	街路整備	①【継続】	
594	まちづくり推進部 まちづくり事業課	まちづくり事業	まちづくり用地	①【継続】	
595	まちづくり推進部 まちづくり事業課	西武新宿線沿線まちづ くり	新井薬師前・沼袋駅周 辺まちづくり	①【継続】	

No.	所属	事務事業	事業メニュー	自己点検結果 【次年度予算編 成に向けた評 価】	自己点検結果 (詳細記述)
596	まちづくり推進部 まちづくり事業課	防災まちづくり	防災まちづくり	①【継続】	
597	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり 課	まちづくり推進関係人 件費等	職員手当等	①【継続】	
598	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり 課	まちづくり推進関係人 件費等	職員旅費	①【継続】	
599	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり 課	まちづくり推進関係人 件費等	会計年度任用職員	①【継続】	
600	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり 課	中野駅周辺まちづくり	中野駅周辺地区整備	①【継続】	
601	まちづくり推進部 中野駅周辺まちづくり 課	中野駅周辺まちづくり	中野駅周辺基盤整備	①【継続】	

令和6年度決算総括表

(歳入)

(単位 円・%)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過不足額	令和5年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	195,678,209,000	73.5	189,471,325,717	73.3	96.8	△ 6,206,883,283	204,003,243,143	73.0	△ 14,531,917,426	△ 7.1
用地特別会計	1,105,000,000	0.4	1,104,805,533	0.4	100.0	△ 194,467	8,789,160,124	3.1	△ 7,684,354,591	△ 87.4
国民健康保険事業特別会計	35,316,719,000	13.3	33,887,714,154	13.1	96.0	△ 1,429,004,846	33,865,793,649	12.1	21,920,505	0.1
後期高齢者医療特別会計	8,289,046,000	3.1	8,328,958,536	3.2	100.5	39,912,536	7,736,437,719	2.8	592,520,817	7.7
介護保険特別会計	25,788,302,000	9.7	25,719,905,178	9.9	99.7	△ 68,396,822	25,041,815,985	9.0	678,089,193	2.7
計	266,177,276,000	100.0	258,512,709,118	100.0	97.1	△ 7,664,566,882	279,436,450,620	100.0	△ 20,923,741,502	△ 7.5

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額	令和5年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	195,678,209,000	73.5	185,253,443,991	73.1	94.7	10,424,765,009	2,740,057,000	198,672,925,506	72.7	△ 13,419,481,515	△ 6.8
用地特別会計	1,105,000,000	0.4	1,104,805,533	0.4	100.0	194,467	0	8,789,160,124	3.2	△ 7,684,354,591	△ 87.4
国民健康保険事業特別会計	35,316,719,000	13.3	33,565,381,889	13.2	95.0	1,751,337,111	0	33,538,286,914	12.3	27,094,975	0.1
後期高齢者医療特別会計	8,289,046,000	3.1	8,266,660,636	3.3	99.7	22,385,364	0	7,633,924,869	2.8	632,735,767	8.3
介護保険特別会計	25,788,302,000	9.7	25,316,181,066	10.0	98.2	472,120,934	0	24,628,155,093	9.0	688,025,973	2.8
計	266,177,276,000	100.0	253,506,473,115	100.0	95.2	12,670,802,885	2,740,057,000	273,262,452,506	100.0	△ 19,755,979,391	△ 7.2

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差額(A)		令和5年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	189,471,325,717	73.5	185,253,443,991	73.1	4,217,881,726	84.3	5,330,317,637	86.3	△ 1,112,435,911	△ 20.9
用地特別会計	1,104,805,533	0.4	1,104,805,533	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	33,887,714,154	13.3	33,565,381,889	13.2	322,332,265	6.4	327,506,735	5.3	△ 5,174,470	△ 1.6
後期高齢者医療特別会計	8,328,958,536	3.1	8,266,660,636	3.2	62,297,900	1.2	102,512,850	1.7	△ 40,214,950	△ 39.2
介護保険特別会計	25,719,905,178	9.7	25,316,181,066	10.0	403,724,112	8.1	413,660,892	6.7	△ 9,936,780	△ 2.4
計	258,512,709,118	100.0	253,506,473,115	100.0	5,006,236,003	100.0	6,173,998,114	100.0	△ 1,167,762,111	△ 18.9

## 年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 62 年度	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844
28	128,388,995	124,869,500	3,519,495	573,221	2,946,274	127,907
29	124,247,940	121,092,577	3,155,363	681,991	2,473,372	△ 472,902
30	140,935,133	135,956,014	4,979,119	2,363,197	2,615,922	142,550
令和 元 年度	149,913,061	141,617,102	8,295,959	6,016,604	2,279,355	△ 336,567
2	186,308,456	180,615,727	5,692,729	2,307,418	3,385,311	1,105,956
3	159,818,016	153,338,351	6,479,665	2,352,672	4,126,993	741,682
4	169,535,998	162,369,659	7,166,339	736,810	6,429,529	2,302,536
5	204,003,243	198,672,926	5,330,317	1,843,595	3,486,722	△ 2,942,807
6	189,471,326	185,253,444	4,217,882	979,510	3,238,372	△ 248,350

## 年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額		差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金 (C)	利子		
27	35,219,751	2,648,000	9,279,452	385,768	28,588,299	2.9
28	28,588,299	1,838,000	4,619,367	244,829	25,806,932	0.4
29	25,806,932	1,099,700	7,078,719	183,165	19,827,913	△ 1.7
30	19,827,913	0	5,084,394	150,147	14,743,519	△ 2.4
令和元年度	14,743,519	0	5,789,372	124,851	8,954,147	△ 2.8
2	8,954,147	16,671,500	1,603,523	84,752	24,022,124	△ 3.5
3	24,022,124	1,098,000	1,319,662	148,235	23,800,462	△ 4.0
4	23,800,462	1,531,000	1,444,223	149,018	23,887,239	△ 4.1
5	23,887,239	22,222,000	10,066,710	161,970	36,042,530	△ 3.5
6	36,042,530	6,899,000	6,437,474	280,143	36,504,056	△ 1.1

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一的な指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。

## 年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	財政調整	減 債	社会福祉	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益	環 境	和子補給基金	子ども・若者	計
27	積立額計	6,158,618	3,931,779	604,430	41,142	3,317,149	658,799	2,668,655	980	271	25,395			17,407,218
	とりこずし計	3,498,000	3,655,819	0	0	0	0	0	1,325	1,100	16,422			7,172,666
	年度末現在高	25,663,867	6,292,001	3,648,040	1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	101,131	650	48,303			62,888,098
28	積立額計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491			13,914,053
	とりこずし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485			8,891,786
	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309			67,910,365
29	積立額計	4,038,467	2,753,169	122,704	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122			9,465,777
	とりこずし計	0	2,741,226	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195			4,593,607
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236			72,782,535
30	積立額計	2,652,296	2,362,253	7,830	4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371			13,304,686
	とりこずし計	5,477,619	2,337,059	0	0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169			15,671,367
	年度末現在高	30,108,064	3,143,344	3,783,649	1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438			70,415,854
元	積立額計	5,846,749	67,140	5,467	3,199	2,009,410	1,175,427	2,186,175	980	1,331	35,378			11,331,256
	とりこずし計	8,005,987	1,708,988	274,000	0	6,590,000	890,000	2,532,000	980	512	9,436			20,011,903
	年度末現在高	27,948,826	1,501,496	3,515,116	1,118,924	17,969,114	3,353,432	6,129,716	100,980	2,223	95,380			61,735,207
2	積立額計	4,219,467	34,536	8,405	4,813	2,028,433	794,754	2,226,617	980	1,220	47,987	472,000		9,839,212
	とりこずし計	3,480,202	850,471	0	0	20,000	972,000	2,082,000	980	660	11,276	0		7,417,589
	年度末現在高	28,688,091	685,561	3,523,521	1,123,737	19,977,547	3,176,186	6,274,333	100,980	2,783	132,091	472,000		64,156,830
3	積立額計	6,088,309	175,085	47,141	3,831	271,645	787,870	2,876,092	1,000	170	68,257	4		10,319,404
	とりこずし計	4,777,510	282,485	0	0	0	915,000	1,761,000	919	454	15,367	167,184		7,919,919
	年度末現在高	29,998,890	578,161	3,570,662	1,127,568	20,249,192	3,049,056	7,389,425	101,061	2,499	184,981	304,820		66,556,315
4	積立額計	14,369,490	441,974	605,926	4,909	407,442	796,346	4,010,170	1	150	34,941	61		20,671,410
	とりこずし計	9,583,400	283,788	0	0	0	1,000	348,000	1,000	638	14,452	130,627		10,362,905
	年度末現在高	34,784,980	736,347	4,176,588	1,132,477	20,656,634	3,844,402	11,051,595	100,062	2,011	205,470	174,254		76,864,820
5	積立額計	7,967,499	1,618,782	989,345	8,399	2,326,921	1,816,061	5,129,104	0	369	79,739	1		19,936,220
	とりこずし計	6,814,000	447,534	1,190,000	0	3,409,000	1,383,000	3,479,000	2,355	733	33,313	96,252		16,855,187
	年度末現在高	35,938,478	1,907,597	3,975,933	1,140,877	19,574,554	4,277,462	12,701,700	97,707	1,647	251,895	78,003		79,945,853
6	積立額計	4,269,510	2,171	160,239	10,439	580,483	2,117,741	3,119,431	256	1,461	41,880	62	16,254	10,319,927
	とりこずし計	0	524,401	1,003,000	0	7,039,000	1,685,000	4,525,000	2,133	1,000	66,737	64,639	1,000	14,911,910
	年度末現在高	40,207,988	1,385,368	3,133,172	1,151,316	13,116,038	4,710,203	11,296,132	95,831	2,109	227,038	13,426	15,254	75,353,875

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。  
 基金残高の基準日は、5月31日としています。  
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

## 令和6年度主要施策の成果

---

令和7年(2025年)8月 7中企企第543号

編集・発行 中野区企画部企画課  
中野区中野四丁目11番19号  
電話 03(3228)8987

---